

「人権についての名張市民意識調査」報告書（本編）

2017(平成 29)年 3 月

名 張 市

「人権についての名張市民意識調査」報告書

本冊目次

第1章 調査の概要	1
1 調査目的	3
2 調査方法	3
3 調査内容	4
4 回収状況	5
5 母集団の推定	5
6 数値等の見方について	5
7 回答者の属性	6
第2章 調査の結果	11
1 人権に関する知識（宣言・条約・法律・条例等）	13
2 人権・差別に関する考え方	18
3 人権問題に関する意見	21
4 人権問題についての話し合い	25
5 被差別（マイノリティ）当事者との関わり	30
6 関心のある人権問題	33
7 女性に関する人権問題	39
8 子どもに関する人権問題	42
9 高齢者に関する人権問題	45
10 障害者に関する人権問題	48
11 知的障害者（施設）への忌避意識	52
12 不動産賃貸拒否への態度	54
13 インターネット上の誹謗中傷書き込み等に対する意見	58
14 インターネット上の人権侵害をなくすために	60
15-1 同和問題の認知	63
15-2 同和問題に関する人権問題	65
16-1 同和問題の現状認識	68
16-2 同和問題に関する差別意識がなくなる理由	70
17 同和問題に関わる差別発言への態度	72
18 過去5年の同和問題に関する否定的情報との出会い、受け止め方	74
19 同和教育・啓発を受けた経験	77
20-1 同和地区出身者と子どもとの結婚への態度（自身）	80
20-2 同和地区出身者と子どもとの結婚への態度（親戚）	82
21 同和地区周辺の住居購入に関して	84
22 企業の社会的責任	87
23 犯罪被害者の人権（マスコミ報道をめぐって）	90

24	災害発生時（避難所）における人権	92
25	人権問題解決への効果的な啓発手法について	94
26-1	過去5年間における講演会・研修会への参加経験	98
26-2	過去5年間における講演会・研修会への不参加理由	100
27-1	過去5年間における人権侵害を受けた経験	102
27-2	過去5年間に受けた人権侵害の内容	103
27-3	過去5年間に受けた人権侵害への対応	104
28	回答者属性・性別	106
29	回答者属性・年代	106
30	回答者属性・地域	107
31	回答者属性・職業	107
32	自由記述	108

別冊資料編目次

1	各設問単純集計	3
2	各設問属性別集計	25
3	自由記述欄まとめ	93
附	アンケート調査票	105

第 1 章 調査の概要

- (1) 調査目的
- (2) 調査方法
- (3) 設問内容
- (4) 回収状況
- (5) 母集団の推定
- (6) 数値等の見方について
- (7) 回答者の属性

(1) 調査目的

この調査は、同和問題をはじめとする人権問題に関する市民の意識を調査し、今後、各行政分野で人権啓発をはじめどのような取組を進めるのかを考える基礎資料とするために実施しました。

(2) 調査方法

表1 サンプルの割り当て（年齢層、性別）

1. 調査地域

名張市全域

2. 調査対象

2016年6月1日現在で16歳以上の
市民2,000人

3. サンプル

住民基本台帳から無作為抽出

年齢区分	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	構成比 (%)
16～19歳	43	42	85	4.3
20～29歳	110	104	214	10.7
30～39歳	137	136	273	13.7
40～49歳	152	155	307	15.3
50～59歳	127	150	277	13.8
60～69歳	198	210	408	20.4
70歳以上	191	245	436	21.8
合計	958	1,042	2,000	100.0

4. 調査方法

郵送法（無記名返送）

5. 調査期間

2016年8月1日～26日

表2 サンプルの割り当て（地域づくり組織別）

地域	男性(人)	女性(人)	合計(人)	構成比(%)
名張地域	77	86	163	8.1
蔵持地域	43	46	89	4.4
薦原地域	24	27	51	2.5
美旗地域	98	101	199	10.0
比奈知地域	59	66	125	6.3
錦生地域	21	26	47	2.3
赤目地域	45	54	99	5.0
箕曲地域	36	39	75	3.7
国津地域	9	9	18	0.9
桔梗が丘地域	161	180	341	17.1
つつじが丘・春日丘地域	132	142	274	13.7
すずらん台地域	46	49	95	4.7
川西・梅が丘地域	88	91	179	9.0
青蓮寺・百合が丘地域	87	97	184	9.2
鴻之台・希央台地域	32	29	61	3.1
総数	958	1,042	2,000	100.0

(3) 設問内容

本調査の設問項目については、基本的には平成 25 年に三重県が実施した「人権に関する三重県民意識調査」及び、平成 24 年に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」の設問を参考としました。

両調査の分析結果との比較・検討を行い、計画策定や施策への反映を図ります。

具体的な設問内容は以下のとおりです。

- 問 1 人権に関する知識（宣言・条約・法律・条例等）
- 問 2 人権・差別に関する考え方
- 問 3 人権問題に関する意見
- 問 4 人権問題についての話し合い
- 問 5 被差別（マイノリティ）当事者との関わり
- 問 6 関心のある人権問題
- 問 7 女性に関する人権問題
- 問 8 子どもに関する人権問題
- 問 9 高齢者に関する人権問題
- 問 10 障害者に関する人権問題
- 問 11 知的障害者（施設）への忌避意識
- 問 12 不動産賃貸拒否への態度
- 問 13 インターネット上の誹謗中傷書き込み等に対する意見
- 問 14 インターネット上の人権侵害をなくすために
- 問 15 同和問題の認知
- 問 16 同和問題の現状認識
- 問 17 同和問題に関わる差別発言への態度
- 問 18 過去 5 年の同和問題に関する否定的情報との出会い、受け止め方
- 問 19 同和教育・啓発経験
- 問 20 同和地区出身者と子どもとの結婚への態度（自身と親戚）
- 問 21 同和地区周辺の住居購入に関して
- 問 22 企業の社会的責任
- 問 23 犯罪被害者の人権（マスコミ報道をめぐって）
- 問 24 災害発生時（避難所）における人権
- 問 25 人権問題解決への効果的な啓発手法について
- 問 26 過去 5 年間ににおける講演会・研修会への参加経験と不参加理由
- 問 27 過去 5 年間ににおける人権侵害を受けた経験と内容、対応
- 問 28～31 性別・年代・地域・職業（回答者属性）
- 問 32 自由記述

(4) 回収状況

2,000 票を発送しましたが、そのうち転居先不明などの理由でメール便業者から返送されたものが 20 票ありました。そのため 1,980 票が対象者に到達したことになります。

調査期間終了後、すべての対象者に礼状を兼ねた督促ハガキを送付しました。

回収された調査票は 716 票で、1,980 票に対する回収率は 36.2%でした。しかしこれらの中には白紙で返送されたものや、病気や長期不在などを理由に家族などから返送されたものが 13 票含まれているため、これらを除いた 703 票を有効とし、有効回答率は 35.5%となりました。(表 3)

表 3 回収状況

サンプル数	サンプル数	比率
総数	2,000	-
不到達票	20	-
到達票	1,980	100.0%
回収票	716	36.2%
有効回答	703	35.5%
無効票	13	0.7%
(うち白紙)	4	(0.2%)
(うち病気)	9	(0.5%)
(うち長期不在)	0	(0.0%)
(うちその他)	0	(0.0%)

前回 2004 (平成 16) 年調査では、回収率 56.1%、有効回答率は 50.9%でした。

前回調査と比較して 15 ポイント以上下回る有効回答率となりましたが、標本誤差 (次項参照) は 5%以下となっており、調査結果の信頼度は確保されています。

(5) 母集団の推定

この調査は無作為抽出を行ったので、調査結果から母集団の値を推計することができます。信頼度を 95%とすると、信頼区間の 1/2 の値は次の式で与えられます。

$$\text{信頼区間} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N = 母集団値 (名張市全人口)、n = 有効回収数、
P = 設問に対しある選択肢を選んだ人の割合

表 4 標本誤差の算定結果

結果の比率 P : (1-P)	50% : 50%	40% : 60%	30% : 70%	20% : 80%	10% : 90%
標本誤差	3.68	3.61	3.37	2.94	2.21

統計学的には標本誤差が 5%以下であれば精度の高い調査結果であるとされています。

(6) 数値等の見方について

- ① 回答率は「%」で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入しています。このため、回答内訳の合計が 100.0%にならない場合もありますが、表記はすべて 100.0%としました。
- ② 複数回答が可能な設問への回答については、その項目を選んだ人が回答者全体の何%なのかという見方をするため、各項目の回答率の合計は 100.0%になりません。
- ③ 回答率など割合 (%) の比較では「高い、低い」と表記します。
- ④ 数値 (%) 間の「差」については「ポイント」で表します。
- ⑤ 属性別の考察に際して、「無回答」は対象としません。

(7) 回答者の属性

① 居住地域別構成

回答者の居住地域別構成は表5-1、表5-2のとおりです。15の「地域づくり組織」単位で分類しました。

回答者の地域別構成比率では「桔梗が丘地域」19.1%、「名張地域」14.2%、「つつじが丘・春日丘地域」13.5%などとなっています。

表5-1 居住地域別構成（名張地域～箕曲地域）

居住地域		名張地域	蔵持地域	薦原地域	美旗地域	比奈知地域	錦生地域	赤目地域	箕曲地域
総数		100	30	14	55	32	12	31	22
	(%)	14.2	4.3	2.0	7.8	4.6	1.7	4.4	3.1
性別	男性	35	11	6	25	13	8	9	10
	(%)	12.1	3.8	2.1	8.6	4.5	2.8	3.1	3.4
	女性	55	19	8	27	18	4	21	12
	(%)	14.4	5.0	2.1	7.0	4.7	1.0	5.5	3.1
	答えない	10	0	0	2	0	0	1	0
(%)	43.5	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	
無回答	0	0	0	1	1	0	0	0	
(%)	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	
年齢層別	20歳未満	3	1	0	0	0	0	1	1
	(%)	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
	20歳代	8	4	0	5	0	1	0	1
	(%)	20.0	10.0	0.0	12.5	0.0	2.5	0.0	2.5
	30歳代	14	2	2	5	3	1	4	2
	(%)	19.4	2.8	2.8	6.9	4.2	1.4	5.6	2.8
	40歳代	12	4	4	6	4	2	3	1
	(%)	15.8	5.3	5.3	7.9	5.3	2.6	3.9	1.3
	50歳代	10	3	1	7	5	1	5	2
(%)	10.1	3.0	1.0	7.1	5.1	1.0	5.1	2.0	
60歳代	21	5	1	22	7	3	7	7	
(%)	10.8	2.6	0.5	11.3	3.6	1.5	3.6	3.6	
70歳以上	31	11	6	10	13	4	11	8	
(%)	15.9	5.6	3.1	5.1	6.7	2.1	5.6	4.1	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表 5-2 居住地域別構成（国津地域～鴻之台・希央台地域）

居住地域		国津地域	桔梗が丘地域	つつじが丘・春日丘地域	川西・梅が丘地域	青蓮寺・百合が丘地域	すずらん台	鴻之台・希央台地域	無回答	総数
総数		5	134	95	48	63	37	11	14	703
(%)		0.7	19.1	13.5	6.8	9.0	5.3	1.6	2.0	100.0
性別	男性	2	50	46	22	29	16	3	5	290
	(%)	0.7	17.2	15.9	7.6	10.0	5.5	1.0	1.7	100.0
	女性	3	81	48	26	32	21	7	1	383
	(%)	0.8	21.1	12.5	6.8	8.4	5.5	1.8	0.3	100.0
答えない		0	3	1	0	2	0	1	3	23
(%)		0.0	13.0	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	13.0	100.0
無回答		0	0	0	0	0	0	0	5	7
(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	100.0
年齢層別	20歳未満	0	5	3	1	4	0	0	0	19
	(%)	0.0	26.3	15.8	5.3	21.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	20歳代	1	7	4	3	4	1	1	0	40
	(%)	2.5	17.5	10.0	7.5	10.0	2.5	2.5	0.0	100.0
	30歳代	1	11	8	1	6	4	7	1	72
	(%)	1.4	15.3	11.1	1.4	8.3	5.6	9.7	1.4	100.0
	40歳代	0	15	7	5	7	4	0	2	76
	(%)	0.0	19.7	9.2	6.6	9.2	5.3	0.0	2.6	100.0
	50歳代	1	19	14	13	6	9	2	1	99
(%)	1.0	19.2	14.1	13.1	6.1	9.1	1.0	0.5	100.0	
60歳代	1	40	29	16	19	14	1	2	195	
(%)	0.5	20.5	14.9	8.2	9.7	7.2	0.5	1.0	100.0	
70歳以上	1	37	30	9	17	5	0	2	195	
(%)	0.5	19.0	15.4	4.6	8.7	2.6	0.0	1.0	100.0	
無回答		0	0	0	0	0	0	0	6	7
(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	100.0

② 地域別有効回答回収率は表 6 のとおりです。

地域により発送数が大きく異なる（最多：「桔梗が丘地域」341、最少：「国津地域」18）ため、単純比較はできませんが、「名張地域」61.3%、「すずらん台地域」50.5%などが高くなっています。

表 6 地域別有効回答回収率

地域	回収数	回収率	地域	回収数	回収率
名張地域	100	61.3	国津地域	5	27.8
蔵持地域	30	33.7	桔梗が丘地域	134	39.3
薦原地域	14	27.5	つつじが丘・春日丘地域	95	34.7
美旗地域	55	27.6	すずらん台地域	48	50.5
比奈知地域	32	25.6	川西・梅が丘地域	63	35.2
錦生地域	12	25.5	青蓮寺・百合が丘地域	37	20.1
赤目地域	31	31.3	鴻之台・希央台地域	11	18.0
箕曲地域	22	29.3	無回答	14	-
合計				703	35.5

③ 性別・年齢別構成

抽出標本 2,000 件の男女比は男性 47.9%：女性 52.1%でしたが、回答者の性別比は、男性が 41.3%、女性が 54.5%、第 3 の選択肢として設定した「回答しない」が 3.3%、無回答が 1.0%となりました（性別の有効回答回収率は男性 30.4%、女性 37.4%で女性が約 7 ポイント高くなっています）。

年齢別では「60 歳代」27.7%、「70 歳以上」27.7%などが高くなっており、「20 歳未満」では 2.7%、「20 歳代」では 5.7%と他の年齢層と比較して低くなっています。

「20 歳未満」～「60 歳代」まではいずれの年齢層でも女性の方が回答者数、回答率ともに男性より高く、「70 歳以上」では逆に男性がいずれの数値も女性より高くなっています。

表 7 性別・年齢別構成

年 齢 性 別		年 齢							合 計	
		20 歳 未 満	20 歳 代	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60 歳 代	70 歳 以上		無回答
男性	回答数	7	15	22	31	35	82	98	0	290
	(%)	2.4	5.2	7.6	10.7	12.1	28.3	33.8	0.0	100.0
女性	回答数	11	22	43	44	60	109	94	0	383
	(%)	2.9	5.8	11.3	11.5	15.7	28.5	24.3	0.0	100.0
答え ない	回答数	1	3	7	1	3	3	3	2	23
	(%)	4.3	13.0	30.4	4.3	13.0	13.0	13.0	8.7	100.0
無回答	回答数	0	0	0	0	1	1	0	5	7
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	71.4	100.0
合計	回答数	19	40	72	76	99	195	195	7	703
	(%)	2.7	5.7	10.2	10.8	14.1	27.7	27.7	1.0	100.0

表 8 年齢別・性別構成

年 齢		性 別				合 計
		男 性	女 性	答え ない	無回答	
20 歳未 満	回答数	7	11	0	0	18
	(%)	38.9	61.1	0.0	0.0	100.0
20 歳代	回答数	15	22	4	0	41
	(%)	36.6	53.7	9.8	0.0	100.0
30 歳代	回答数	22	43	7	0	72
	(%)	30.6	59.7	9.7	0.0	100.0
40 歳代	回答数	31	44	1	0	76
	(%)	40.8	57.9	1.3	0.0	100.0
50 歳代	回答数	35	60	3	1	99
	(%)	35.4	60.6	3.0	1.0	100.0
60 歳代	回答数	82	109	3	1	195
	(%)	42.1	55.9	1.5	0.5	100.0
70 歳以上	回答数	98	94	3	0	195
	(%)	50.3	48.2	1.5	0.0	100.0
無回答	回答数	0	0	2	5	7
	(%)	0.0	0.0	28.6	71.4	100.0
合 計	回答数	290	383	23	7	703
	(%)	41.3	54.5	3.3	1.0	100.0

④ 職業別構成

回答者の職業は、男性では「無職」40.3%が最も高く、次いで「会社員・団体職員」36.9%となっています。女性も同様に「無職」56.7%が最も高く、次いで「会社員・団体職員」19.1%となっています。

男性、女性ともに「無職」が最も高い結果となりましたが、これは全回答者の約55%が60歳代以上であったことが大きな要因です。

「その他」の内容として、パートタイムと記入されているものがありました。選択肢に「パート・アルバイト」を設けるべきであったと反省しています。

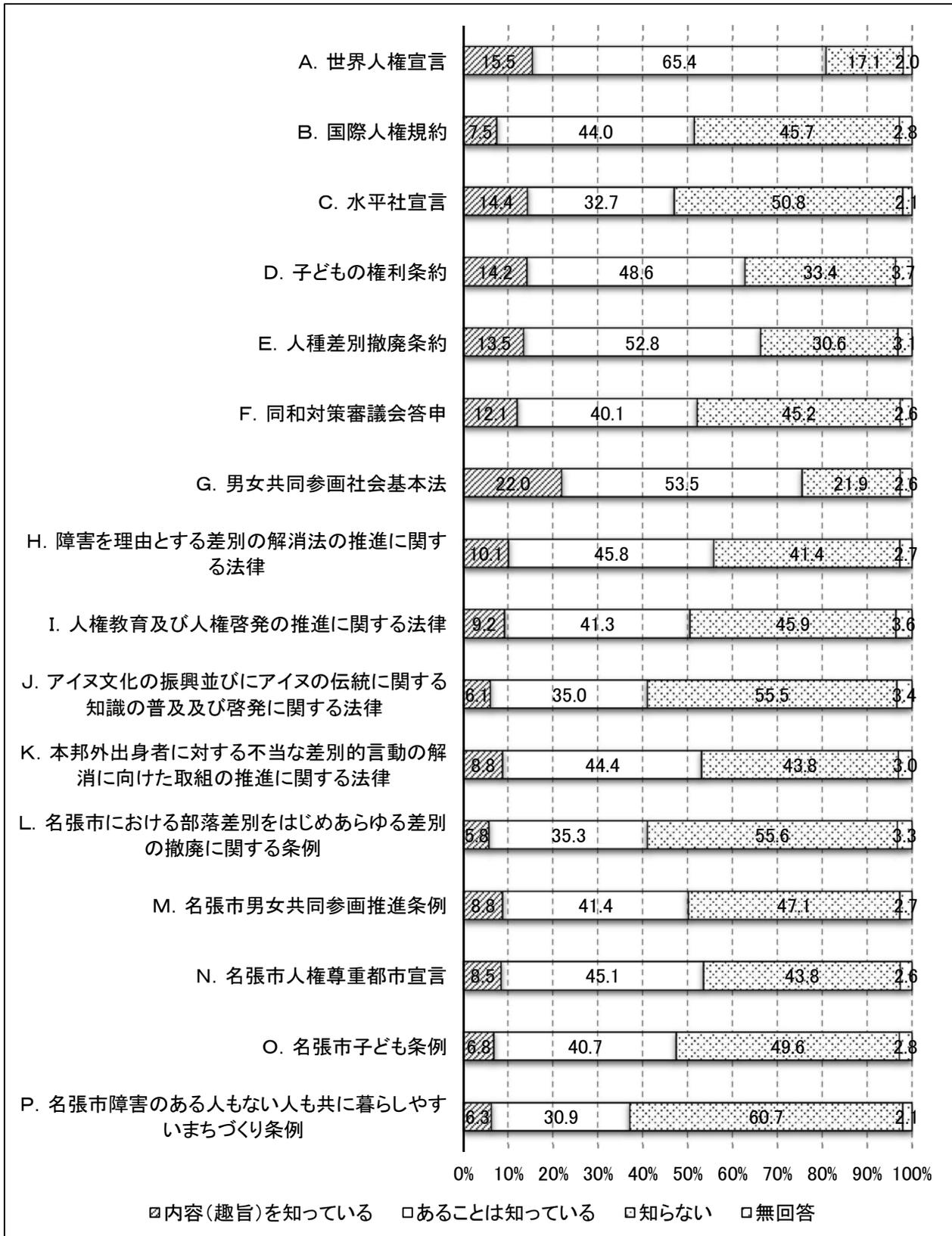
表9 性別・年齢別・職業構成

性別 年齢別		職業								合計	
		自営業	会社員・ 団体職員	公務員・ 教員	自由業	無職	学生	その他	無回答		
総数		39	186	22	8	343	22	66	17	703	
(%)		5.5	26.5	3.1	1.1	48.8	3.1	9.4	2.4	100.0	
性別	男性	23	107	9	2	117	7	22	3	290	
	(%)	7.9	36.9	3.1	0.7	40.3	2.4	7.6	1.0	100.0	
	女性	14	73	12	5	217	15	43	4	383	
	(%)	3.7	19.1	3.1	1.3	56.7	3.9	11.2	1.0	100.0	
	答えない	2	5	1	1	8	0	1	5	23	
(%)	8.7	21.7	4.3	4.3	34.8	0.0	4.3	21.7	100.0		
	無回答	0	1	0	0	1	0	0	5	7	
	(%)	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4	100.0	
年齢別	20歳未満	回答数	1	1	0	0	1	15	0	1	19
		(%)	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	78.9	0.0	5.3	100.0
	20歳代	回答数	0	19	4	1	4	7	5	0	40
		(%)	0.0	47.5	10.0	2.5	10.0	17.5	12.5	0.0	100.0
	30歳代	回答数	8	33	5	1	20	0	4	1	72
		(%)	11.1	45.8	6.9	1.4	27.8	0.0	5.6	1.4	100.0
	40歳代	回答数	6	42	7	0	13	0	7	1	76
		(%)	7.9	55.3	9.2	0.0	17.1	0.0	9.2	1.3	100.0
	50歳代	回答数	5	40	5	3	29	0	16	1	99
		(%)	5.1	40.4	5.1	3.0	29.3	0.0	16.2	1.0	100.0
	60歳代	回答数	10	42	1	2	115	0	23	2	195
		(%)	5.1	21.5	0.5	1.0	59.0	0.0	11.8	1.0	100.0
	70歳以上	回答数	9	9	0	1	160	0	11	5	195
		(%)	4.6	4.6	0.0	0.5	82.1	0.0	5.6	2.6	100.0
		無回答	0	0	0	0	1	0	0	6	7
		(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7	100.0

第 2 章 調査の結果

1 人権に関する知識（宣言・条約・法律・条例等）

問1 あなたは、次のような人権に関する宣言・条約・法律・条例などをご存じですか。
A～Pのそれぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



人権に関する様々な宣言・条約・法律・条例などの認知度をたずねました。

「内容（趣旨）を知っている」に「あることは知っている」を加えたものを『知っている』とすると、「A. 世界人権宣言」（80.9%）が最も高く、次いで「G. 男女共同参画社会基本法」（75.5%）、さらに「E. 人種差別撤廃条約」（66.3%）、「D. 子どもの権利条約」（62.8%）なども6割を超えました。

名張市の宣言や条例を『知っている』としたのは、「N. 名張市人権尊重都市宣言」（53.6%）、「M. 名張市男女共同参画推進条例」（50.2%）では5割を超えましたが、「O. 名張市子ども条例」（47.5%）、「L. 名張市における部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃に関する条例」（41.1%）、「P. 名張市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例」（37.2%）は5割未満の認知度でした。

しかし、「内容（趣旨）を知っている」に限定すると、最も高い「G. 男女共同参画社会基本法」でも約2割（22.0%）にとどまっており、様々な機会を捉えた啓発が必要です。

（属性別データ：資料編 P27～34）

A. 世界人権宣言

『知っている』について、性別では、「男性」（86.2%）が「女性」（78.3%）、「回答しない」（60.9%）より高くなりました。年齢層別でみると、各年齢層で8割を超える中、「30歳代」（70.9%）、「70歳以上」（76.4%）で落ち込みが見られました。職業別でみると、「公務員・教員」（100.0%）、「自由業」（100.0%）、「学生」（90.9%）が特に高くなっています。

B. 国際人権規約

『知っている』について、性別では、「男性」（53.4%）が「女性」（50.7%）、「回答しない」（43.5%）より高くなりました。年齢層別では、「20歳未満」（68.4%）、「20歳代」（62.5%）で高く、「70歳以上」（54.8%）、「60歳代」（53.9%）が5割を超え、「40歳代」（40.8%）が最も低くなっています。職業別では、「自由業」（87.5%）「学生」（77.3%）が高くなっています。

C. 水平社宣言

『知っている』について、性別では、「回答しない」（52.2%）が男性（48.6%）、「女性」（45.4%）より高くなりました。

年齢層別では、「20歳未満」（89.5%）が9割近くで最も高く、「20歳代」（67.5%）、「40歳代」（65.8%）も6割を超えていますが、「60歳代」（38.5%）で最も低くなっています。

職業別では、「学生」（95.5%）、「公務員・教員」（90.9%）で高くなっています。

D. 子どもの権利条約

『知っている』について、性別では、「女性」（69.7%）が「回答しない」（60.8%）、「男性」（53.8%）より高くなりました。年齢層別では、「20歳代」（75.0%）で最も高く、「70歳以上」（58.5%）で6割未満となったほかは、いずれの年齢層も6割台（63.1%～63.9%）でした。職業別では、「自由業」（87.5%）、「公務員・教員」（86.5%）が高くなっています。

E. 人種差別撤廃条約

『知っている』について、性別では、「男性」（69.3%）が「女性」（65.3%）、「回答しない」（52.1%）より高くなりました。年齢層別では、「20歳代」（77.5%）、「20歳未満」（73.7%）、「70歳以上」（71.2%）で7割を超えましたが、「40歳代」（57.9%）、「30歳代」（58.3%）で6割未満でした。職業別では、「公務員・教員」（86.4%）、「学生」（81.8%）が高くなっています。

F. 同和対策審議会答申

『知っている』について、性別では、「男性」（55.2%）が「女性」（50.9%）、「回答しない」（39.1%）

より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(58.9%)、「60歳代」(66.6%)で高く、「20歳代」(20.0%)、「20歳未満」(26.3%)で低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(81.8%)が特に高く、「学生」(31.8%)が最も低くなりました。

G. 男女共同参画社会基本法

『知っている』について、性別では、「男性」(77.9%)が「女性」(74.1%)、「回答しない」(73.9%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳代」の90.0%を最高に、各年齢層で7割以上(71.8%~86.9%)となっている中、「30歳代」(59.7%)に落ち込みが見られました。職業別では、各職業で高くなっていますが、「公務員・教員」(95.5%)が特に高くなりました。

H. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

『知っている』について、性別では、「男性」(56.9%)が「女性」(55.9%)、「回答しない」(47.8%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(64.6%)、「60歳代」(61.0%)、「20歳代」(60.0%)で高く6割を超えましたが、「30歳代」(36.1%)で落ち込みが見られます。職業別では、「自由業」(75.0%)で高く、「会社員・団体職員」(50.0%)、「その他」(50.0%)が低くなっています。

I. 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

『知っている』について、性別では、「女性」(51.7%)が「男性」(49.6%)、「回答しない」(43.4%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳代」(50.0%)、「50歳代」(51.0%)、「60歳代」(53.3%)、「70歳以上」(57.9%)で5割以上でしたが、「30歳代」(31.9%)、「20歳未満」(36.8%)は3割台にとどまりました。職業別では、「自由業」(62.5%)、「公務員・教員」(59.1%)、「自営業」(59.0%)が約6割でしたが、「学生」(40.9%)が4割と最も低くなっています。

J. アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統に関する知識の普及及び啓発に関する法律

『知っている』について、性別では、「男性」(48.6%)が「女性」(36.3%)、「回答しない」(30.4%)より高くなりました。年齢別では、「20歳未満」(68.4%)が最も高く、「70歳以上」(49.2%)、「20歳代」(42.5%)、「60歳代」(42.0%)で4割を超えました。「30歳代」(27.8%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(75.0%)、「公務員・教員」(63.6%)、「学生」(59.1%)が高くなっています。

K. 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律

『知っている』について、性別では、「男性」(61.7%)が「女性」(48.0%)、「回答しない」(34.7%)より高くなりました。年齢層別では、「60歳代」(62.1%)を最高に、「40歳代」以上の各年齢層で5割を超えました(50.5%~53.8%)が、「30歳代」以下の各年齢層は4割台(40.0%~44.4%)で「20歳代」(40.0%)が最も低くなっています。職業別では、「学生」(45.4%)が最も低くなっています。

L. 名張市における部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃に関する条例

『知っている』について、性別では、「男性」(44.2%)が「女性」(40.4%)、「回答しない」(21.7%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(60.0%)が最も高く、「40歳代」以下の各年齢層は2割台で、最も低かったのは「30歳代」(20.9%)でした。職業別では、「自営業」(48.8%)、「無職」(47.8%)で高くなっています。「学生」(27.3%)は3割以下でした。

M. 名張市男女共同参画推進条例

『知っている』について、性別では、「女性」(52.5%)が「男性」(48.3%)、「回答しない」(43.5%)より高くなりました。年齢層別では、「40歳代」以上の各年齢層で5割を超え、最高は「70歳以上」(59.5%)でした。「30歳代」以下の年齢層は2割台で最低は「20歳未満」(21.1%)でした。職業別で

は、「自営業」(76.9%)、「公務員・教員」(59.1%)、「無職」(51.6%)が5割を超えています。

N. 名張市人権尊重都市宣言

『知っている』について、性別では、「男性」(58.2%)が「女性」(51.5%)、「回答しない」(43.4%)より高くなりました。年齢層別では、「40歳代」以上の各年齢層で5割を超え、「70歳以上」(62.6%)が最も高く、「30歳代」以下の各年齢層は3割以下で最低は「20歳未満」(21.1%)でした。職業別では、「自営業」(71.8%)が7割を超え最も高く、「自由業」(25.0%)、「学生」(27.3%)が2割台と低くなっています。

O. 名張市子ども条例

『知っている』について、性別では、「女性」(51.7%)が「回答しない」(47.8%)、「男性」(42.4%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(54.9%)、「50歳代」(53.6%)、「40歳代」(52.6%)で5割を超え、「20歳未満」(21.1%)、「20歳代」(25.0%)では2割台でした。職業別では、「自営業」(64.1%)が6割を超え最も高く、「学生」(13.6%)は1割台にとどまりました。

P. 名張市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例

『知っている』について、性別では、「女性」(42.3%)が「男性」(31.8%)、「回答しない」(21.7%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(58.4%)が最も高く、「20歳未満」(15.8%)、「30歳代」(16.7%)では2割未満、「20歳代」(7.5%)は1割未満となりました。職業別では、「無職」(45.5%)、「自営業」(43.6%)が4割を超え高くなっています。

◇ 三重県調査結果との比較

『知っている』についてみると、「世界人権宣言」以外で、名張市の認知度が高くなっています。

県条例と市条例に関しては、回答者にとって身近な自治体である市条例の認知度が高く「人権条例」で18.4ポイント、「子ども条例」で12.0ポイント、県条例を上回りました。

その他については「水平社宣言」で15.1ポイント名張市が高くなっている以外は大きな差ではありません。

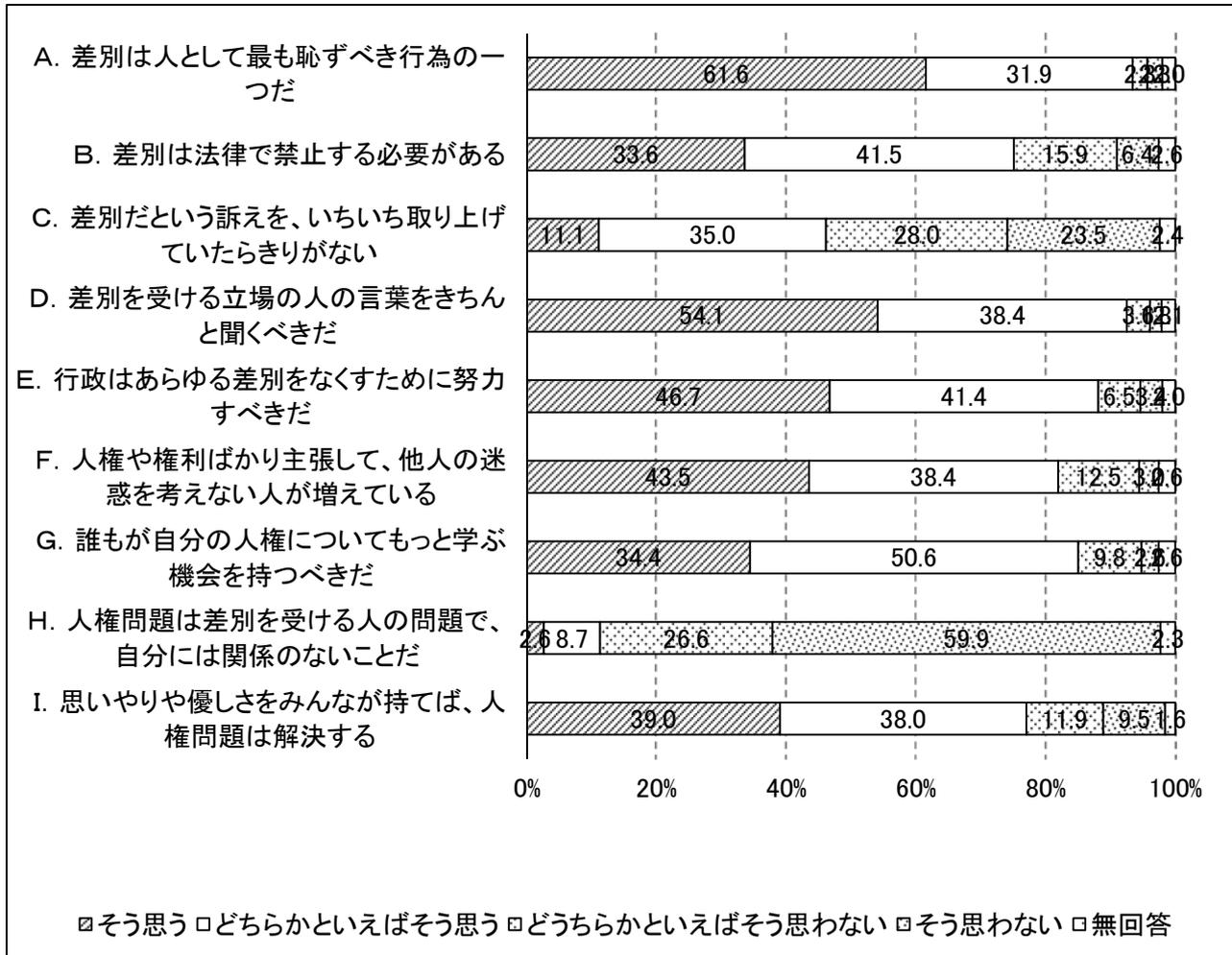
「内容(趣旨)を知っている」についてみると、名張市、三重県ともに最も数値の高かった「男女共同参画社会基本法」でも約2割に過ぎず、1割以下のものも少なくありません。

<参 考>三重県との比較 「人権に関する知識（宣言・条約・法律・条例）」を『知っている』

区 分	三重県		名張市	
	内容を 知っている	あることは 知っている	内容を 知っている	あることは 知っている
	『知っている』		『知っている』	
世界人権宣言	19.4%	63.0%	15.5%	65.4%
	82.4%		80.9%	
国際人権規約	—	—	7.5%	44.0%
	—		51.5%	
水平社宣言	10.2%	21.8%	14.4%	32.7%
	32.0%		47.1%	
子どもの権利条約	12.4%	46.1%	14.2%	48.6%
	58.5%		62.8%	
人種差別撤廃条約	13.5%	50.8%	13.5%	52.8%
	64.3%		66.3%	
同和対策審議会答申	9.3%	40.5%	12.1%	40.1%
	49.8%		52.2%	
男女共同参画社会基本法	21.6%	50.9%	22.0%	53.5%
	72.5%		75.5%	
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	—	—	10.1%	45.8%
	—		55.9%	
人教育及び人権啓発の推進に関する法律	6.2%	37.1%	9.2%	41.3%
	43.3%		50.5%	
アイヌ文化の振興及びアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律	4.1%	31.8%	6.1%	35.0%
	35.9%		41.1%	
本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律	—	—	8.8%	44.4%
	—		53.2%	
人権条例（名張市は部落差別撤廃条例）	3.7%	19.0%	5.8%	35.3%
	22.7%		41.1%	
名張市男女共同参画推進条例	—	—	8.8%	41.4%
	—		50.2%	
人権尊重都市宣言	—	—	8.5%	45.1%
	—		53.6%	
子ども条例（三重県・名張市）	5.1%	30.4%	6.8%	40.7%
	35.5%		47.5%	
名張市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例	—	—	6.3%	30.9%
	—		37.2%	

2 人権・差別に関する考え方

問2 以下のような人権や差別をめぐる考え方について、あなたはどのようにお考えですか。
A～Iのそれぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



人権や差別をめぐる考え方について、どのように考えるかをたずねました。

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計を『そう思う』とすると、「A. 差別は人として最も恥ずべき行為の一つだ」(93.5%)、「D. 差別を受ける立場の人の言葉をきちんと聞くべきだ」(92.5%)で9割以上、「E. 行政はあらゆる差別をなくすために努力すべきだ」(88.1%)、「G. 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ」(85.0%)、「F. 人権や権利ばかり主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている」(81.9%)が8割以上となっています。

「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計を『そう思わない』とすると、最も高かったのは「H. 人権問題は差別を受ける人の問題で、自分には関係のないことだ」(86.5%)で9割近くが同意しないとしました。「B. 差別は法律で禁止する必要がある」(22.3%)、「I. 思いやりや優しさをみんなが持てば、人権問題は解決する」(21.4%)についても、2割強が同意しないと回答しました。

「C. 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」は『そう思う』が46.1%、『そう思わない』が51.5%と意見が分かれています。

(属性別データ：資料編 P35～39)

A. 差別は人として最も恥ずべき行為の一つだ

『そう思う』について性別では、「女性」(94.5%)が「男性」(92.8%)、「回答しない」(91.3%)より

高くなりました。年齢層別にみると、は各年齢層で9割を超えていますが、「30歳代」(97.2%)が特に高くなっています。職業別でみると、「学生」が100.0%でした。「会社員・団体職員」(94.6%)、「無職」(94.5%)もやや高く、「自由業」(50.0%)で低くなっています。

B. 差別は法律で禁止する必要がある

『そう思う』について性別では、「女性」(78.8%)、「男性」(72.4%)、「回答しない」(56.5%)より高くなりました。年齢層別では、「40歳代」(88.2%)、「50歳代」(82.9%)で8割を超える高い割合となっています。職業別では、「学生」(81.8%)が高く、「自由業」(37.5%)で低くなっています。

C. 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない

『そう思う』について性別では、「回答しない」(47.8%)が「男性」(47.3%)、「女性」(44.9%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳未満」(52.6%)、「20歳代」(55.0%)、「40歳代」(57.9%)で5割を超え、「30歳代」も48.6%と、比較的若い年齢層で高くなっています。職業別では、「公務員・教員」(31.8%)が最も低く、全体の数値(46.1%)より約15ポイント低くなりました。

D. 差別を受ける立場の人の言葉をきちんと聞くべきだ

『そう思う』について性別では、「女性」(95.8%)が「男性」(90.0%)、「回答しない」(73.9%)より高くなりました。年齢層別では、各年齢層で9割を超え(90.8%~95.9%)ています。職業別では、「学生」が100.0%のほか「会社員・団体職員」(94.0%)も高くなっています。

E. 行政はあらゆる差別をなくすために努力すべきだ

『そう思う』について性別では、「女性」(89.9%)が「男性」(87.2%)、「回答しない」(78.2%)より高くなりましたが大きな差ではありません。年齢層別では、「30歳代」(91.6%)、「40歳代」(90.7%)、「50歳代」(90.9%)が9割を超えています。「60歳代」(86.2%)、「70歳以上」(88.7%)は8割台ですが、『そう思う』の内訳をみると、「30歳代」「40歳代」「50歳代」では「どちらかといえばそう思う」が「そう思う」より高くなっていますが、「60歳代」「70歳以上」では「そう思う」が「どちらかといえばそう思う」を上回っています。職業別では、「公務員・教員」(90.9%)が最も高く、「会社員・団体職員」(90.3%)も9割を超えています。

F. 人権や権利ばかり主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている

『そう思う』について性別では、「男性」(84.5%)が「女性」(80.9%)、「回答しない」(73.9%)より高くなりました。年齢層別では、年齢層が上がるにつれ高くなる傾向があり、「30歳代」(83.3%)、「40歳代」(81.6%)、「50歳代」(83.8%)、「60歳代」(88.2%)で8割を超えています。職業別では、「公務員・教員」(90.9%)が最も高く、「学生」(59.1%)が最も低くなっています。

G. 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ

『そう思う』について性別では、「女性」(87.5%)が「男性」(82.8%)、「回答しない」(78.3%)より高くなりました。年齢層別では、「30歳代」(88.8%)、「40歳代」(89.5%)、「50歳代」(90.9%)が約9割と高くなっています。職業別では、「公務員・教員」(90.9%)で最も高くなっています。

H. 人権問題は差別を受ける人の問題で、自分には関係のないことだ

『そう思う』について性別では、「男性」(13.4%)が「女性」(9.9%)、「回答しない」(4.3%)より高くなりました。年齢層別では、「40歳代」(13.1%)、「70歳以上」(15.9%)で高くなっています。職業別では、「自営業」(15.4%)、「無職」(12.2%)が全体の数値(11.3%)より高くなりました。

I. 思いやりや優しさをみんなが持てば、人権問題は解決する

『そう思う』について性別では、「回答しない」(78.2%)がわずかですが、「女性」(77.3%)、「男性」(76.9%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(84.1%)、「60歳代」(81.0%)「20歳未満」(79.0%)で高くなっています。職業別では、「自営業」(87.2%)、「無職」(81.7%)が高く、「公務員・教員」(63.7%)がもっとも低くなりました。

問2全般を通して「A. 差別は人として最も恥ずべき行為の一つだ」について93.5%が『そう思う』と回答する一方で、「F. 人権や権利ばかり主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている」について81.9%が『そう思う』と回答したり、「D. 差別を受ける立場の人の言葉をきちんと聞くべきだ」について92.5%が『そう思う』と回答しながら、「C. 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」についても46.1%が『そう思う』と回答している点が注目されます。

また、「I. 思いやりや優しさをみんなが持てば、人権問題は解決する」(77.0%)については、人権問題に直面している(困難な立場にある)人は、単に優しさや思いやりを必要としているものではありません。思いやりや優しさはもちろん大切なものですが、「人権とは権利」であるという本質が理解されていなければ、人権問題の根本的な解決にはつながりません。

◇ 三重県調査結果との比較

三重県調査では回答の選択肢に設定された「どちらともいえない」を名張市調査では設定しなかったため、「どちらともいえない」という選択肢があれば選択したであろう回答者が、『そう思う』か『そう思わない』に強制的に振り分けられる形となり、正確な比較とは言えませんが、「B. 差別は法律で禁止する必要がある」「C. 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」「F. 人権や権利ばかり主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている」「I. 思いやりや優しさをみんなが持てば、人権問題は解決する」では、名張市が10ポイント以上高くなっています。

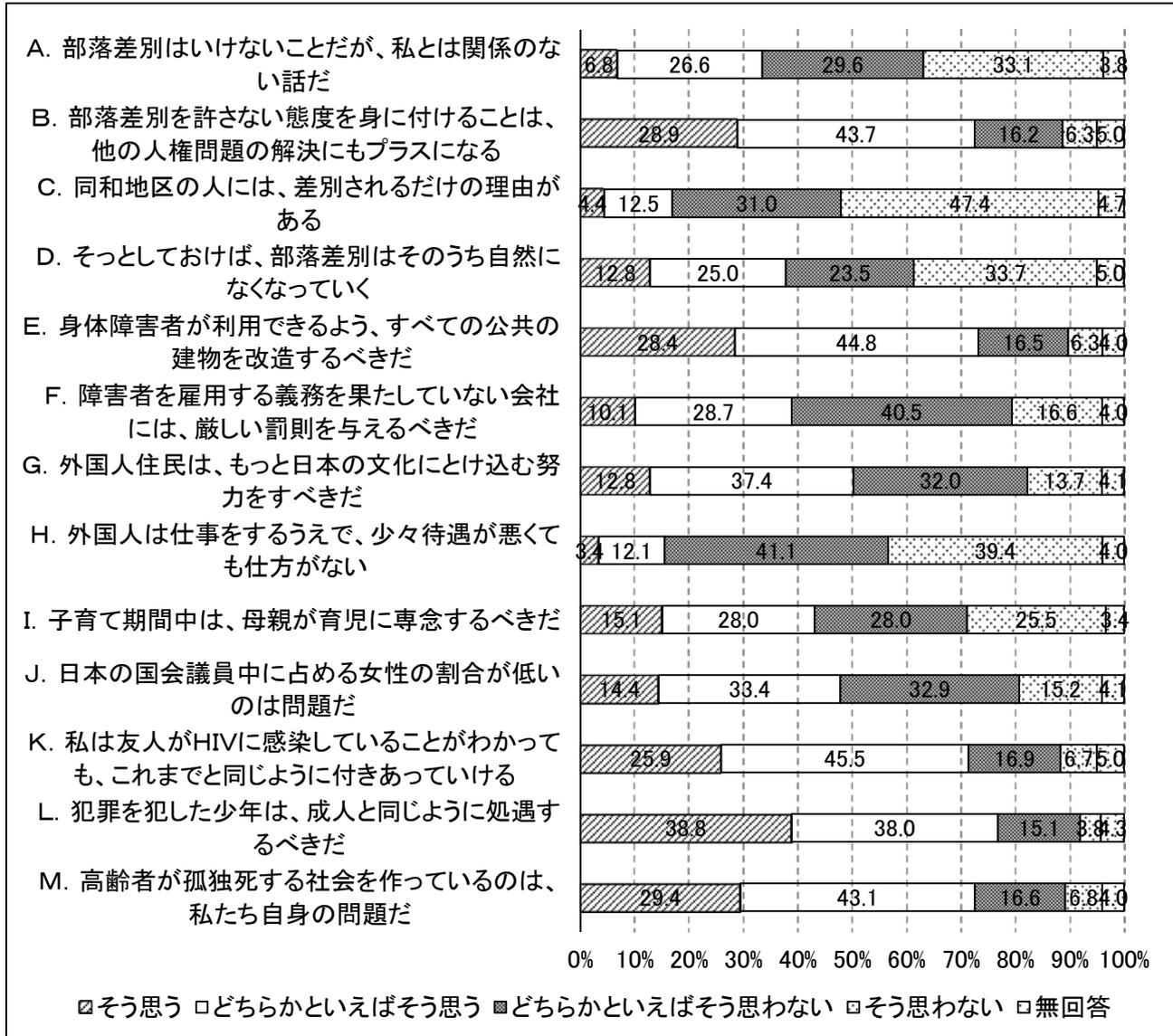
<参 考>三重県との比較「人権・差別に関する考え方」について『そう思う』

区 分	三重県	名張市
A. 差別は人として最も恥ずべき行為の一つだ	88.1%	93.5%
B. 差別は法律で禁止する必要がある	63.1%	75.1%
C. 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない	32.3%	46.1%
D. 差別を受ける立場の人の言葉をきちんと聞くべきだ	86.3%	92.5%
E. 行政はあらゆる差別をなくすために努力すべきだ	80.7%	88.1%
F. 人権や権利ばかり主張して、他人の迷惑を考えない人が増えている	71.5%	81.9%
G. 誰もが自分の人権についてもっと学ぶ機会を持つべきだ	77.6%	85.0%
H. 人権問題は差別を受ける人の問題で、自分には関係のないことだ	5.3%	11.3%
I. 思いやりや優しさをみんなが持てば、人権問題は解決する	64.6%	77.0%

3 人権問題に関する意見

問3 人権に関する問題をめぐってさまざまな意見がありますが、以下のような意見について、あなたはどのようにお考えですか。

A～Mのそれぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



人権に関する問題をめぐる意見についてどのように考えるかをたずねました。

『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」）が最も高かったのは、「L. 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ」（76.8%）で、次いで「E. 身体障害者が利用できるよう、すべての公共の建物を改造するべきだ」（73.2%）、「B. 部落差別を許さない態度を身に付けることは、他の人権問題の解決にもプラスになる」（72.6%）、「M. 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題だ」（72.5%）、「K. 私は友人がHIVに感染していることがわかって、これまでと同じように付きあっている」（71.4%）などが7割を超えています。

『そう思わない』（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計）についてみると、「H. 外国人は仕事をするうえで、少々待遇が悪くても仕方がない」（80.5%）、「C. 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある」（78.4%）などが特に高くなっています。「A. 部落差別はいけないことだが、私とは関係のない話だ」（62.7%）、「D. そっとしておけば、部落差別はそのうち自然になくなっていく」（57.2%）、「F. 障害者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ」

(57.1%)、「I. 子育て期間中は、母親が育児に専念すべきだ」(53.5%)なども5割を超えています。

『そう思う』と『そう思わない』が接近し、意見が分かれたのが、「J. 日本の国会議員中に占める女性の割合が低いのは問題だ」(『そう思う』47.8%・『そう思わない』48.1%)と「G. 外国人住民は、もっと日本の文化にとけ込む努力をすべきだ」(『そう思う』50.2%・『そう思わない』45.7%)でした。

問3全般を通して、同和問題に関して、部落差別を許さない態度は、他の人権問題の解決にもプラスだと考える割合が7割を超え、差別の原因を部落に求める「部落責任論」に8割近くが反対する一方で、「寝た子を起こすな論」を4割近くが支持している実態があります。

身体障害者の問題に関して、7割以上がすべての公共施設のバリアフリー化が必要とする一方で、障害者の法定雇用率を達成していない企業への厳しい罰則適用には6割近くが反対しています。

外国人問題に関して、外国人だからといって仕事に関して待遇が悪くなることについて8割が反対する一方で、5割がもっと日本の文化に溶け込む努力をすべきとしています。

女性の人権に関して、国会議員の女性比率の低さを問題と思うのは5割未満と、そう思わない割合とほぼ同数にとどまり、母親が育児に専念すべきとの考えには4割が同意しました。

HIV感染者だと分かった友人と変わりなく付き合えるとする考えが7割となっていますが、HIVやエイズに関する正しい知識の普及も一因と考えられます。

犯罪を犯した少年に対して厳しい処分を求める割合は7割を超えていますが、感情論に流れることなく議論することが求められます。

高齢者の孤独死を自分たちのコミュニティの問題と考える割合も7割を超えています。地域として高齢者を見守る仕組の充実が求められています。

(属性別データ：資料編 P39～45)

A. 部落差別はいけないことだが、私とは関係のない話だ

『そう思う』について性別では、「女性」(35.5%)が「回答しない」(34.8%)、「男性」(30.7%)より高くなりました。年齢層別にみると、「30歳代」(50.0%)が他の年齢層(26.3%～42.1%)より約10～20ポイント高くなっています。職業別でみると、「公務員・教員」(13.6%)が最も低く、「学生」(40.9%)が最も高くなっています。

B. 部落差別を許さない態度を身に付けることは、他の人権問題の解決にもプラスになる

『そう思う』について性別では、「女性」(77.0%)が「男性」(69.3%)、「回答しない」(52.1%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳代」(85.0%)が最も高く、「30歳代」(63.9%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(37.5%)で落ち込みが見られます。

C. 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある

『そう思う』について性別では、「男性」(19.7%)が「女性」(14.9%)、「回答しない」(13.0%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳未満」(5.3%)、「20歳代」(5.0%)、「30歳代」(5.6%)が低く、「40歳代」(15.8%)、「50歳代」(18.2%)、「60歳代」(23.0%)、「70歳以上」(18.5%)と年齢の上昇とともに高くなっています。職業別では、「自由業」(0.0%)、「公務員・教員」(4.5%)、「学生」(4.5%)が低く、「無職」(19.2%)、「自営業」(17.9%)などが高くなっています。

D. そっとしておけば、部落差別はそのうち自然になくなっていく

『そう思う』について性別では、「男性」(39.6%)が「女性」(37.8%)、「回答しない」(26.0%)より高くなりました。年齢層別では、「30歳代」(40.3%)、「60歳代」(41.0%)、「70歳以上」(44.7%)で4割を超えました。「50歳代」(25.2%)が最も低くなっているのが注目されます。職業別では、「公務員・教員」(9.1%)が最も低く、「自由業」(62.5%)で高くなっています。

E. 身体障害者が利用できるよう、すべての公共の建物を改造するべきだ

『そう思う』について性別では、「回答しない」(78.3%)が、「女性」(76.3%)、「男性」(69.3%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳未満」(57.9%)が最も低く、「30歳代」(77.8%)、「40歳代」(75.0%)、「50歳代」(79.8%)で高くなっています。職業別では、「その他」(77.3%)、「自営業」(77.0%)、「無職」(74.7%)などで高くなっています。

F. 障害者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ

『そう思う』について性別では、「男性」(44.4%)が「女性」(35.2%)、「回答しない」(30.4%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(48.8%)最も高く、「30歳代」(26.3%)がもっとも低くなりました。職業別では、「無職」(44.1%)、「公務員・教員」(40.9%)で高く、「会社員・団体職員」(32.3%)が最も低くなっています。

G. 外国人住民は、もっと日本の文化にとけ込む努力をすべきだ

『そう思う』について性別では、「男性」(56.3%)が「女性」(46.5%)、「回答しない」(39.1%)より高くなりました。年齢層別では、年齢層の上昇に伴い高くなり、「60歳代」(57.4%)、「70歳以上」(63.6%)となっています。職業別では、「無職」(55.9%)が最も高く、「学生」(27.3%)、「公務員・教員」(36.3%)で低くなっています。

H. 外国人は仕事をするうえで、少々待遇が悪くても仕方がない

『そう思う』について性別では、「回答しない」(17.3%)、「男性」(17.3%)が「女性」(14.4%)より高くなりました。年齢層別では、「30歳代」(11.1%)、「40歳代」(11.8%)で、他の年齢層より若干低くなっています。職業別では、「自由業」(25.0%)、「自営業」(23.1%)で高く、「公務員・教員」(9.1%)、「その他」(9.1%)で低くなっています。

I. 子育て期間中は、母親が育児に専念するべきだ

『そう思う』について性別では、「男性」(48.3%)が「女性」(40.7%)、「回答しない」(26.0%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳未満」から「50歳代」までの各年齢層で、『そう思わない』が『そう思う』より高くなっていますが、「60歳代」(『そう思う』48.2%>『そう思わない』47.7%)、「70歳以上」(『そう思う』55.4%>『そう思わない』39.5%)では逆転しています。職業別では、「自営業」(56.4%)、「無職」(48.1%)で高く、「公務員・教員」(18.2%)が最も低く、「会社員・団体職員」(34.4%)もやや低めとなっています。

J. 日本の国会議員中に占める女性の割合が低いのは問題だ

『そう思う』について性別では、「回答しない」(52.2%)が「女性」(49.3%)、「男性」(45.2%)より高くなりました。年齢層別では、「30歳代」から「70歳以上」までの各年齢層で47.2%~48.4%ですが、「20歳未満」(36.9%)、「20歳代」(37.5%)で10ポイント程度の落ち込みが見られます。職業別では、「自由業」(62.5%)、「その他」(54.5%)で高くなっています。

K. 私は友人がH I Vに感染していることがわかって、これまでと同じように付きあっていける

『そう思う』について性別では、「回答しない」(87.0%)が「女性」(75.5%)、「男性」(65.1%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳代」(82.5%)、「30歳代」(79.2%)で高くなっています。職業別では、「自営業」(82.1%)、「公務員・教員」(77.3%)などで高く、「学生」(63.6%)、「会社員・団体職員」(69.4%)で落ち込みが見られます。

L. 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ

『そう思う』について性別では、「回答しない」(86.9%)が「男性」(78.3%)、「女性」(75.7%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳未満」から「50歳代」までの各年齢層で8割を超えて(80.0%~89.5%)いますが、「70歳以上」(67.1%)では7割を下回りました。職業別では、「自由業」(87.5%)、「会社員・団体職員」(85.4%)、「公務員・教員」(81.8%)、「学生」(81.8%)で8割を超え、「無職」(71.1%)は最も低くなりました。

M. 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題だ

『そう思う』について性別では、「女性」(74.9%)が「男性」(70.7%)、「回答しない」(60.9%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(77.9%)が最も高くなっていますが、一つ下の年齢層である「60歳代」(69.8%)で若干の落ち込みが見られました。職業別では、「自営業」(82.1%)、「公務員・教員」(77.3%)、「その他」(77.2%)などで高く、「学生」(63.6%)、「会社員・団体職員」(71.0%)、「無職」(71.4%)などが低くなりました。

◇ 三重県調査結果との比較

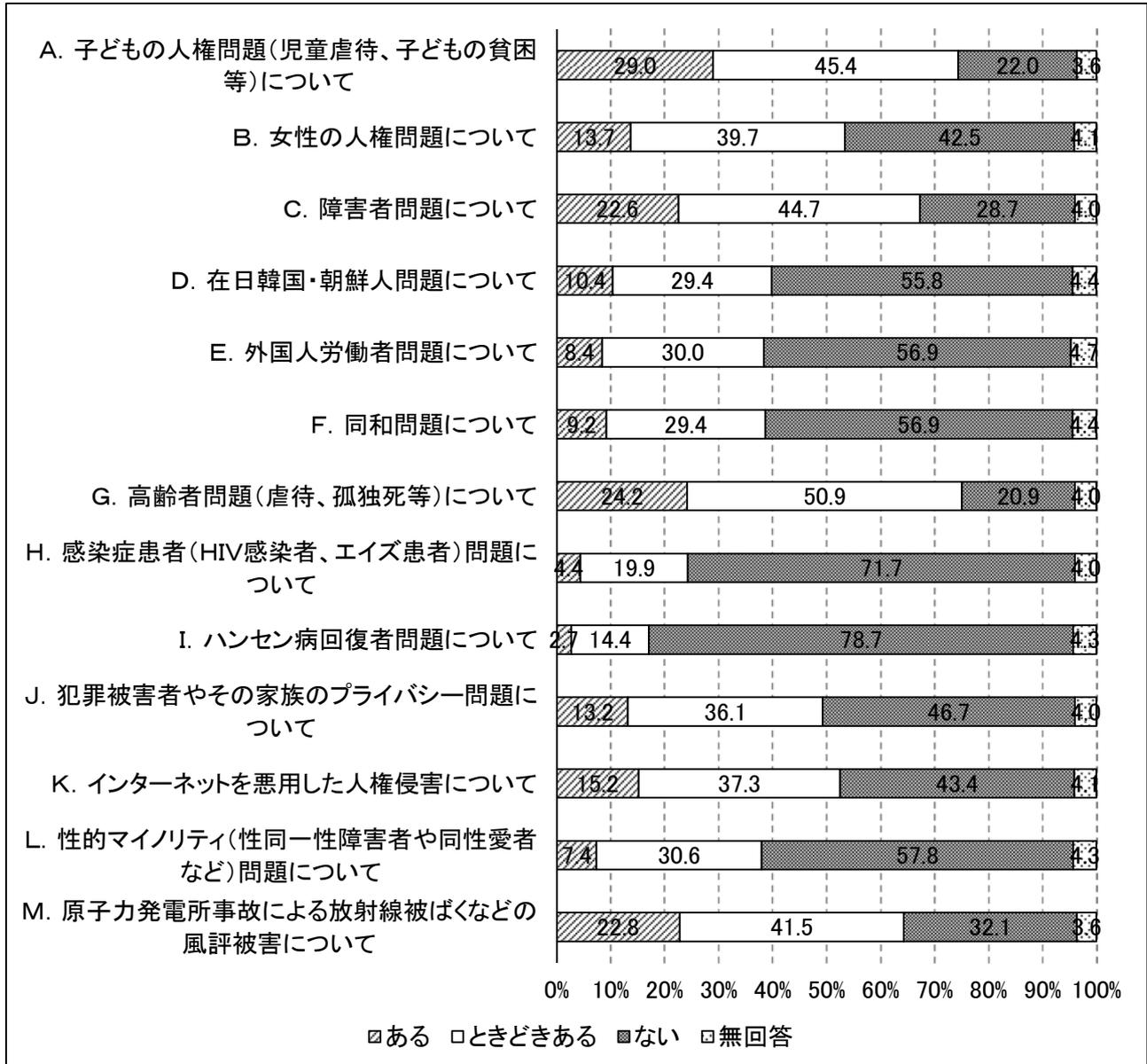
問2と同様に、「どちらともいえない」という選択肢があれば選択したであろう回答者が、『そう思う』か『そう思わない』に強制的に振り分けられる形となり、すべての区分で名張市が高くなっています。

<参 考>三重県との比較「人権問題に関する意見」について『そう思う』

区 分	三重県	名張市
A. 部落差別はいけないことだが、私とは関係のない話だ	25.8%	33.4%
B. 部落差別を許さない態度を身に付けることは、他の人権問題の解決にもプラスになる	57.1%	72.6%
C. 同和地区の人には、差別されるだけの理由がある	15.9%	16.9%
D. そっとしておけば、部落差別はそのうち自然になくなっていく	28.8%	37.8%
E. 身体障害者が利用できるよう、すべての公共の建物を改造するべきだ	60.3%	73.2%
F. 障害者を雇用する義務を果たしていない会社には、厳しい罰則を与えるべきだ	27.8%	38.8%
G. 外国人住民は、もっと日本の文化にとけ込む努力をすべきだ	36.4%	50.2%
H. 外国人は仕事をするうえで、少々待遇が悪くても仕方がない	10.0%	15.5%
I. 子育て期間中は、母親が育児に専念するべきだ	34.2%	43.1%
J. 日本の国会議員中に占める女性の割合が低いのは問題だ	33.2%	47.8%
K. 私は友人がH I Vに感染していることがわかって、これまでと同じように付きあっていける	52.2%	71.4%
L. 犯罪を犯した少年は、成人と同じように処遇するべきだ	67.2%	76.8%
M. 高齢者が孤独死する社会を作っているのは、私たち自身の問題だ	63.1%	72.5%

4 人権問題についての話し合い

問4 あなたは家族や友人と、次のような人権問題について話し合うことがありますか。
A～Mのそれぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



人権問題について話し合うことがあるかたずねました。

『ある』(「ある」と「ときどきある」の合計)についてみると、「G. 高齢者問題(虐待、孤独死等)について」(75.1%)、「A. 子どもの人権問題(児童虐待、子どもの貧困等)について」(74.4%)が7割を超えました。

「C. 障害者問題について」(67.3%)、「M. 原子力発電所事故による放射線被ばくなどの風評被害について」(64.3%)、「B. 女性の人権問題について」(53.4%)、「K. インターネットを悪用した人権侵害について」(52.5%)などが5割を超え比較的高くなっています。

「J. 犯罪被害者やその家族のプライバシー問題について」(49.3%)がほぼ5割、「D. 在日韓国・朝鮮人問題について」(39.8%)、「F. 同和問題について」(38.6%)、「E. 外国人労働者問題について」(38.4%)、「L. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)問題について」(38.0%)などが4割弱となりました。

『ない』についてみると、「I. ハンセン病回復者問題について」(78.7%)、「H. 感染症患者（HIV感染者、エイズ患者）問題について」(71.7%)が7割を超え、「L. 性的マイノリティ（性同一性障害者や同性愛者など）問題について」(57.8%)、「F. 同和問題について」(56.9%)、「E. 外国人労働者問題について」(56.9%)、「D. 在日韓国・朝鮮人問題について」(55.8%)などが5割を超えています。

(属性別データ：資料編 P46～52)

A. 子どもの人権問題（児童虐待、子どもの貧困等）について

『ある』について性別では、「女性」(77.8%)が「男性」(72.1%)、「回答しない」(56.5%)より高くなりました。年齢層別でみると、「50歳代」(79.8%)が最も高く、「20歳代」(77.5%)、「30歳代」(77.8%)、「40歳代」(76.3%)、「60歳代」(78.0%)も75%より高くなっています。「20歳未満」(47.3%)、「70歳以上」(68.2%)で落ち込みが見られます。職業別では、「自由業」(100.0%)、「公務員・教員」(90.9%)で高く、「自営業」(74.3%)、「会社員・団体職員」(76.3%)、「無職」(72.6%)、「その他」(74.3%)で7割を超えましたが、「学生」(63.6%)は6割で最も低くなりました。

B. 女性の人権問題について

『ある』について性別では、当事者である「女性」(57.7%)が「男性」(48.9%)、「回答しない」(39.1%)より高くなりました。年齢層別では、「60歳代」(58.4%)が最も高く、「20歳未満」(5.3%)が極端に低くなっています。その他の年齢層では「40歳代」(44.7%)で落ち込みが見られます。職業別では、「自由業」(87.5%)、「公務員・教員」(63.6%)、「自営業」(59.0%)などが高く、「学生」(31.8%)が最も低くなっています。

C. 障害者問題について

『ある』について性別では、「女性」(68.9%)が「男性」(66.6%)、「回答しない」(52.1%)より高くなりました。年齢層別では、「50歳代」(74.8%)、「70歳以上」(70.3%)で7割を超え、その他の年齢層でも5割を超えていますが、「20歳未満」(36.9%)は4割を下回りました。職業別では、「自由業」(87.5%)、「自営業」(74.3%)、「公務員・教員」(72.8%)などで高く、「学生」(36.3%)が最も低くなっています。

D. 在日韓国・朝鮮人問題について

『ある』について性別では、「男性」(42.7%)が「女性」(39.4%)、「回答しない」(17.3%)より高くなりました。年齢層別では、「60歳代」(47.2%)が最も高く、「20歳代」(40.0%)、「50歳代」(43.4%)も4割を上回りました。「20歳未満」(15.8%)が最も低く、「30歳代」(36.1%)、「40歳代」(34.2%)、「70歳以上」(37.4%)は3割台でした。職業別では、「自由業」(87.5%)が突出しています。その他の職業では、「自営業」(51.3%)、「その他」(45.5%)、「公務員・教員」(45.4%)などが比較的高く、「学生」(31.8%)が最も低くなっています。

E. 外国人労働者問題について

『ある』について性別では、「男性」(44.5%)が「女性」(34.8%)、「回答しない」(30.4%)より高くなりました。年齢層別では、「40歳代」(46.0%)、「60歳代」(45.6%)で高く、「20歳未満」(5.3%)、「20歳代」(25.0%)、「30歳代」(29.2%)と若年層で低い傾向が見られます。職業別では、「自由業」(75.0%)、「自営業」(51.3%)で5割を超えています。「学生」(18.2%)が最も低く、「公務員・教員」(31.8%)も低くなっています。

F. 同和問題について

『ある』について性別では、「女性」(39.4%)、「男性」(39.3%)でほとんど差はなく、「回答しない」

(26.1%)より高くなりました。年齢層別では、「50歳代」(51.5%)が最も高く、「60歳代」(42.5%)、「70歳以上」(44.1%)で4割強、「30歳代」(29.2%)、「40歳代」(28.9%)が3割弱でした。「20歳未満」(5.3%)、「20歳代」(17.5%)では特に低くなりました。職業別では、「自由業」(75.0%)、「公務員・教員」(68.1%)で高く、その他では5割を下回り、「学生」(9.1%)では1割未満でした。

G. 高齢者問題（虐待、孤独死等）について

『ある』について性別では、「女性」(78.6%)が「男性」(72.4%)、「回答しない」(56.5%)より高くなりました。年齢層別では、「50歳代」(80.8%)が8割を超えました。「20歳代」「30歳代」「60歳代」「70歳以上」も7割を超えましたが、「20歳未満」(63.1%)、「40歳代」(67.1%)で落ち込みが見られました。職業別では、「自由業」が回答者数8人ながら100.0%だったほかは、職業間の大きな差は見られませんでした。

H. 感染症患者（HIV感染者、エイズ患者）問題について

『ある』について性別では、「男性」(25.9%)が「女性」(24.0%)、「回答しない」(13.0%)より高くなりました。年齢層別では、「20歳未満」(10.5%)、「20歳代」(17.5%)、「40歳代」(18.4%)で低くなっています。職業別では、「自由業」(50.0%)、「公務員・教員」(31.8%)がやや高く、その他の職業では2割台(22.7%~28.8%)でした。

I. ハンセン病回復者問題について

『ある』について性別では、「男性」(19.7%)が「女性」(15.4%)、「回答しない」(13.0%)より高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(25.1%)が最も高く、年齢層が下がるにつれて低くなる傾向が見られ、「20歳未満」では0.0%でした。職業別では、「自由業」(62.5%)、「自営業」(23.0%)、「その他」(22.7%)でやや高く、その他の職業では2割以下でした。

J. 犯罪被害者やその家族のプライバシー問題について

『ある』について性別では、「女性」(53.0%)が「男性」(45.5%)、「回答しない」(43.5%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(36.8%)が最も低く、「40歳代」(44.7%)、「70歳以上」(43.1%)も4割台にとどまっています、その他の年齢層は5割を超えました。職業別では、「その他」(62.2%)が最も高く、その他の職業については5割前後ですが、「学生」(40.9%)とやや低くなっています。

K. インターネットを悪用した人権侵害について

『ある』について性別では、「女性」(54.3%)が「回答しない」(52.1%)、「男性」(50.7%)より高くなりました。年齢層別では、「30歳代」(63.9%)、「50歳代」(65.7%)で高く、「20歳未満」(42.1%)、「70歳以上」(43.1%)で低くなっており、「40歳代」(50.0%)でも若干落ち込みが見られます。職業別では、「自由業」(87.5%)、「公務員・教員」(68.2%)などで高く、「会社員・団体職員」(51.6%)、「無職」(49.3%)でやや低くなっています。

L. 性的マイノリティ（性同一性障害者や同性愛者など）問題について

『ある』について性別では、「回答しない」(47.8%)が最も高く、「男性」(37.9%)、「女性」(37.6%)はほとんど差が見られませんでした。年齢層別では、「20歳代」(57.5%)、「30歳代」(52.8%)で5割を超えました。「20歳未満」(15.8%)が最も低く、「40歳代」(31.6%)、「70歳以上」(28.7%)などもやや低くなっています。職業別では、「自由業」(62.5%)が高く、その他の職業では4割前後であり差は見られませんが、「無職」(33.8%)がやや低くなっています。

M. 原子力発電所事故による放射線被ばくなどの風評被害について

『ある』について性別では、「女性」(66.9%)が、「男性」(62.4%)、「回答しない」(52.1%)より高くなりました。年齢層別では、中高年層で高く、「50歳代」(66.6%)、「60歳代」(71.8%)、「70歳以上」(69.2%)などとなっています。「20歳未満」(36.9%)が最も低く、「20歳代」(47.5%)、「40歳代」(48.6%)も5割を下回りました。職業別では、自由業(87.5%)、「その他」(72.7%)、「無職」(68.9%)などで高く、「学生」(50.0%)、「公務員・教員」(54.5%)などが低くなりました。

問4全般を通じた年齢層別の傾向として、若い年齢層ほど人権問題について話し合う機会は少なく、「20歳未満」では特に顕著でした。年齢層の上昇につれて話し合うことが『ある』とした割合も高くなります。

ただし、「B. 女性の人権問題について」「D. 在日韓国・朝鮮人問題について」「F. 同和問題について」「G. 高齢者問題(虐待、孤独死等)について」「H. 感染症患者(HIV感染者、エイズ患者)問題について」「I. ハンセン病回復者問題について」「J. 犯罪被害者やその家族のプライバシー問題について」「K. インターネットを悪用した人権侵害について」「L. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)問題について」「M. 原子力発電所事故による放射線被ばくなどの風評被害について」など、いくつかの項目については「40歳代」での明らかな落ち込みが見られました。

◇ 三重県調査結果との比較

『ある』について名張市が三重県より高かったものをみると、「G. 高齢者問題(虐待、孤独死等)について」で、名張市が22.8ポイント高くなりましたが、これには名張市調査では「高齢者問題(虐待、孤独死等)について」と高齢者問題全般としたのに対し、三重県調査では「高齢者虐待について」と限定したことが影響していると考えられます。

「M. 原子力発電所事故による放射線被ばくなどの風評被害について」は13.2ポイント高くなりました。この調査は東日本大震災から5年半後に実施しましたが、原発事故が各方面にもたらした影響の大きさと長期化があらわれています。

「L. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)問題について」は10.1ポイント高くなりました。三重県調査から3年半が経過し、この間、特に東京オリンピック・パラリンピックの招致決定以降、マスコミ等でLGBTについて報じられる機会が大幅に増えたことが背景にあると考えられます。

「F. 同和問題について」は、名張市が12.4ポイント低くなりましたが、若い年齢層の低さが主な要因です。

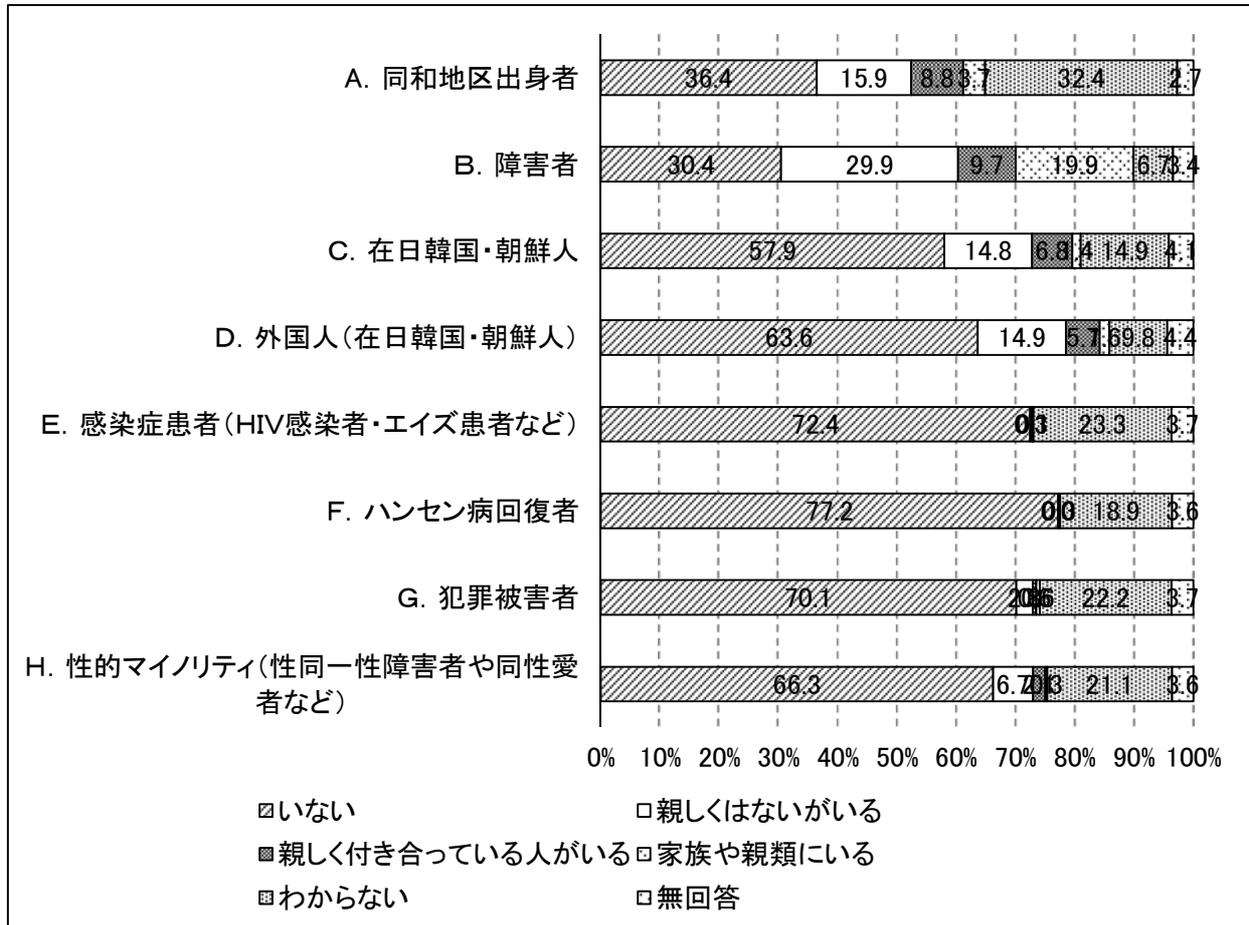
<参 考>三重県との比較「人権問題についての話し合い」をすることが『ある』

区 分	三重県	名張市
A. 子どもの人権問題（児童虐待、子どもの貧困等）について	79.6%	74.4%
B. 女性の人権問題について	53.7%	53.4%
C. 障害者問題について	64.3%	67.3%
D. 在日韓国・朝鮮人問題について	42.6%	39.8%
E. 外国人労働者問題について	40.2%	38.4%
F. 同和問題について	51.0%	38.6%
G. 高齢者問題（虐待、孤独死等）について（三重県：高齢者虐待について）	52.3%	75.1%
H. 感染症患者（HIV感染者、エイズ患者）問題について	27.0%	24.3%
I. ハンセン病回復者問題について	—	17.1%
J. 犯罪被害者やその家族のプライバシー問題について	47.6%	49.3%
K. インターネットを悪用した人権侵害について	49.3%	52.5%
L. 性的マイノリティ（性同一性障害者や同性愛者など）問題について	27.9%	38.0%
M. 原子力発電所事故による放射線被ばくなどの風評被害について	51.1%	64.3%

5 被差別（マイノリティ）当事者との関わり

問5 あなたのまわりに、次のA～Hの人がいますか。

それぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



自分のまわりに被差別当事者がいるかどうかをたずねました。

『いる』を「親しくはないがいる」「親しく付き合っている人がいる」「家族や親類にいる」の合計とすると、「B. 障害者」(59.5%)が最も高く、「A. 同和地区出身者」(28.4%)、「C. 在日韓国・朝鮮人」(23.0%)、「D. 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)」(22.2%)などとなっています。

その他については1割にも満たず、「H. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)」(9.1%)、「G. 犯罪被害者」(4.0%)となっており、「F. ハンセン病回復者」(0.3%)、「E. 感染症患者(HIV感染者・エイズ患者など)」(0.5%)は1.0%未満でした。

「いない」については、「F. ハンセン病回復者」(77.2%)、「E. 感染症患者(HIV感染者・エイズ患者など)」(72.4%)、「G. 犯罪被害者」(70.1%)が7割を超え、「H. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)」(66.3%)、「D. 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)」(63.6%)も6割を超えています。

「わからない」についてみると、「A. 同和地区出身者」(32.4%)が最も高くなっています。「E. 感染症患者(HIV感染者・エイズ患者など)」(23.3%)、「G. 犯罪被害者」(22.2%)、「H. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)」(21.1%)なども2割を超え、比較的高くなっています。これらについては、「D. 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)」(9.8%)、「B. 障害者」(6.7%)などとは異なり、回答者にすれば、例えば「Aさん」がマイノリティに該当するかどうかは「Aさん」自身のカミングアウトがなければ、外見などからは判断できないと考えていると思われます。

また、「A. 同和地区出身者」の特徴として、『いる』(28.4%)、「いない」(36.4%)、「わからない」(32.4%)

が比較的接近していることがあげられます。

(属性別データ：資料編 P52～56)

A. 同和地区出身者

『いる』について性別では、「男性」(32.8%)が「女性」(25.3%)、「回答しない」(30.4%)より高くなりました。年齢層別では、「50歳代」(35.3%)が最も高く、「20歳未満」(10.5%)、「20歳代」(17.5%)など若い年齢層で低くなっています。職業別でみると、「公務員・教員」(50.0%)が最も高く、「自営業」(41.0%)、「自由業」(37.5%)、「会社員・団体職員」(30.6%)などもやや高くなっています。「学生」(9.1%)が最も低く1割未満でした。

B. 障害者

『いる』について性別では、「女性」(60.8%)、「回答しない」(60.8%)が「男性」(57.9%)より高くなりました。年齢層別では、「30歳代」(73.6%)が最も高く、「20歳未満」(68.5%)、「20歳代」(67.5%)なども高くなっています。最も低いのは「70歳以上」(50.8%)でした。職業別では、「自由業」(87.5%)が最も高く、「学生」(72.8%)、「会社員・団体職員」(64.6%)、「公務員・教員」(63.6%)、「自営業」(61.6%)、「その他」(60.6%)なども6割を超えています。「無職」(54.7%)が最も低くなっています。

C. 在日韓国・朝鮮人

『いる』について性別では、「男性」(27.3%)が「女性」(20.4%)、「回答しない」(17.3%)より高くなりました。年齢層別では、「30歳代」(33.4%)が最も高く、「20歳未満」(5.3%)が最も低くなりました。職業別では、「自由業」(62.5%)が最も高く、「自営業」(38.4%)もやや高くなっていますが、その他の職業については2割台で、「学生」(9.1%)は1割未満でした。

D. 外国人（在日韓国・朝鮮人を除く）

『いる』について性別では、「回答しない」(30.4%)が「男性」(23.5%)、「女性」(20.7%)より高くなりました。年齢層別では、比較的若い年齢層で高く、「20歳代」(42.5%)、「30歳代」(40.3%)、「40歳代」(36.8%)などとなっています。職業別では、「公務員・教員」(45.4%)、「自由業」(37.5%)、自営業(33.4%)などでやや高く、「その他」(16.6%)、「無職」(16.4%)は2割未満でした。

E. 感染症患者（HIV感染者・エイズ患者など）

回答者数が極端に少ないため、属性別の特徴や傾向は見出せません。

F. ハンセン病回復者

回答者数が極端に少ないため、属性別の特徴や傾向は見出せません。

G. 犯罪被害者

『いる』について性別では、「回答しない」(8.6%)が、「女性」(4.2%)、「男性」(3.5%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(10.0%)、「30歳代」(8.4%)などが高く、その他の年齢層では5%未満でした。職業別では、「自由業」(25.0%)以外の職業で1割未満でした。

H. 性的マイノリティ（性同一性障害者や同性愛者など）

『いる』について性別では、「回答しない」(21.6%)が、「女性」(11.8%)、「男性」(4.8%)より高くなりました。年齢層別では、若い年齢層で高く、「20歳代」(30.0%)、「30歳代」(29.2%)などとなっています。「40歳代」(11.8%)、「50歳代」(10.1%)で1割、「60歳以上」(4.1%)、「70歳以上」(2.1%)で5%未満、「20歳未満」では0.0%でした。職業別では、「自由業」(25.0%)、「自営業」(18.0%)などで

やや高く、「公務員・教員」(4.5%)が最も低くなっています。

◇ 三重県調査結果との比較

各項目とも概ね似た数値となっていますが、「A. 同和地区出身者」では、名張市が6.7ポイント低くなっています。

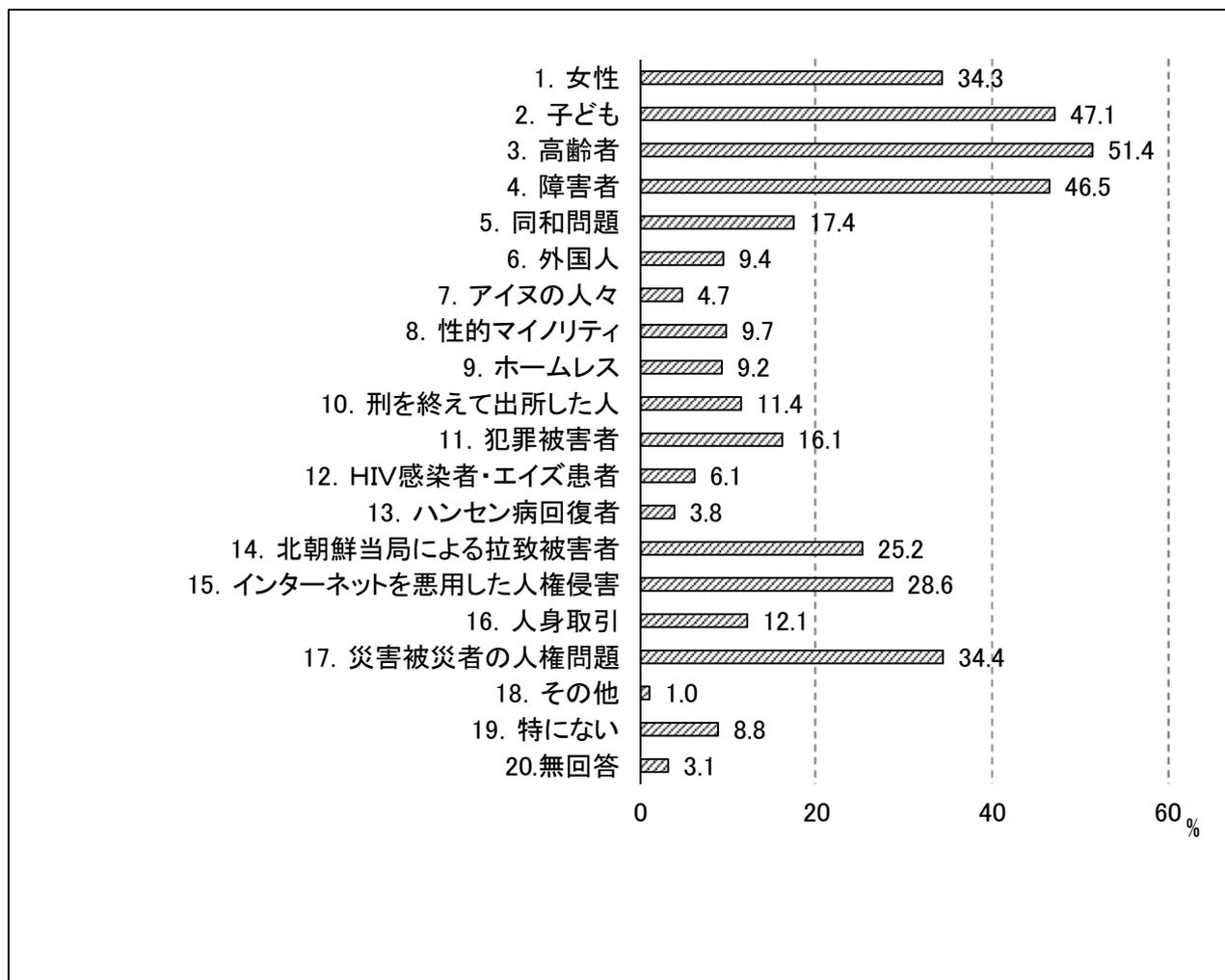
「H. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)」は低いながらも、三重県より高くなりました。これは、三重県の調査以降、性的マイノリティについてマスコミ等で取り上げられる機会が増えてきたことが影響していると考えられます。

<参 考>三重県との比較 「被差別(マイノリティ)当事者」がまわりに『いる』

区 分	三重県	名張市
A. 同和地区出身者	35.1%	28.4%
B. 障害者	56.7%	59.5%
C. 在日韓国・朝鮮人	24.8%	23.0%
D. 外国人(在日韓国・朝鮮人を除く)	27.4%	22.2%
E. 感染症患者(HIV感染者・エイズ患者など)	0.7%	0.5%
F. ハンセン病回復者	—	0.3%
G. 犯罪被害者	5.0%	4.0%
H. 性的マイノリティ(性同一性障害者や同性愛者など)	4.9%	9.1%

6 関心のある人権問題

問6 日本における人権問題について、あなたが関心をお持ちのものはどれですか。
それぞれについて、あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



日本における人権問題で関心を持っているものを複数回答でたずねました。

関心のある人権問題としては、「高齢者」(51.4%)が5割を超え最も高く、「子ども」(47.1%)、「障害者」(46.5%)が4割以上、「災害被災者(東日本大震災・熊本地震等)の人権問題」(34.4%)、「女性」(34.3%)が3割以上となっています。これら5つの人権問題は、問4で話し合うことが『ある』という回答が多かった人権問題の上位5つと一致しています。

「性的マイノリティ」(9.7%)、「外国人」(9.4%)、「ホームレス」(9.2%)、「特にない」(8.8%)、「HIV感染者・エイズ患者」(6.1%)、「アイヌの人々」(4.7%)、「ハンセン病回復者」(3.8%)は1割未満でした。

(属性別データ：資料編 P56～58)

1. 女性

性別では、「回答しない」(47.8%)が「男性」(26.6%)、「女性」(39.2%)より高くなりました。年齢層別でみると、「20歳代」(57.5%)、「30歳代」(50.0%)で5割以上ですが、「70歳以上」(24.1%)、「20歳未満」(26.3%)、「60歳代」(29.7%)では3割未満でした。職業別でみると、「学生」(50.0%)が最も高く、「自営業」(41.0%)、「公務員・教員」(40.9%)も4割を超えました。「その他」(25.8%)が最も低くなっています。

2. 子ども

性別では、「女性」(51.7%)が「男性」(41.4%)と「回答しない」(47.8%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(65.3%)が最も高く、「20歳代」(55.0%)も5割を超えました。「70歳以上」(39.0%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(54.5%)が最も高く、「学生」(50.0%)も5割でした。「自由業」(12.5%)が最も低くなっています。その他の職業間では大きな差は見られません。

3. 高齢者

性別では、「女性」(54.0%)が「男性」(48.3%)、「回答しない」(52.2%)より高くなっています。年齢層別では、当事者である「70歳以上」(60.5%)、「60歳代」(55.9%)で高いほか、「20歳未満」(52.6%)、「50歳代」(52.5%)も5割を超えています。最も低いのは、「40歳代」(27.6%)でした。職業別では、「自由業」(75.0%)が最も高く、「無職」(56.9%)、「自営業」(56.4%)、「学生」(50.0%)も5割以上ですが、「公務員・教員」(22.7%)が極端に低くなっています。

4. 障害者

性別では、「回答しない」(56.5%)が「男性」(42.1%)、「女性」(49.1%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(73.7%)が最も高く、「50歳代」(50.5%)で5割を超え、その他の年齢層では「40歳代」(38.2%)以外で4割を超えています。職業別では、「学生」(63.6%)、「自由業」(62.5%)で高く、「自営業」(38.5%)で最も低くなっています。

5. 同和問題

性別では、「回答しない」(34.8%)が「男性」(20.3%)、「女性」(14.4%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(28.3%)、「70歳以上」(22.1%)で2割を超え、その他の年齢層では「20歳未満」(5.3%)以外で1割強(11.1%~14.4%)でした。職業別では、「自由業」(37.5%)、「公務員・教員」(31.8%)で高く、「自営業」(23.1%)もやや高くなっていますが、「学生」は0.0%でした。

6. 外国人

性別では、「回答しない」(13.0%)が「男性」(11.0%)、「女性」(8.1%)より高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(19.7%)、「20歳代」(17.5%)で高く、「50歳代」(5.1%)で最も低くなっています。職業別では、「学生」(27.3%)、「自由業」(25.0%)で高く、「会社員・団体職員」(11.8%)以外の職業では1割未満でした。

7. アイヌの人々

性別では、大きな差はありませんが、「男性」(6.6%)が「女性」(3.4%)、「回答しない」(4.3%)より高くなっています。年齢層別では、すべての年齢層で1割未満ですが、「20歳代」(2.5%)、「30歳代」(2.8%)で低くなっています。職業別では、「自由業」(37.5%)が高くなっていますが、その他については「自営業」(10.3%)、「公務員・教員」(9.1%)を除いて5%未満でした。

8. 性的マイノリティ

性別では、「回答しない」(17.4%)が「男性」(7.2%)、「女性」(10.7%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(37.5%)が他の各年齢層より20~30ポイント以上高くなりました。「70歳以上」(3.6%)、「20歳未満」(5.3%)、「60歳代」(6.7%)は1割未満でした。職業別では、「自由業」(37.5%)、「学生」(22.7%)、「公務員・教員」(18.2%)などで高く、60歳以上が多数を占める「無職」(6.4%)が最も低くなっています。

9. ホームレス

性別では、「女性」(9.4%)が「男性」(9.3%)、「回答しない」(8.7%)より高くなっていますが、ほとんど差はありません。年齢層別では、「60歳代」(12.3%)、「50歳代」(11.1%)、「20歳未満」(10.5%)で1割を超えています。職業別では、「自由業」(25.0%)、「会社員・団体職員」(11.3%)で1割を超えましたが、「公務員・教員」は0.0%でした。

10. 刑を終えて出所した人

性別では、「男性」(11.4%)が「女性」(11.2%)、「回答しない」(8.7%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(14.5%)が最も高く、その他の年齢層では「20歳未満」(5.3%)を除き1割前後(9.7~14.5%)でした。職業別では、「会社員・団体職員」(17.2%)、「自営業」(12.8%)などで高く、「公務員・教員」(4.5%)、「学生」(4.5%)が最も低くなっています。

11. 犯罪被害者

性別では、「女性」(18.0%)が「男性」(13.4%)、「回答しない」(17.4%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(20.8%)、「50歳代」(20.2%)で2割を超えましたが、「20歳未満」は0.0%でした。職業別では、「自由業」(25.0%)、「会社員・団体職員」(21.0%)で2割を超えましたが、「学生」(4.5%)、「公務員・教員」(9.1%)は1割未満でした。

12. HIV感染者・エイズ患者

性別では、「回答しない」(8.7%)が「男性」(5.9%)、「女性」(6.0%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(10.0%)が1割ながら最も高く、「20歳未満」では0.0%でした。職業別では、「自由業」(25.0%)以外では差は見られません。

13. ハンセン病回復者

性別では、「回答しない」(4.3%)が「男性」(3.4%)、「女性」(3.9%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」で0.0%だったほか、最も高かった「60歳代」でも4.6%と関心の低さが目立ちました。職業別では、「自由業」(25.0%)、「学生」(0.0%)以外では大きな差は見られません。

14. 北朝鮮当局による拉致被害者

性別では、「男性」(26.2%)が「女性」(24.0%)、「回答しない」(26.1%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」で0.0%でしたが、年齢層の上昇とともに関心が高まる傾向があり、「70歳以上」(34.9%)が最も高く、「60歳代」(32.3%)も3割を超えました。職業別では、「自由業」(50.0%)、「無職」(32.1%)、「その他」(28.8%)などで高く、「学生」は0.0%でした。

15. インターネットを悪用した人権侵害

性別では、「回答しない」(34.8%)が「男性」(23.8%)、「女性」(31.9%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(33.3%)が最も高く、「20歳代」(32.5%)、「60歳代」(30.8%)、「30歳代」(30.6%)も3割を超えました。最も低かった「70歳以上」(23.1%)でも「20歳未満」(26.3%)と大差なく、インターネットの普及がうかがえます。職業別では、「無職」(31.2%)が最も高く、「その他」(30.3%)も3割を超えました。最も低いのは、「公務員・教員」(18.2%)でした。

16. 人身取引(性的搾取や強制労働を目的とした人身取引)

性別では、「回答しない」(21.7%)が「男性」(10.0%)、「女性」(13.1%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(15.0%)最も高くなっていますが、その他の年齢層との大きな差は見られま

せん。職業別では、「自由業」(50.0%)が高く、「無職」(14.0%)、「学生」(13.6%)、「その他」(13.6%)、「自営業」(10.3%)も1割台でしたが、「公務員・教員」は、0.0%でした。

17. 災害被災者の人権問題

性別では、「女性」(38.9%)が「男性」(29.7%)、「回答しない」(21.7%)より高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(40.5%)が最も高く、「60歳代」(39.5%)、「50歳代」(34.3%)も3割を超えるなど高年齢層で高くなり、「20歳代」(22.5%)が最も低くなっています。

職業別では、「自由業」(50.0%)のほか、「無職」(38.5%)、「会社員・団体職員」(34.4%)、「その他」(31.8%)などで3割を超えていますが、「公務員・教員」(13.6%)が最も低くなっています。

問6の全般的な傾向として、性別で「男性」の数値が低くなっています。

◇ 内閣府調査結果との比較

平成24年に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」の結果との比較で、名張市の方が高かったのは、「女性」(7.4ポイント)、「子ども」(9.0ポイント)、「高齢者」(16.6ポイント)、「障害者」(7.1ポイント)、「同和問題」(4.0ポイント)、「人身取引(性的搾取や強制労働を目的とした人身取引)」(1.9ポイント)、「災害被害者(東日本大震災・熊本地震等)の人権問題」(6.0ポイント)でした。「アイヌの人々」「ホームレス」「刑を終えて出所した人」「犯罪被害者」「HIV感染者・エイズ患者」「ハンセン病回復者」「北朝鮮当局による拉致被害者」「インターネットを悪用した人権侵害」では、名張市が低くなっています。

<参 考>内閣府との比較「関心のある人権問題」

区 分	内閣府	名張市
1. 女性	26.9%	34.3%
2. 子ども	38.1%	47.1%
3. 高齢者	34.8%	51.4%
4. 障害者	39.4%	46.5%
5. 同和問題	13.4%	17.4%
6. 外国人	10.7%	9.4%
7. アイヌの人々	5.7%	4.7%
8. 性的マイノリティ	—	9.7%
性的指向	9.2%	—
性同一性障害	7.7%	—
9. ホームレス	12.4%	9.2%
10. 刑を終えて出所した人	15.8%	11.4%
11. 犯罪被害者	19.3%	16.1%
12. HIV感染者・エイズ患者	14.1%	6.1%
13. ハンセン病回復者	13.4%	3.8%
14. 北朝鮮当局による拉致被害者	26.5%	25.2%
15. インターネットを悪用した人権侵害	36.0%	28.6%
16. 人身取引（性的搾取や強制労働を目的とした人身取引）	10.2%	12.1%
17. 災害被害者（東日本大震災・熊本地震等）の人権問題	28.4%	34.4%
18. その他	0.4%	1.0%
19. 特にない	8.6%	8.8%
20. 無回答	0.0%	3.1%

◇ 問4との比較

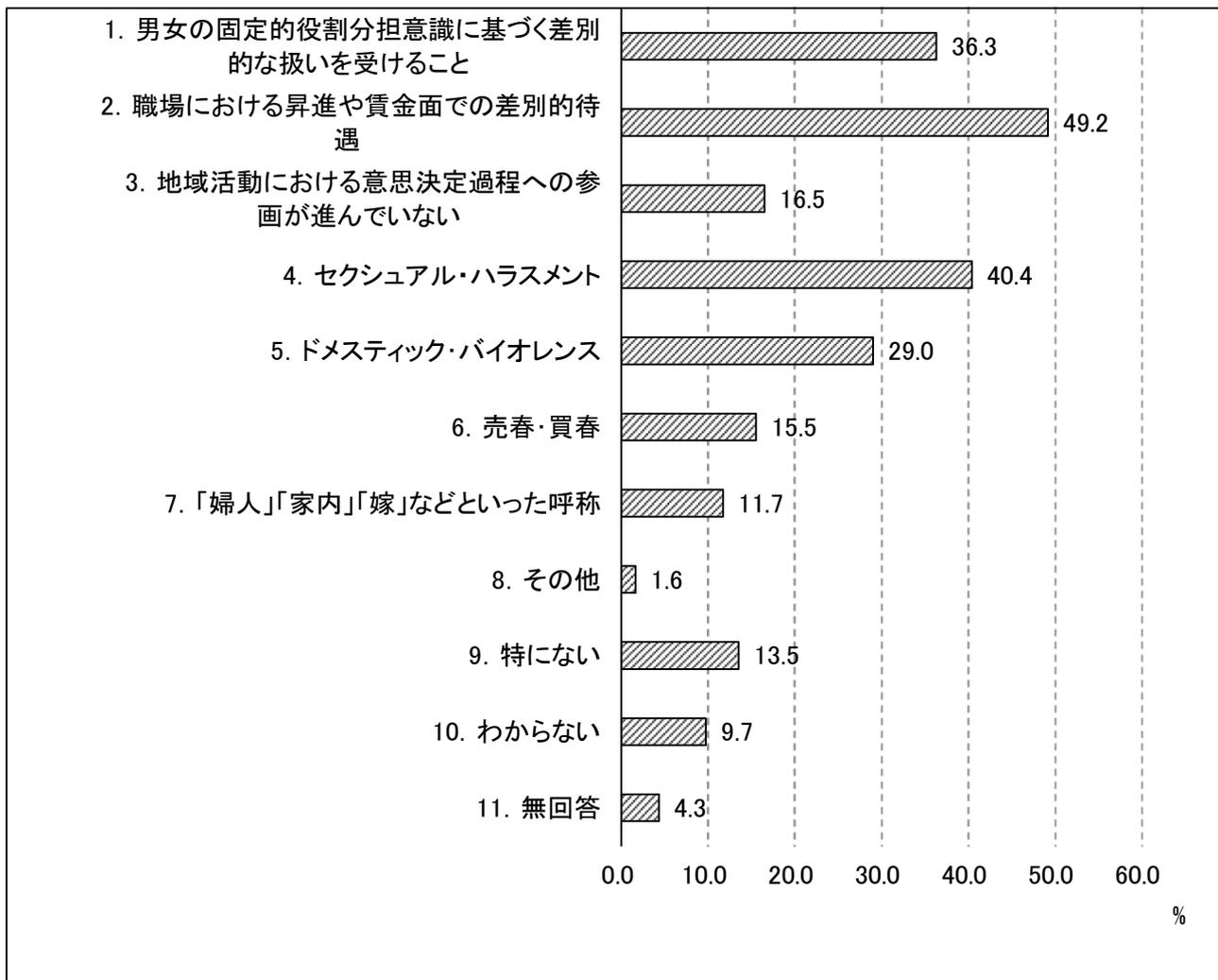
問4で、人権問題について話し合うことが「ある」または「ときどきある」と回答した人の合計と、問6で関心のある人権問題をたずねた結果を比較しました。

＜参 考＞問4「人権問題についての話し合いをすることが『ある』（「ある」と「ときどきある」の合計）と問6「関心のある人権問題」の比較

区 分	話し合いをすることが『ある』	関心のある人権問題
高齢者	75.1%	51.4%
子ども	74.4%	47.1%
障害者	67.3%	46.5%
女性	53.4%	34.3%
インターネットを悪用した人権侵害	52.5%	28.6%
犯罪被害者	49.3%	16.1%
同和問題	38.6%	17.4%
性的マイノリティ	38.0%	9.7%
H I V感染者、エイズ患者	24.3%	6.1%
ハンセン病回復者	17.1%	3.8%

7 女性に関する人権問題

問7 あなたは、現在、女性に関してどのような人権問題が起きていると思いますか。
あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



女性に関して起きていると思う人権問題について、複数回答でたずねました。

「職場における昇進や賃金面での差別的待遇」(49.2%)、「セクシュアル・ハラスメント」(40.4%)が4割を超え、「男女の固定的役割分担意識に基づく差別的な扱いを受けること」(36.3%)、「ドメスティック・バイオレンス」(29.0%)もやや高く、以下、「地域活動における意思決定過程への参画が進んでいない」(16.5%)、「売春・買春」(15.5%)、「特にない」(13.5%)、「『婦人』『家内』『嫁』などといった呼称」(11.7%)などとなっています。

(属性別データ：資料編 P58～59)

1. 男女の固定的役割分担意識に基づく差別的な扱いを受けること

性別では、「回答しない」(56.5%)が「男性」(29.0%)、「女性」(40.7%)より約16～27ポイント高くなっています。年齢層別でみると、「50歳代」(53.5%)が最も高く、「20歳未満」(52.6%)も5割を超えますが、「70歳以上」(26.7%)は3割以下となっています。職業別でみると、「公務員・教員」(54.5%)が最も高く、「学生」(50.0%)も5割以上でした。

2. 職場における昇進や賃金面での差別的待遇

性別では、「女性」(51.4%)が「男性」(46.9%)、「回答しない」(47.8%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(58.3%)が最も高く、「20歳代」(57.5%)、「60歳代」(52.8%)、「50歳代」(51.5%)でも5割を超えましたが、「20歳未満」(36.8%)、「40歳代」(39.5%)は4割以下でした。職業別では、「会社員・団体職員」(54.3%)が最も高く、「無職」(51.6%)も5割を超えました。

3. 地域活動における意思決定過程への参画が進んでいない

性別では、「回答しない」(26.1%)が「男性」(16.2%)、「女性」(16.4%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」以上の各年齢層(14.5%~19.0%)間では大きな違いは見られませんが、「20歳未満」(5.3%)、「20歳代」(10.0%)で低くなっています。これは、この年齢層の回答者自身が地域活動に参画できていないことを示していると考えられます。職業別では、「自由業」(25.0%)、「自営業」(23.1%)でやや高くなっています。

4. セクシュアル・ハラスメント

性別では、「回答しない」(47.8%)が「男性」(40.0%)、「女性」(39.7%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(62.5%)、「50歳代」(57.6%)で高く、「20歳未満」(47.4%)、「30歳代」(44.4%)、「40歳代」(43.4%)も4割を超えていますが、「70歳以上」(27.2%)で3割を下回っています。職業別では、「公務員・教員」(59.1%)、「会社員・団体職員」(47.8%)などで高くなっています。

5. ドメスティック・バイオレンス

性別では、「女性」(33.7%)が「男性」(22.8%)、「回答しない」(30.4%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(44.4%)が最も高く、「20歳未満」から「40歳代」までの各年齢層でも3割を超えています(31.6%~35.0%)が、「70歳以上」(18.5%)は2割未満でした。職業別では、各職業でほぼ3割程度ですが、「自営業」(17.9%)が2割以下でした。

6. 売春・買春

性別では、「女性」(16.7%)が「男性」(14.5%)、「回答しない」(13.0%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(25.3%)で最も高く、「40歳代」(22.4%)も2割を超えました。職業別では、「公務員・教員」(31.8%)が最も高く、「自営業」(5.1%)が1割未満で最も低くなっています。

7. 「婦人」「家内』『嫁』などといった呼称

性別では、「回答しない」(17.4%)が「男性」(11.0%)、「女性」(11.5%)より高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(17.1%)が最も高く、「60歳代」(7.2%)、「20歳代」(7.5%)では1割未満でした。職業別では、「公務員・教員」(22.7%)が高くなっています。

問7の各区分を通した年齢層別の傾向として、「50歳代」で数値が高く、「70歳以上」で低くなっています。性別では、多くの項目で「男性」の数値が低くなっていますが、女性の人権問題に対する当事者意識が希薄であることが原因と考えられます。「女性の問題は男性の問題である」という視点での男性への啓発、働きかけが求められます。

◇ 内閣府調査結果との比較

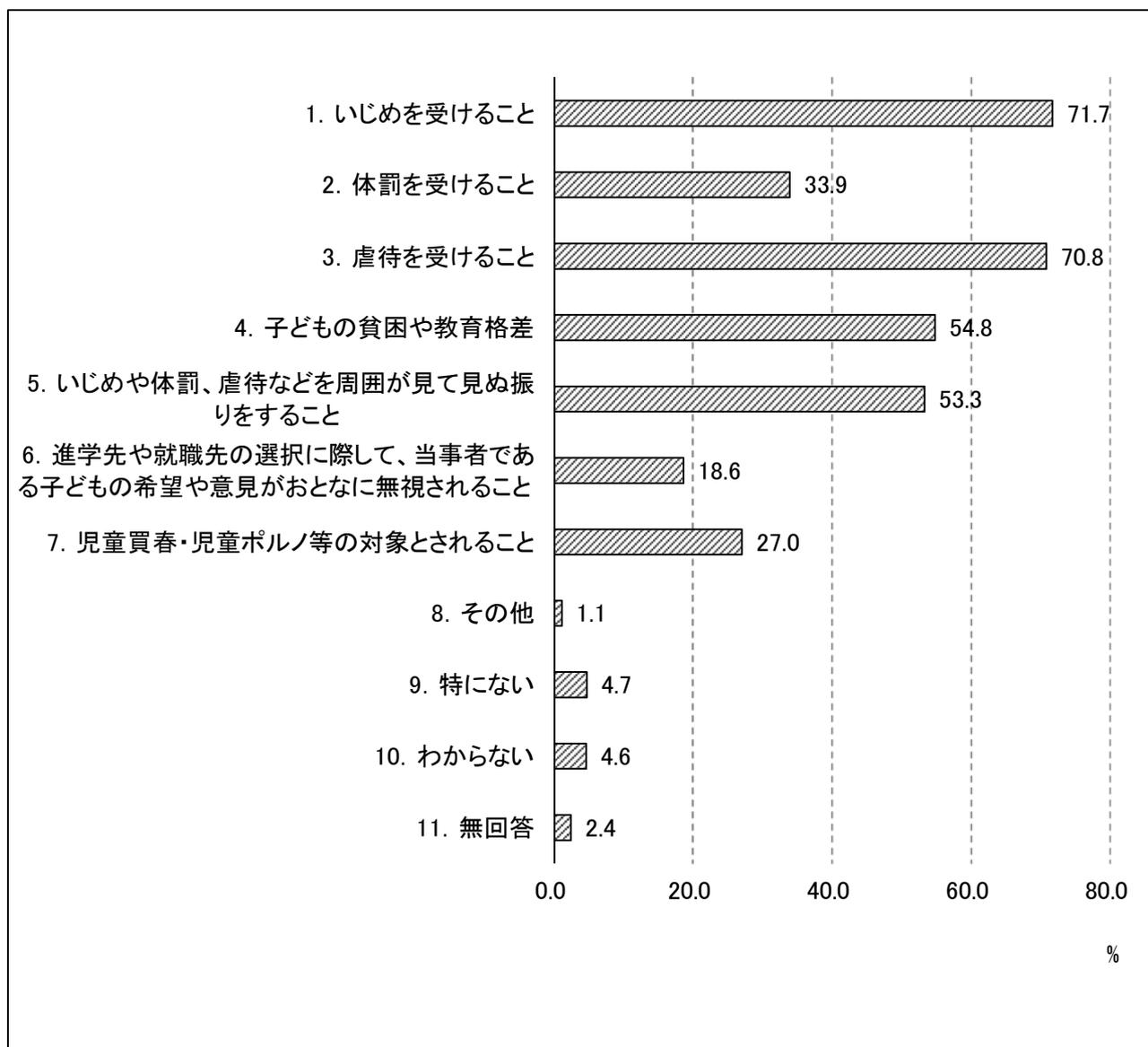
名張市が高かったのは、「男女の固定的役割分担意識に基づく差別的な扱いを受けること」(12.1ポイント)、「職場における昇進や賃金面での差別的待遇」(9.4ポイント)、「『婦人』『家内』『嫁』などといった呼称」(3.3ポイント)でした。

<参 考>内閣府との比較「女性に関する人権問題」

区 分	内閣府	名張市
1. 男女の固定的役割分担意識に基づく差別的な扱いを受けること	24.2%	36.3%
2. 職場における昇進や賃金面での差別的待遇	39.8%	49.2%
3. 地域活動における意思決定過程への参画が進んでいない	—	16.5%
4. セクシュアル・ハラスメント	42.7%	40.4%
5. ドメスティック・バイオレンス	35.3%	29.0%
6. 売春・買春	16.4%	15.5%
7. 「婦人」「家内」「嫁」などといった呼称	8.4%	11.7%
8. その他	0.3%	1.6%
9. 特にない	13.7%	13.5%
10. わからない	6.8%	9.7%
11. 無回答	—	4.3%

8 子どもに関する人権問題

問8 あなたは、現在、子どもに関してどのような人権問題が起きていると思いますか。
あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



子どもに関して起きていると思う人権問題について、複数回答でたずねました。

「いじめを受けること」(71.7%)、「虐待を受けること」(70.8%)で7割を超え、「子どもの貧困や教育格差」(54.8%)、「いじめや体罰、虐待などを周囲が見て見ぬ振りをする事」(53.3%)も5割を超えました。以下、「体罰を受けること」(33.9%)、「児童買春・児童ポルノ等の対象とされること」(27.0%)、「進学先や就職先の選択に際して、当事者である子どもの希望や意見がおとなに無視されること」(18.6%)などとなっています。

(属性別データ：資料編 P59～60)

1. いじめを受けること

性別では、「女性」(74.9%)が「男性」(69.0%)、「回答しない」(60.9%)より高くなっています。年齢層別にみると、「50歳代」(78.8%)が最も高く、「60歳代」(77.4%)、「20歳未満」(73.7%)、「30歳代」(70.8%)でも7割を超えました。職業別でみると、「会社員・団体職員」(74.7%)が最も高く、「無

職」(73.2%)、「公務員・教員」(72.7%)も7割を超えています。

2. 体罰を受けること

性別では、「女性」(37.1%)が「男性」(29.3%)、「回答しない」(34.8%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(57.9%)で最も高く、「40歳代」(26.3%)が3割未満で最も低くなっています。職業別では、「学生」(45.5%)が他の職業を10ポイント前後上回って最も高くなっています。

3. 虐待を受けること

性別では、「女性」(76.8%)が「男性」(63.8%)、「回答しない」(60.9%)より10ポイント以上高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(85.0%)が最も高く、「50歳代」(80.8%)も8割を超えています。最も低かったのは、「70歳以上」(58.5%)でした。職業別では、「公務員・教員」(90.9%)が特に高く、関心の強さがうかがえます。

4. 子どもの貧困や教育格差

性別では、「女性」(59.0%)が「男性」(49.3%)、「回答しない」(52.2%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(63.6%)が最も高く、「20歳代」(62.5%)、「30歳代」(62.5%)でも6割を超えましたが、「70歳以上」(41.0%)、「20歳未満」(42.1%)で低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(72.7%)が他の職業を13.0～22.7ポイント上回って最も高くなっています。

5. いじめや体罰、虐待などを周囲が見て見ぬ振りをする事

性別では、「女性」(56.4%)が「男性」(50.0%)、「回答しない」(47.8%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(70.0%)が最も高く、「20歳未満」(63.2%)、「50歳代」(60.6%)でも6割を超えました。「70歳以上」(44.6%)が最も低くなっています。職業別では、「学生」(63.6%)が最も高く、当事者性が反映されていますが、「自営業」(43.6%)、「公務員・教員」(45.5%)では5割を下回りました。

6. 進学先や就職先の選択に際して、当事者である子どもの希望や意見がおとなりに無視されること

性別では、「回答しない」(21.7%)が「男性」(16.6%)、「女性」(20.1%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(40.0%)が最も高く、当事者性が反映されていると考えられます。最も低いのは、「20歳未満」(10.5%)でした。職業別では、「公務員・教員」(4.5%)が最も低くなっています。

7. 児童買春・児童ポルノ等の対象とされること

性別では、「女性」(29.8%)が「男性」(24.1%)、「回答しない」(21.7%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(42.5%)で最も高く、「20歳未満」(15.8%)で最も低くなっています。職業別では、「その他」(34.8%)が最も高く、「公務員・教員」(31.8%)、「自営業」(30.8%)も3割を超えています。しかし、「学生」(18.2%)は2割未満でした。

問8の各項目を通して、多くの項目で、「女性」の数値が最も高くなっています。母親の視点で子どもの人権状況に関心を寄せているのではないかと考えられます。

本意識調査は16歳以上を対象としましたが、子どもの人権問題を考えるには、当事者である子どもの思いを把握することが大切になります。

◇ 内閣府調査結果との比較

名張市が高かったのは、「虐待を受けること」(9.8ポイント)、「体罰を受けること」(9.1ポイント)

でした。

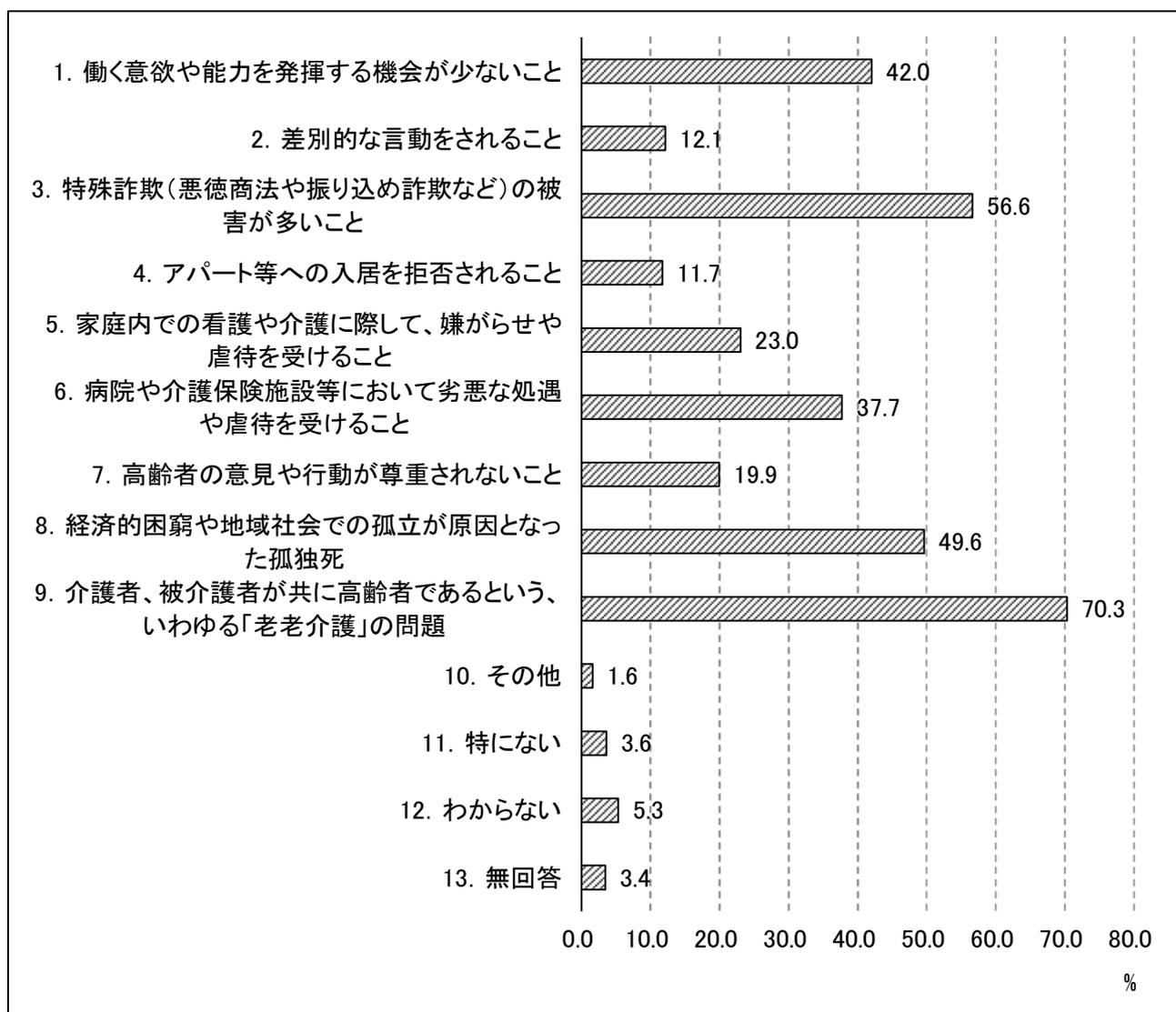
一方で、「進学先や就職先の選択に際して、当事者である子どもの希望や意見がおとなに無視されること」については、内閣府調査を約13ポイント下回りましたが、これには「おとなは無視しているのではなく、子どものためを思っただけの指導やアドバイス」という意識が働いていることも考えられますが、子どもの思いを十分に受け止め、理解と納得のうえでのものかどうかが問われます。

<参 考>内閣府との比較 「子どもに関する人権問題」

区 分	内閣府	名張市
1. いじめを受けること	76.2%	71.7%
2. 体罰を受けること	24.8%	33.9%
3. 虐待を受けること	61.0%	70.8%
4. 子どもの貧困や教育格差	—	54.8%
5. いじめや体罰、虐待などを周囲が見て見ぬ振りをする事	55.8%	53.3%
6. 進学先や就職先の選択に際して、当事者である子どもの希望や意見がおとなに無視されること	31.9%	18.6%
7. 児童買春・児童ポルノ等の対象とされること	28.4%	27.0%
8. その他	0.3%	1.1%
9. 特にない	3.6%	4.7%
10. わからない	1.9%	4.6%
11. 無回答	—	2.4%

9 高齢者に関する人権問題

問9 あなたは、現在、高齢者に関してどのような人権問題が起きていると思いますか。
 あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



高齢者に関して起きていると思う人権問題について複数回答でたずねました。

「介護者、被介護者が共に高齢者であるという、いわゆる『老老介護』の問題」(70.3%)が最も高く、「特殊詐欺(悪徳商法や振り込め詐欺など)の被害が多いこと」(56.6%)、「経済的困窮や地域社会での孤立が原因となった孤独死」(49.6%)、「働く意欲や能力を発揮する機会が少ないこと」(42.0%)、「病院や介護保険施設等において劣悪な処遇や虐待を受けること」(37.7%)、「家庭内での看護や介護に際して、嫌がらせや虐待を受けること」(23.0%)、「高齢者の意見や行動が尊重されないこと」(19.9%)、「差別的な言動をされること」(12.1%)、「アパート等への入居を拒否されること」(11.7%)などとなっています。

(属性別データ：資料編 P60～61)

1. 働く意欲や能力を発揮する機会が少ないこと

性別では、「男性」(43.4%)が「女性」(41.0%)、「回答しない」(39.1%)よりわずかに高くなっています。年齢層別にみると、「60歳代」(49.2%)が最も高く定年に該当する年齢層の関心が高くなっ

ています。「30歳代」(45.8%)、「50歳代」(41.4%)も4割を超えました。職業別でみると、「公務員・教員」(13.6%)が他の職業を約30ポイント下回り、最も低くなっています。

2. 差別的な言動をされること

性別では、「回答しない」(30.4%)が「男性」(10.0%)、「女性」(12.5%)より約20ポイント高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(18.2%)が最も高く、その他の年齢層は1割程度で大きな差は見られません。職業別では、「公務員・教員」(18.2%)が最も高く、「その他」(9.1%)、「学生」(4.5%)、「自営業」(2.6%)などは1割未満でした。

3. 特殊詐欺（悪徳商法や振り込め詐欺など）の被害が多いこと

性別では、「女性」(62.9%)が「男性」(49.0%)、「回答しない」(52.2%)を10ポイント以上高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(67.7%)が最も高く、「20歳代」(65.0%)、「30歳代」(63.9%)も6割を超えました。「20歳未満」(31.6%)が最も低く、当事者性のある「60歳代」(53.8%)、「70歳以上」(51.8%)もやや低くなりました。職業別では、「学生」(31.8%)が他の職業を約30ポイント下回り、最も低くなっています。

4. アパート等への入居を拒否されること

性別では、「女性」(13.3%)が「男性」(9.7%)、「回答しない」(8.7%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「60歳代」(15.9%)が最も高く、「20歳未満」(5.3%)、「20歳代」(5.0%)などで低くなっています。職業別では、「公務員・教員」と「学生」が0.0%でした。

5. 家庭内での看護や介護に際して、嫌がらせや虐待を受けること

性別では、「回答しない」(30.4%)が「男性」(16.9%)、「女性」(27.4%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(47.5%)、「30歳代」(38.9%)、「20歳未満」(36.8%)など若い年齢層で高く、当事者性のある「60歳代」(16.4%)、「70歳以上」(17.4%)は低くなっています。職業別では、「学生」(31.8%)が最も高く、「自由業」(12.5%)、「自営業」(17.9%)、「公務員・教員」(18.2%)などで低くなっています。

6. 病院や介護保険施設等において劣悪な処遇や虐待を受けること

性別では、「回答しない」(43.5%)が「男性」(30.7%)、「女性」(43.1%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(50.0%)が最も高く、「70歳以上」(26.7%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(50.0%)で高く、「自由業」(25.0%)、「自営業」(28.2%)で低くなっています。

7. 高齢者の意見や行動が尊重されないこと

性別では、「回答しない」(30.4%)が「男性」(19.3%)、「女性」(19.6%)より10ポイント以上高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(26.3%)が最も高く、「40歳代」(13.2%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(12.5%)を除き20%前後で大きな差はありません。

8. 経済的困窮や地域社会での孤立が原因となった孤独死

性別では、「回答しない」(56.5%)が「男性」(44.5%)、「女性」(53.3%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(60.6%)が最も高く、「20歳代」(52.5%)、「60歳代」(51.3%)も5割を超えました。職業別では、「その他」(57.6%)が最も高く、「公務員・教員」(54.5%)、「学生」(54.5%)、「会社員・団体職員」(51.1%)も5割を超えています。

9. 介護者、被介護者が共に高齢者であるという、いわゆる「老老介護」の問題

性別では、「女性」（77.0%）が「男性」（62.1%）、「回答しない」（65.2%）より10ポイント以上高くなっています。年齢層別では、「60歳代」（76.4%）が最も高く、「50歳代」（74.7%）も7割を超え、当事者性が強くなっていく年齢層で高くなっています。職業別では、60歳以上が約8割を占める「無職」（75.5%）が最も高く、若い年齢層の「学生」（45.5%）が最も低くなっています。

当事者である高齢層においては自らの問題として受け止め、多くの項目で高い数値となっていますが、「虐待を受けること」や「特殊詐欺の被害者になること」については、数値が低くなっていることが注目されます。「自分は大丈夫」「自分にはそんなことが起こるはずがない」という自負心のあらわれともとれますが、これらの問題は現実に社会問題化していることであり、高齢層への啓発が必要です。また、多くの項目で男性の数値が低くなっていますが、こうした関心の低さが高齢者介護の負担が女性に向かう一因とも考えられます。

◇ 内閣府調査結果との比較

名張市が高くなったのは、「働く意欲や能力を発揮する機会が少ないこと」（2.7ポイント）、「差別的な言動をされること」（0.2ポイント）、「病院や介護保険施設等において劣悪な処遇や虐待を受けること」（7.7ポイント）、「高齢者の意見や行動が尊重されないこと」（1.7ポイント）などでした。

名張市調査で数値の高かった「孤独死」や「老老介護」については、内閣府調査では取り上げられていなかったため比較はできませんでした。

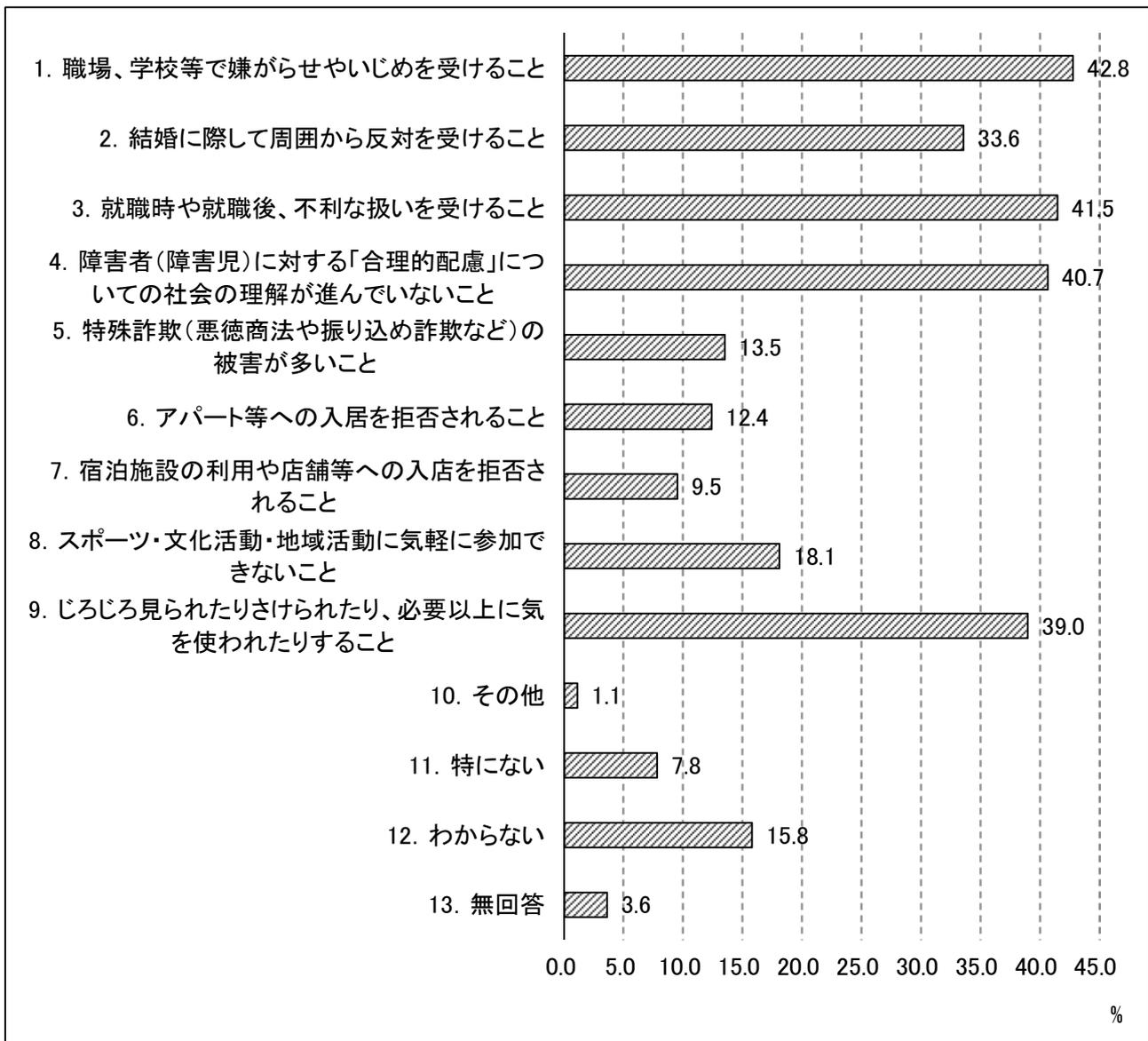
<参 考>内閣府との比較 「高齢者に関する人権問題」

区 分	内閣府	名張市
1. 働く意欲や能力を発揮する機会が少ないこと	39.3%	42.0%
2. 差別的な言動をされること	11.9%	12.1%
3. 特殊詐欺（悪徳商法や振り込め詐欺など）の被害が多いこと	50.6%	56.6%
4. アパート等への入居を拒否されること	15.7%	11.7%
5. 家庭内での看護や介護に際して、嫌がらせや虐待を受けること	24.6%	23.0%
6. 病院や介護保険施設等において劣悪な処遇や虐待を受けること	30.0%	37.7%
7. 高齢者の意見や行動が尊重されないこと	18.2%	19.9%
8. 経済的困窮や地域社会での孤立が原因となった孤独死	—	49.6%
9. 介護者、被介護者が共に高齢者であるという、いわゆる「老老介護」の問題	—	70.3%
10. その他	0.3%	1.6%
11. 特にない	8.1%	3.6%
12. わからない	2.3%	5.3%
13. 無回答	—	3.4%

10 障害者に関する人権問題

問10 あなたは、現在、障害者（障害児）に関してどのような人権問題が起きていると思いますか。

あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



障害者（障害児）に関して起きていると思う人権問題について、複数回答でたずねました。

「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」（42.8%）、「就職時や就職後、不利な扱いを受けること」（41.5%）、「障害者（障害児）に対する『合理的配慮』についての社会の理解が進んでいないこと」（40.7%）で4割を超えました。「じろじろ見られたりさげられたり、必要以上に気を使われたりすること」（39.0%）、「結婚に際して周囲から反対を受けること」（33.6%）は3割を超えました。

以下、「スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと」（18.1%）、「わからない」（15.8%）、「特殊詐欺（悪徳商法や振り込め詐欺など）の被害が多いこと」（13.5%）、「アパート等への入居を拒否されること」（12.4%）、「宿泊施設の利用や店舗等への入店を拒否されること」（9.5%）などとなっています。

障害者に関する人権問題についての回答の特徴としては、「わからない」が15.8%と、問7の女性に関する人権問題での9.7%、問8の子どもに関する人権問題での4.6%、問9の高齢者に関する人権問

題での5.3%より高くなっている点です。

障害者への合理的配慮の提供を明記した「障害者差別解消法」が施行されましたが、問1で明らかのように、この法律やこれを受けて施行した「名張市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例」の認知度について、「内容（趣旨）を知っている」割合が1割前後であることを重く受け止め、法の趣旨の周知とともに、これらの法律を実効あるものとするために、法の趣旨の周知とともに、障害当事者の声に耳を傾け、何が社会参加の障壁になっているのか、また、障壁となる可能性があるのかに気付き行動できる人権感覚を養うための教育・啓発が必要です。

（属性別データ：資料編 P62～63）

1. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること

性別では、「女性」（45.2%）が「男性」（40.0%）、「回答しない」（39.1%）より5ポイント程度高くなっています。年齢層別にみると、「20歳代」（60.0%）、「20歳未満」（57.9%）などで高く、「70歳以上」（39.5%）、「60歳代」（39.0%）は4割未満でした。職業別にみると、「自由業」（50.0%）、「学生」（50.0%）が最も高く、その他の職業間では大きな差は見られません（38.5%～43.7%）でした。

2. 結婚に際して周囲から反対を受けること

性別では、「女性」（37.3%）が「男性」（30.3%）、「回答しない」（13.0%）より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」（45.5%）が最も高く、「70歳以上」（27.7%）を除く各年齢層では3割台（31.6%～37.5%）でした。職業別では、「自由業」（50.0%）、「その他」（40.9%）が高く、それ以外の各職業は3割台（31.8%～36.4%）でした。

3. 就職時や就職後、不利な扱いを受けること

性別では、「女性」（41.8%）が「男性」（41.0%）、「回答しない」（34.8%）より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」（60.0%）で最も高く、「20歳未満」（57.9%）、「50歳代」（53.5%）でも5割を超えていますが、「70歳以上」（31.3%）、「40歳代」（32.9%）で低くなっています。職業別では、「学生」（63.6%）が最も高く、「自営業」（33.3%）が最も低くなっています。

4. 障害者（障害児）に対する「合理的配慮」についての社会の理解が進んでいないこと

性別では、「女性」（41.8%）が「男性」（40.0%）、「回答しない」（30.4%）より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」（47.5%）が最も高く、「50歳代」（43.4%）、「30歳代」（40.3%）なども4割を超えていますが、「20歳未満」（36.8%）が最も低くなっています。職業別では、「自由業」（75.0%）が最も高く、「公務員・教員」（31.8%）が最も低くなっています。

5. 特殊詐欺（悪徳商法や振り込め詐欺など）の被害が多いこと

性別では、「女性」（14.6%）が「男性」（13.1%）、「回答しない」（4.3%）より高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」（24.1%）が最も高く、「50歳代」（12.1%）以外の年齢層では1割未満（5.3%～9.7%）で、「20歳未満」が最も低くなっています。職業別では、「無職」（18.4%）が最も高く、「自営業」（15.4%）、「公務員・教員」（13.6%）なども1割台ですが、「学生」は0.0%でした。

6. アパート等への入居を拒否されること

性別では、「女性」（13.1%）が「男性」（11.4%）、「回答しない」（8.7%）よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「50歳代」（16.2%）が最も高く、「60歳代」（14.4%）、「70歳以上」（12.3%）、「30歳代」（11.1%）、「20歳代」（10.0%）なども1割以上でしたが、「20歳未満」は0.0%でした。職業別では、「自由業」（25.0%）が最も高く、「その他」（18.2%）、「自営業」（15.4%）、「無職」（14.0%）などが1割台で、「学生」は0.0%でした。

7. 宿泊施設の利用や店舗等への入店を拒否されること

性別では、「女性」(10.4%)が「男性」(8.6%)、「回答しない」(8.7%)よりわずかに高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(12.5%)が最も高く、「40歳代」(11.8%)、「30歳代」(11.1%)も1割を超えています。職業別では、「自由業」(37.5%)が高く、「会社員・団体職員」(11.3%)、「無職」(10.8%)のほかは1割未満でした。

8. スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと

性別では、「回答しない」(21.7%)が「男性」(17.6%)、「女性」(18.3%)より3~4ポイント高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(5.3%)が最も低く、それ以外の各年齢層間では大きな差は見られません(15.4%~21.0%)が、「60歳代」が最も高くなっています。職業別では、「自由業」(37.5%)が高く、「公務員・教員」(22.7%)以外の職業については、17.2%~18.2%でほとんど差は見られません。

9. じろじろ見られたりさけられたり、必要以上に気を使われたりすること

性別では、「女性」(42.8%)が「男性」(33.4%)、「回答しない」(34.8%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(60.0%)が最も高く、「30歳代」(51.4%)も5割を超えました。「70歳以上」(24.6%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(62.5%)が最も高く、「学生」(54.5%)、「公務員・教員」(50.0%)で5割以上でした。

11. 特にない

「70歳以上」(13.3%)、「20歳未満」(10.5%)で1割を超えたほかは1割未満でした。

12. わからない

性別では、「回答しない」(43.5%)が最も高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(22.1%)、「20歳未満」(21.1%)で2割を超え、「30歳代」から「60歳代」の各年齢層は1割台(13.1%~15.3%)でしたが、「20歳代」は0.0%でした。

問10全般を通して、僅差の項目もありますが、性別では「女性」の数値が高く、問8の子どもの人権と同様、障害者(障害児)の人権に関する課題意識の高さがうかがえます。年齢層別では、若い年齢層で比較的高い数値となっています。

◇ 内閣府調査結果との比較

内閣府の実施時点では「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が制定されていなかったため、「合理的配慮」に関する項目は含まれていません。

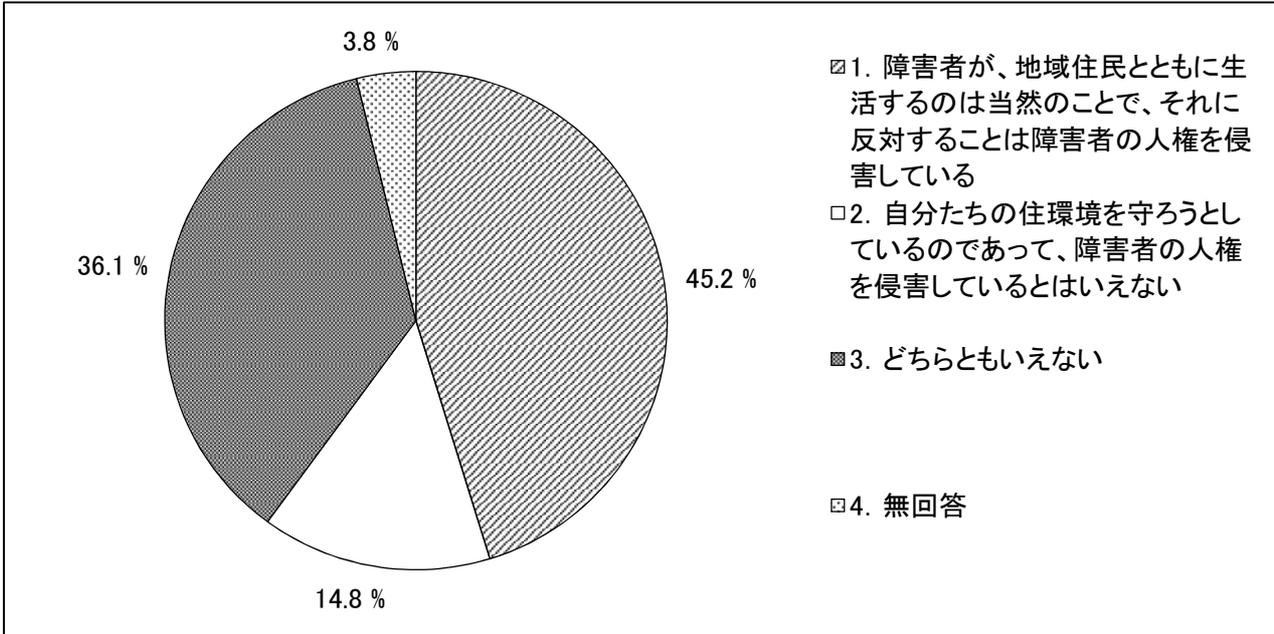
名張市の方が高かったのは、「わからない」(9.6ポイント)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(7.3ポイント)、「結婚に際して周囲から反対を受けること」(6.8ポイント)、「スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと」(2.1ポイント)、「特殊詐欺(悪徳商法や振り込め詐欺など)の被害が多いこと」(1.3ポイント)でした。

<参 考>内閣府との比較 「障害者（障害児）に関する人権問題」

区 分	内閣府	名張市
1. 職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること	35.5%	42.8%
2. 結婚に際して周囲から反対を受けること	26.8%	33.6%
3. 就職時や就職後、不利な扱いを受けること	47.0%	41.5%
4. 障害者（障害児）に対する「合理的配慮」についての社会の理解が進んでいないこと	—	40.7%
5. 特殊詐欺（悪徳商法や振り込め詐欺など）の被害が多いこと	12.2%	13.5%
6. アパート等への入居を拒否されること	17.6%	12.4%
7. 宿泊施設の利用や店舗等への入店を拒否されること	18.2%	9.5%
8. スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと	16.0%	18.1%
9. じろじろ見られたりさけられたり、必要以上に気を使われたりすること	44.7%	39.0%
10. その他	0.1%	1.1%
11. 特にない	10.8%	7.8%
12. わからない	6.2%	15.8%
13. 無回答	—	3.6%

11 知的障害者（施設）への忌避意識

問 11 ある市で、住宅地の一角に知的障害者のための生活施設の建設を計画したところ、地元住民から反対運動が起こってきました。このことについてどう思われますか。
あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



知的障害者のための生活施設建設計画に対する地元住民の反対運動をどう思うかをたずねました。

「障害者が、地域住民とともに生活するのは当然のことで、それに反対することは障害者の人権を侵害している」が45.2%と、「自分たちの住環境を守ろうとしているのであって、障害者の人権を侵害しているとはいえない」の14.8%を30ポイント以上上回りました。

「どちらともいえない」と態度を保留した回答者も36.1%と全体の三分の一を超えました。

社会福祉施設をめぐる施設側と地元住民側との人権摩擦といえる「施設コンフリクト」の問題ですが、待機児童の解消に向けた取組の推進が全国的な課題として取り上げられる一方で、幼児の声が「騒音」だとして保育施設の建設計画に反対する住民運動が起こっている実態などとも合わせて考える必要があります。

（属性別データ：資料編 P63）

1. 障害者が、地域住民とともに生活するのは当然のことで、それに反対することは障害者の人権を侵害している

性別では、「女性」（47.8%）が「男性」（42.1%）、「回答しない」（43.5%）より高くなっています。年齢層別にみると、「60歳代」（48.7%）、「70歳以上」（48.7%）、「20歳未満」（47.4%）、「50歳代」（46.5%）などで高く、「30歳代」（30.6%）が最も低くなっています。職業別にみると、「公務員・教員」（50.0%）と「学生」（50.0%）がともに5割で最も高くなっています。

2. 自分たちの住環境を守ろうとしているのであって、障害者の人権を侵害しているとはいえない

性別では、「女性」（15.4%）が「男性」（14.5%）、「回答しない」（8.7%）より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」（21.1%）のみ2割を超え、「70歳以上」（11.8%）が最も低くなっています。職業別では、「学生」（27.3%）で最も高く、「公務員・教員」（4.5%）は1割未満でした。

3. どちらともいえない

性別では、「回答しない」(47.8%)が、「男性」(39.3%)、「女性」(33.2%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(50.0%)が5割で、他の年齢層を15ポイント前後上回っています。職業別では、「自由業」(62.5%)、「会社員・団体職員」(41.9%)、「公務員・教員」(40.9%)で高く、「学生」(18.2%)が最も低くなっています。

◇ 三重県調査結果との比較

「障害者が、地域住民とともに生活するのは当然のことで、それに反対することは障害者の人権を侵害している」で5.8ポイント、「自分たちの住環境を守ろうとしているのであって、障害者の人権を侵害しているとはいえない」で0.8ポイント名張市が低くなっていますが、「どちらともいえない」では、6.6ポイント名張市が高くなっています。

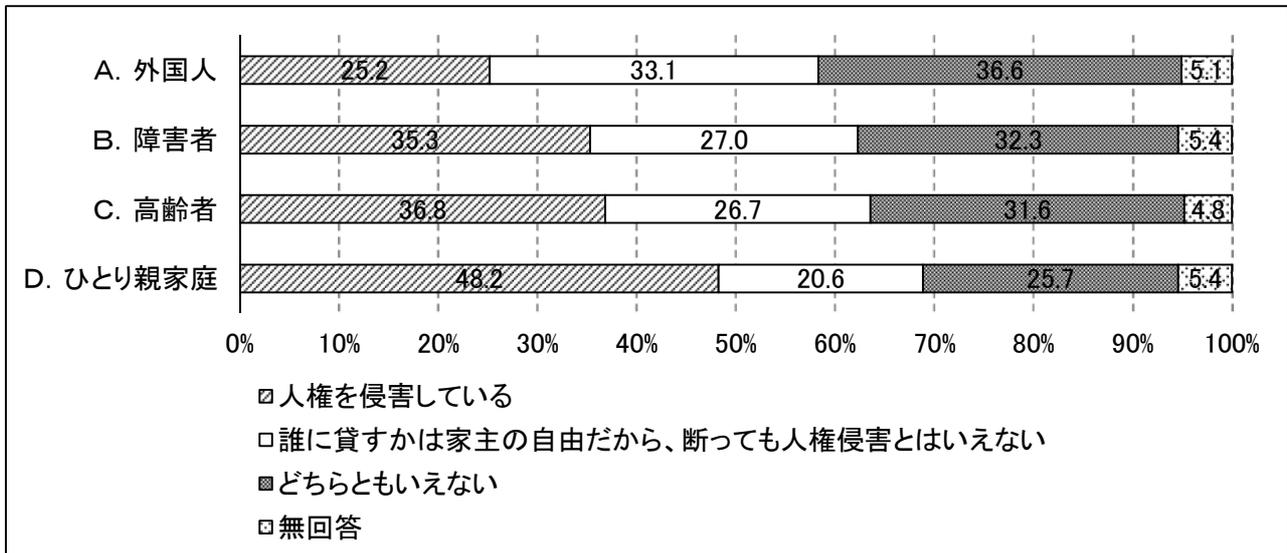
<参考>三重県との比較 「知的障害者施設建設計画反対運動への評価」

区 分	三重県	名張市
1. 障害者が、地域住民とともに生活するのは当然のことで、それに反対することは障害者の人権を侵害している	51.0%	45.2%
2. 自分たちの住環境を守ろうとしているのであって、障害者の人権を侵害しているとはいえない	15.6%	14.8%
3. どちらともいえない	29.5%	36.1%
4. 無回答	4.0%	3.8%

12 不動産賃貸拒否への態度

問 12 賃貸マンションへの入居を希望している人が、次のA～Dに該当することを理由に、家主が貸すことを断ることについてどう思われますか。

それぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



賃貸マンションへの入居を希望している人が、「外国人」「障害者」「高齢者」「ひとり親家庭」に該当することを理由に、家主が貸すことを断ることについてどう思うかたずねました。

「人権を侵害している」の割合が最も高かったのは、「ひとり親家庭」で48.2%、2番目が「高齢者」で36.8%、3番目が「障害者」で35.3%、「外国人」は25.2%と最も低くなりました。

「外国人」に関しては、「誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない」が33.1%で、「どちらともいえない」が36.6%で、それぞれ最も高くなっています。

「外国人」の場合、国籍とともに、言語、文化、習慣も異なるのは当然ですが、そうした「明らかな違い」が賃貸拒否を正当化する理由とされていることがうかがわれます。

(属性別データ：資料編 P64～65)

A. 外国人

1. 人権を侵害している

性別では、「男性」(25.2%)、「女性」(25.1%)でほとんど差は見られませんが、「回答しない」(30.4%)が約5ポイント高くなりました。年齢層別では、「20歳代」(52.5%)が5割を超え最も高く、「30歳代」(19.4%)、「70歳以上」(19.5%)で2割未満と低くなっています。連続する「20歳代」と「30歳代」が最高と最低となりました。職業別では、「学生」(45.5%)が最も高く、「無職」(22.2%)が最も低いほか「自営業」(23.1%)、「その他」(27.3%)、「会社員・団体職員」(27.4%)なども2割台と低くなっています。

2. 誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない

性別では、「男性」(34.5%)、「女性」(33.2%)でほとんど差は見られませんが、「回答しない」(21.7%)が10ポイント以上低くなりました。年齢層別では、「40歳代」(40.8%)が4割を超え最も高く、「70歳以上」(25.6%)が最も低く、その他の年齢層は概ね3割台半ばでした。職業別では、「会社員・団体職員」(41.4%)が最も高く、「その他」(13.6%)が最も低くなっています。

3. どちらともいえない

性別では、「男性」(35.9%)、「女性」(36.3%)でほとんど差は見られませんが、「回答しない」(47.8%)が10ポイント以上高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(43.6%)が最も高く、「20歳代」(10.0%)が最も低くなりました。職業別では、「その他」(48.5%)が最も高く、「学生」(18.2%)が最も低くなりました。

B. 障害者

1. 人権を侵害している

性別では、「男性」(34.5%)、「女性」(36.0%)では大きな差は見られず、「回答しない」(39.1%)がやや高い程度です。年齢層別では、「20歳代」(60.0%)、「20歳未満」(57.9%)で高くなっていますが、ここでも連続する年齢層である「30歳代」(25.0%)が最も低くなっています。職業別では、「学生」(59.1%)が最も高く、「自営業」(28.2%)が最も低くなりました。

2. 誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない

性別では、「男性」(28.3%)、「女性」(26.9%)では大きな差は見られませんが、「回答しない」(17.4%)が約10ポイント程度低くなりました。年齢層別では、「30歳代」(36.1%)、「40歳代」(35.5%)で高く、その他の年齢層は2割台で、「20歳未満」(21.1%)が最も低くなりました。職業別では、「会社員・団体職員」(34.4%)、「自営業」(33.3%)などで高く、「その他」(10.6%)、「学生」(18.2%)が2割以下で低くなっています。

3. どちらともいえない

性別では、「男性」(32.4%)、「女性」(31.6%)ではほとんど差は見られませんが、「回答しない」(39.1%)が約7ポイント程度高くなりました。年齢層別では、「70歳以上」(37.4%)、「30歳代」(36.1%)などで高く、若い年齢層である「20歳代」(12.5%)、「20歳未満」(21.1%)で低くなっています。職業別では、「その他」(42.4%)が高く、「学生」(22.7%)、「会社員・団体職員」(24.2%)などが低くなっています。

C. 高齢者

1. 人権を侵害している

性別では、「男性」(39.0%)、「回答しない」(39.1%)でほとんど差は見られず、「女性」(35.5%)がやや低い程度です。年齢層別では、「20歳未満」(52.6%)、「20歳代」(52.5%)で5割を超え高くなっていますが、当事者である「70歳以上」(29.7%)が最も低く、「30歳代」(30.6%)も約3割で、ここでも「30歳代」に落ち込みが見られました。職業別では、「学生」(54.5%)、「自由業」(50.0%)、「公務員・教員」(45.5%)などで高く、その他の職業は3割台であり大きな差は見られません。

2. 誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない

性別では、「男性」(26.9%)、「女性」(27.4%)でほとんど差は見られませんが、「回答しない」(17.4%)が約10ポイント程度低くなりました。年齢層別では、「30歳代」(34.7%)、「20歳代」(32.5%)、「40歳代」(31.6%)が3割を超え、当事者である「70歳以上」(23.1%)や「50歳代」(23.2%)で低くなりました。職業別では、「自営業」(38.5%)、「会社員・団体職員」(33.3%)で3割を超え高くなっています。

3. どちらともいえない

性別では、「男性」(30.0%)、「女性」(32.1%)で大きな差は見られませんが、「回答しない」(39.1%)が約7~9ポイント高くなりました。年齢層別では、当事者である「70歳以上」(37.8%)が最も

高く、若い年齢層である「20歳代」(12.5%)、「20歳未満」(21.1%)で低くなっています。職業別では、「自由業」(50.0%)、「その他」(42.4%)などで高くなっています。

D. ひとり親家庭

1. 人権を侵害している

性別では、「男性」(48.6%)、「女性」(48.0%)でほとんど差は見られませんが、「回答しない」(56.5%)が約8ポイント高くなりました。年齢層別では、「20歳代」(70.0%)、「20歳未満」(63.2%)などで高く、「70歳以上」(38.5%)が4割未満で最も低くなっています。職業別では、「学生」(72.7%)が最も高く、「会社員・団体職員」(52.2%)、「公務員・教員」(50.0%)などで5割以上でしたが、その他の職業では4割台半ばでした。

2. 誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない

性別では、「男性」(21.0%)、「女性」(20.6%)でほとんど差は見られず、「回答しない」(17.4%)が3ポイント程度低くなりました。年齢層別では、「40歳代」(27.6%)、「30歳代」(26.4%)で高く、「20歳未満」(15.8%)、「70歳以上」(17.4%)が2割以下で低くなっています、その他の年齢層は2割程度でした。職業別では、「自営業」(33.3%)、「会社員・団体職員」(25.3%)などが高く「公務員・教員」(18.2%)、「学生」(13.6%)などは2割以下で、「その他」(9.1%)が最も低くなりました。

3. どちらともいえない

性別では、「男性」(25.5%)、「女性」(25.8%)でほとんど差は見られず、「回答しない」(21.7%)が約4ポイント低くなりました。年齢層別では、「20歳代」(5.0%)を例外に、年齢層の上昇につれ高くなる傾向があり「70歳以上」(32.8%)が最も高くなっています。職業別では、「自由業」(50.0%)が最も高く、「学生」(13.6%)が最も低くなっています。

問12全般の特徴として、若い年齢層である「20歳未満」「20歳代」で「人権を侵害している」とする割合が高くなっていますが、これに続く年齢層である「30歳代」でその割合に落ち込みが見られ、「誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない」とする割合が他の年齢層よりも高くなっています。

問12で取り上げたような属性を理由とした入居拒否の背景には、それぞれの属性(=違い)に対する偏見や差別意識、忌避意識があります。

「営業の自由」は、憲法で保障された「職業選択の自由」に含まれると解されています。これを根拠に家主が入居を断ることも「営業の自由」だとすることについては、「職業選択の自由」には憲法の条文にも明記されているように「公共の福祉に反しない限り」という制約があり、設問にあるような合理的とは言えない理由による賃貸拒否は人権侵害であると言えます。

違いを排除の根拠とするのではなく、多様性を認め合う啓発が必要です。

◇ 三重県調査結果との比較

すべての項目について名張市が「人権を侵害している」で0.6~5.9ポイント、「どちらともいえない」で3.1~8.2ポイント高くなっています。「誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない」は名張市が7.0~11.5ポイント低くなっています。

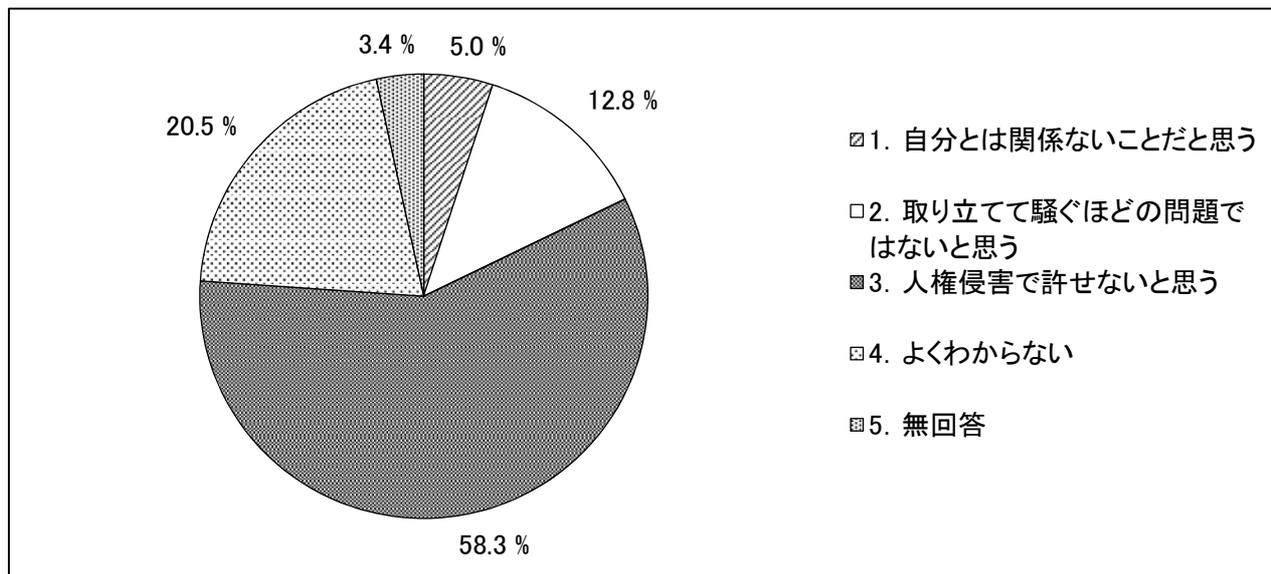
<参 考>三重県との比較 「不動産賃貸拒否への態度」をどう思うか

区 分	人権を侵害している		誰に貸すかは家主の自由だから、断っても人権侵害とはいえない		どちらともいえない		無回答	
	三重県	名張市	三重県	名張市	三重県	名張市	三重県	名張市
A. 外国人	22.3%	25.2%	44.6%	33.1%	28.4%	36.6%	4.7%	5.1%
B. 障害者	34.7%	35.3%	34.0%	27.0%	28.4%	32.3%	5.0%	5.4%
C. 高齢者	32.8%	36.8%	34.2%	26.7%	28.0%	31.6%	5.0%	4.8%
D. ひとり親家庭	42.3%	48.2%	29.9%	20.6%	22.6%	25.7%	5.3%	5.4%

13 インターネット上の誹謗中傷書き込み等に対する意見

問13 インターネット上で、他人を誹謗中傷する表現や、差別を助長する表現などが掲載されることがあります。あなたはこのようなことについてどう思いますか。

あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



高度情報化に伴うインターネットの急速な普及拡大により、新たな人権課題として社会問題化しているインターネット上の誹謗中傷書き込み等をどう思うかをたずねました。

「人権侵害で許せないと思う」(58.3%)が6割近くで最も高く、次に「よくわからない」(20.5%)が約2割で、以下「取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思う」(12.8%)、「自分とは関係ないことだと思う」(5.0%)となっています。

(属性別データ：資料編 P66)

1. 自分とは関係ないことだと思う

性別では、「男性」(6.9%)が「回答しない」(4.3%)、「女性」(3.7%)より高くなりました。

年齢層別にみると、「30歳代」(11.1%)、「20歳未満」(10.5%)、「20歳代」(7.5%)など若い年齢層で比較的高く、その他の年齢層は5%以下となっています。職業別では、「学生」(9.1%)が比較的高くなっています。

2. 取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思う

性別では、「男性」(16.6%)が「回答しない」(13.0%)、「女性」(9.9%)より高くなりました。年齢層別では「20歳代」(35.0%)、「30歳代」(19.4%)、「20歳未満」(15.8%)と若い年齢層で高く、他の年齢層では1割前後です。職業別では、「学生」(27.3%)が最も高く、「その他」(6.1%)、「公務員・教員」(9.1%)は1割以下でした。

3. 人権侵害で許せないと思う

性別では、「回答しない」(60.9%)と「女性」(60.3%)ではほとんど差がなく、「男性」(56.6%)がやや低くなっています。年齢層別では、「50歳代」(73.7%)が7割を超え最も高く、「40歳代」(65.8%)、「60歳代」(63.6%)も6割を超えるなど比較的高くなっていますが、「30歳代」以下の各年齢層では5割以下(42.1%~48.6%)と低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(81.8%)が最も高く、「学生」(45.5%)が最も低くなりました。

4. よくわからない

性別では、「女性」(22.7%)と「回答しない」(21.7%)はほとんど差がなく、「男性」(16.9%)がやや低くなりました。年齢層別では、「20歳未満」(31.6%)、「70歳以上」(29.2%)が約3割と高く、他の年齢層は2割以下でした。職業別では、「自営業」(28.2%)、「自由業」(25.0%)、「その他」(24.2%)などでやや高く、「公務員・教員」(4.5%)が最も低くなりました。

インターネットとの親和性が高いとみられる若い年齢層で、「自分とは関係ない問題」「取り立てて騒ぐほどの問題ではない」「わからない」が高くなっています。

子どもたちによるSNSを使いたいじめや、悪ふざけでは済まされない問題行動の画像や動画の投稿などが大きな社会問題となっています。名張市の小中学生のスマートフォンの所有率は全国平均を上回っています。子どもたちがインターネットやスマートフォンの利便性だけでなく危険性や取り扱いに際してのルールやマナーを理解するとともに、氾濫する情報をしっかり読み解き、取捨選択できる能力(メディア・リテラシー)を身に付けられるように、発達段階に応じ学校教育だけでなく、社会教育、家庭教育、市民啓発でも取り上げていくことが求められます。

◇ 三重県調査結果との比較

「取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思う」は、名張市が約2ポイント低くなりました。「人権侵害で許せないと思う」では、名張市が3.5ポイント高くなりました。「自分とは関係ないことだと思う」「よくわからない」については、ほとんど差は見られませんでした。

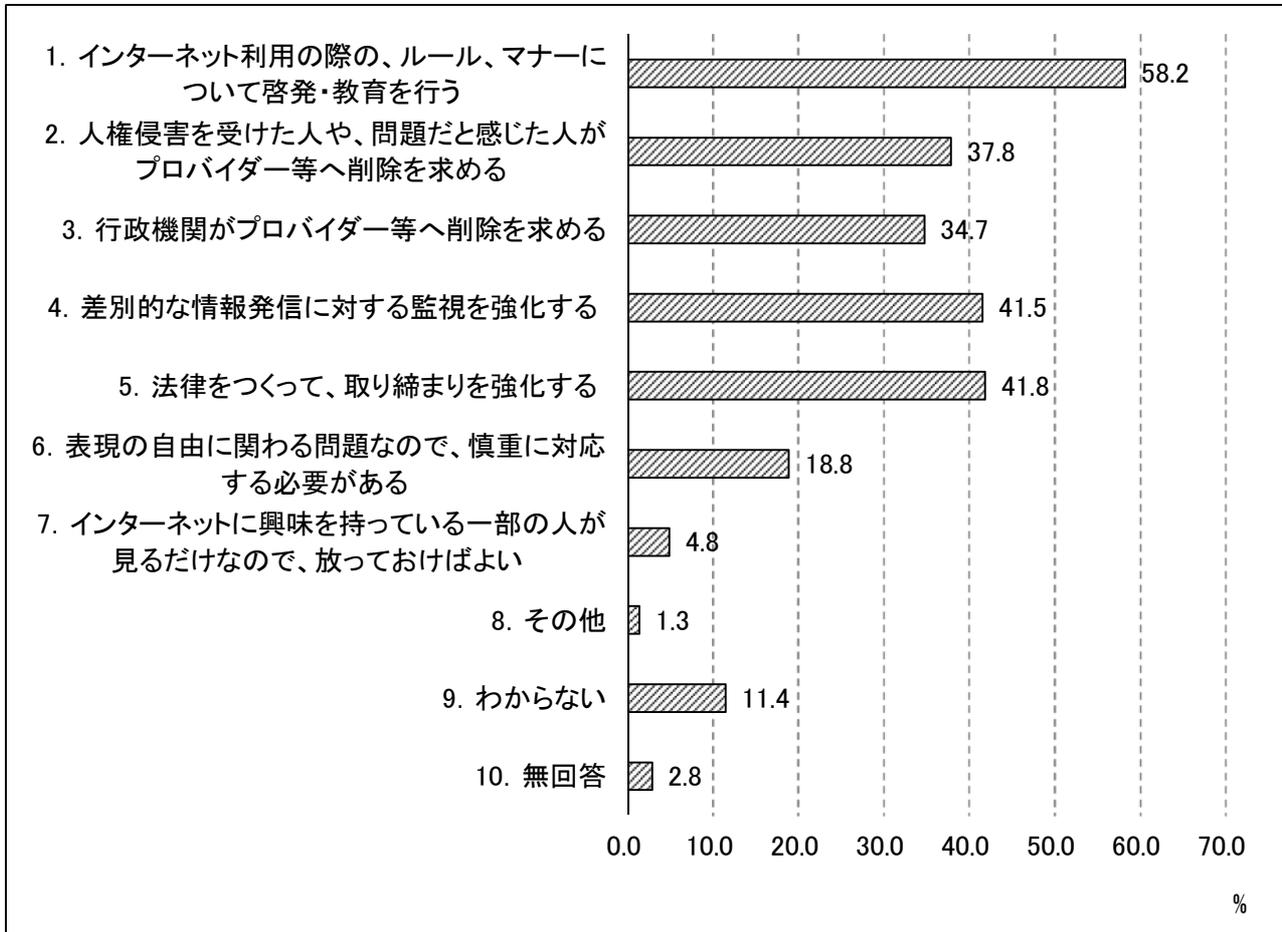
<参 考>三重県との比較 「インターネット上の誹謗中傷書き込み等への態度」

項 目	三重県	名張市
自分とは関係ないことだと思う	4.9%	5.0%
取り立てて騒ぐほどの問題ではないと思う	15.1%	12.8%
人権侵害で許せないと思う	54.8%	58.3%
よくわからない	21.0%	20.5%
無回答	4.2%	3.4%

14 インターネット上の人権侵害をなくすために

問 14 インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するためにどのようなことが必要だと思いますか。

必要だと思う回答の数字すべてに○をつけてください。



インターネット上での差別的な書き込みなどを解決するために、どのようなことが必要だと思うかを複数回答でたずねました。

「インターネット利用の際の、ルール、マナーについて啓発・教育を行う」(58.2%)が、6割近くで最も高くなっています。「法律をつくって、取り締まりを強化する」(41.8%)、「差別的な情報発信に対する監視を強化する」(41.5%)が4割、「人権侵害を受けた人や、問題だと感じた人がプロバイダー等へ削除を求める」(37.8%)、「行政機関がプロバイダー等へ削除を求める」(34.7%)が3割を超えました。

「表現の自由に関わる問題なので、慎重に対応する必要がある」(18.8%)が2割弱、「インターネットに興味を持っている一部の人が見るだけなので、放っておけばよい」は4.8%でした。

(属性別データ：資料編 P66～67)

1. インターネット利用の際の、ルール、マナーについて啓発・教育を行う

性別では、「女性」(60.8%)が「回答しない」(56.5%)、「男性」(55.2%)より5ポイント程度高くなっています。年齢層別では「50歳代」(70.7%)が最も高く、「40歳代」(69.7%)、「60歳代」(63.6%)も6割を超えました、「20歳未満」(36.8%)が最も低く、「70歳以上」(46.7%)も5割以下でした。職業別では、「自由業」(75.0%)、「その他」(69.7%)、「公務員・教員」(68.2%)などで高く、「学生」(31.8%)が最も低くなっています。

2. 人権侵害を受けた人や、問題だと感じた人がプロバイダー等へ削除を求める

性別では、「回答しない」(52.2%)が「女性」(38.1%)、「男性」(36.2%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(50.5%)が5割を超え最も高く、「40歳代」(46.1%)、「30歳代」(43.1%)は4割を超えましたがその他の年齢層は3割台で、「70歳以上」(31.3%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(62.5%)、「自営業」(43.6%)、「学生」(40.9%)などで高く、「公務員・教員」(27.3%)が最も低くなっています。

3. 行政機関がプロバイダー等へ削除を求める

性別では、「男性」(36.2%)が、「回答しない」(34.8%)、「女性」(33.9%)より高くなっていますが大きな差は見られません。年齢層別では、「50歳代」(42.4%)が最も高く、若い年齢層では、「20歳未満」(26.3%)、「20歳代」(27.5%)と低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(40.9%)が最も高く、「自営業」(23.1%)が最も低くなっています。

4. 差別的な情報発信に対する監視を強化する

性別では、「女性」(42.0%)が最も高くなっていますが、「男性」(41.4%)、「回答しない」(39.1%)と大きな差は見られません。年齢層別では、「50歳代」(56.6%)が5割を超え最も高く、「60歳代」(43.6%)、「40歳代」(43.4%)も4割を超えました。その他の年齢層は3割台で、「70歳以上」(34.4%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(54.5%)が最も高く、「学生」(27.3%)が最も低くなっています。

5. 法律をつくって、取り締まりを強化する差別的な情報発信に対する監視を強化する

性別では、「男性」(45.2%)が「回答しない」(43.5%)、「女性」(39.4%)より高くなっていますが大きな差は見られません。年齢層別では、「50歳代」(53.5%)が5割を超え最も高くなっています。「70歳以上」と「30歳代」以下も各年齢層は3割台半ば(35.0%~36.9%)と低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(68.2%)が最も高く、「自営業」(17.9%)、「学生」(27.3%)などで低くなっています。

6. 表現の自由に関わる問題なので、慎重に対応する必要がある

性別では、「回答しない」(26.1%)が「男性」(20.7%)、「女性」(17.2%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(45.0%)が、その他の各年齢層を約20~30ポイント上回って最も高くなっています。年齢層別では、「学生」(27.3%)、「会社員・団体職員」(22.6%)などで高く、「公務員・教員」(4.5%)が最も低くなっています。

7. インターネットに興味を持っている一部の人が見るだけなので、放っておけばよい

性別では、「男性」(4.8%)、「女性」(4.4%)、「回答しない」(4.3%)で、ほとんど差は見られません。年齢層別では、「30歳代」(6.9%)で最も高くなっていますが、他の年齢層と大きな差は見られません。職業別では、「自由業」(25.0%)が高く、「公務員・教員」は0.0%でした。

問14を通した年齢層別の特徴として、「50歳代」が「教育・啓発」「削除要請」「監視強化」「法律制定」の分野で最も高い数値になっています。

◇ 三重県調査結果との比較

プロバイダー等への削除要請である「行政機関がプロバイダー等へ削除を求める」で約7ポイント、「人権侵害を受けた人や、問題だと感じた人がプロバイダー等へ削除を求める」で約5ポイント、名張市が低くなっています。

その他の項目については1~2ポイントとほとんど差は見られません。

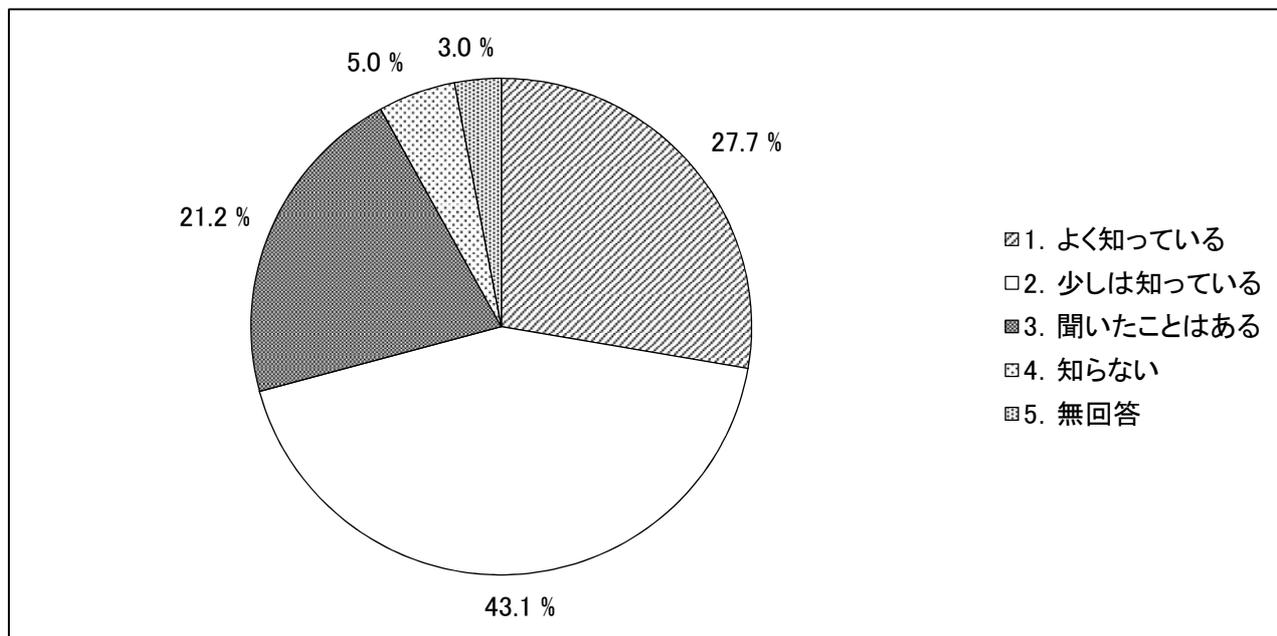
<参 考>三重県との比較 「インターネット上の人権侵害をなくす方策」

区 分	三重県	名張市
インターネット利用の際の、ルール、マナーについて啓発・教育を行う	56.6%	58.2%
人権侵害を受けた人や、問題だと感じた人がプロバイダー等へ削除を求める	42.7%	37.8%
行政機関がプロバイダー等へ削除を求める	41.8%	34.7%
差別的な情報発信に対する監視を強化する	41.8%	41.5%
法律をつくって、取り締まりを強化する差別的な情報発信に対する監視を強化する	43.3%	41.8%
表現の自由に関わる問題なので、慎重に対応する必要がある	20.8%	18.8%
インターネットに興味を持っている一部の人が見るだけなので、放っておけばよい	4.9%	4.8%
その他	2.2%	1.3%
わからない	10.8%	11.4%
無回答	4.1%	2.8%

15-1 同和問題の認知

問 15-1 あなたは日本の社会に「同和問題」や「部落問題」などと呼ばれている差別の問題があることを知っていますか。

あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



「同和問題」「部落問題」を知っているかどうかをたずねました。

「少しは知っている」(43.1%)が最も高く、「よく知っている」(27.7%)、「聞いたことはある」(21.2%)と続き、合計すると92.0%が『知っている』と回答し、「知らない」は5.0%でした。

(属性別データ：資料編 P67)

1. よく知っている

性別では、「男性」(34.5%)が「回答しない」(26.1%)、「女性」(23.2%)より高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(36.9%)が最も高く、最も低いのは「20歳代」(12.5%)でした。「20歳未満」(15.8%)、「30歳代」(16.7%)でも2割以下と低くなっています。職業別では、「自由業」(62.5%)、「公務員・教員」(59.1%)が高く、「その他」(15.2%)、「学生」(18.2%)が2割以下と低くなっています。

2. 少しは知っている

性別では、「女性」(46.5%)が「男性」(39.0%)、「回答しない」(34.8%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(51.4%)、「50歳代」(50.5%)で5割を超え、「20歳未満」(31.6%)が最も低くなっています。職業別では、「その他」(51.5%)、「会社員・団体職員」(47.3%)などでやや高く、「学生」(31.8%)、「自営業」(35.9%)、「公務員・教員」(36.4%)などでやや低くなっています。

3. 聞いたことはある

性別では、「女性」(22.5%)が最も高くなっていますが、「回答しない」(21.7%)、「男性」(19.7%)と大きな差はありません。年齢層別では、「20歳代」(37.5%)、「20歳未満」(36.8%)、「30歳代」(27.8%)など若い年齢層で高く、その他の各年齢層では2割前後(16.4%~21.5%)になっています。職業別では、「学生」(40.9%)が最も高く、「公務員・教員」は4.5%でした。

4. 知らない

性別では、「回答しない」(13.0%)が最も高く、「男性」(4.8%)、「女性」(4.7%)はほとんど差がありません。年齢層別では「20歳未満」(15.8%)が最も高く、最も低いのは「30歳代」(1.4%)でした。職業別では「学生」(9.1%)、「自営業」(7.7%)が高く、「公務員・教員」「自由業」は0.0%でした。内閣府調査では、20.8%が「同和問題を知らない」と回答しています。

全般的にみると、「30歳代」以下の若い各年齢層で同和問題を「よく知っている」割合が2割以下と低くなっており、「20歳未満」の15.8%が「知らない」と回答しているのが注目されます。

2002年3月末、33年間にわたった同和对策関連の特別措置法の終了後、「同和問題から人権一般へのシフト」が見られるなか、「同和問題」や「部落問題学習」が様々な人権問題の一つとして埋没してしまうのではないかと指摘がなされました。今回の調査でその指摘が裏付けられたとも言えなくもありません。

また、「70歳以上」という高齢者層で「よく知っている」が36.9%と最も高くなっていますが、その知識・内容が正しいものであるかどうかは、他の設問における高齢者層の回答状況を参考に考察する必要があります。

◇ 過去の市民意識調査結果との比較

2000年度に名張市で実施した「人権に関する市民意識調査」結果では、「知っている」(96.9%)、「知らない」(2.7%)、「無回答」(0.4%)となっていますが、この調査では選択肢が「知っている」と「知らない」の二者択一だったため、「知っている」程度の推移はわかりません。

また2004年度に実施した「人権問題に関する名張市民意識調査」結果では、「知っている」(78.9%)、「詳しくは知らないが、聞いたことはある」(16.9%)、「知らない」(1.1%)、「無回答」(3.1%)となっており、「知っている」と「詳しくは知らないが、聞いたことはある」の合計を『知っている』とすると95.8%となります。

3度の調査結果をみると、『知っている』の割合が、2000年度96.9%→2004年度95.8%→2016年度92.0%と低くなっています。

また、「知らない」は2000年度2.7%→2004年度1.1%→2016年度5.0%と推移しています。

<参 考>過去の市民調査との比較 同和問題を『知っている』

	知っている	知らない	無回答
2000年度	96.9%	2.7%	0.4%

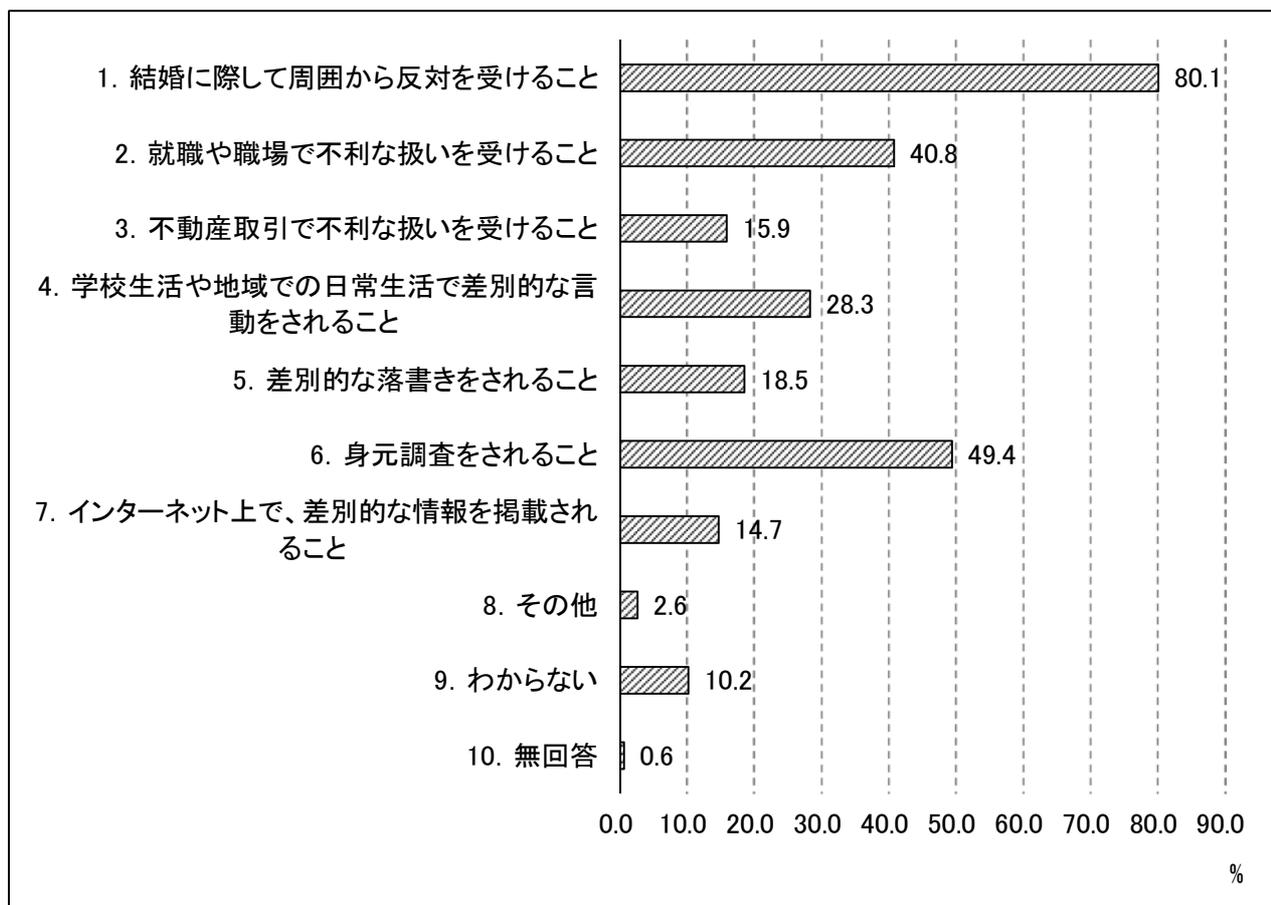
	『知っている』		知らない	無回答
	知っている	詳しくは知らないが、聞いたことはある		
2004年度	78.9%	16.9%	1.1%	3.1%
	95.8%			

	『知っている』			知らない	無回答
	よく知っている	少しは知っている	聞いたことはある		
2016年度	27.7%	43.1%	21.2%	5.0%	3.0%
	92.0%				

15-2 同和問題に関する人権問題

問 15-2 問 15-1 で「1. よく知っている」「2. 少しは知っている」と回答された方にお聞きします。

あなたは同和問題に関して、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



問 15-1 で、「よく知っている」「少しは知っている」と回答した 498 人（全有効回答者 703 人の 70.8%）に、同和問題に関して、現在、どのような人権問題が起きていると思うか複数回答でたずねました。

最も高かったのは、「結婚に際して周囲から反対を受けること」（80.1%）で 8 割を超えました。「身元調査をされること」（49.4%）、「就職や職場で不利な扱いを受けること」（40.8%）が 4 割を超えています。以下、「学校生活や地域での日常生活で差別的な言動をされること」（28.3%）、「差別的な落書きをされること」（18.5%）、「不動産取引で不利な扱いを受けること」（15.9%）、「インターネット上で、差別的な情報を掲載されること」（14.7%）と続き、「わからない」（10.2%）は約 1 割でした。

（属性別データ：資料編 P68）

1. 結婚に際して周囲から反対を受けること

性別では、「女性」（82.8%）が「男性」（78.9%）、「回答しない」（71.4%）より高くなっています。年齢層別では、「50 歳代」（86.8%）、「30 歳代」（83.7%）、「40 歳代」（83.6%）、「20 歳代」（81.8%）が 8 割以上で、「20 歳未満」（55.6%）が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」が 100.0%で「その他」（90.9%）も 9 割を超えています。「学生」（54.5%）が最も低くなっています。

2. 就職や職場で不利な扱いを受けること

性別では、「回答しない」(57.1%)が「男性」(43.2%)、「女性」(38.2%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(66.7%)が最も高く、年齢層が上がるにつれ低くなる傾向が見られ、「60歳代」(30.3%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(75.0%)、「学生」(72.7%)などで高く、「自営業」(27.6%)が最も低くなっています。

3. 不動産取引で不利な扱いを受けること

性別では、「女性」(16.9%)が「男性」(15.5%)、「回答しない」(7.1%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(34.7%)が最も高く、「20歳代」(27.3%)、「40歳代」(27.3%)、「20歳未満」(22.2%)が2割台、「60歳代」(8.5%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(52.4%)が最も高くなっていますが、認知度は低いと言えます。

4. 学校生活や地域での日常生活で差別的な言動をされること

性別では、「女性」(29.6%)が「男性」(27.2%)、「回答しない」(21.4%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(68.2%)が7割近くで最も高く、「20歳未満」(44.4%)、「30歳代」(42.9%)なども比較的高い数字となっています。年齢層が上がるにつれ低くなる傾向があり、「70歳以上」(21.4%)が最も低くなっています。職業別では、「学生」(63.6%)、「自由業」(62.5%)などで高く、「自営業」(13.8%)で最も低くなっています。

5. 差別的な落書きをされること

性別では、「男性」(22.1%)が「女性」(16.5%)、「回答しない」(7.1%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(33.3%)が最も高く、年齢層が上がるにつれ低くなる傾向が見られ、「20歳代」から「40歳代」の各年齢層では約2割(20.0%~22.7%)、「50歳代」から「70歳以上」の各年齢層では2割弱(17.1%~17.9%)となっています。職業別では、「公務員・教員」(42.9%)、「学生」(36.4%)などで高く、「自営業」(10.3%)は約1割で最も低くなっています。

6. 身元調査をされること

性別では、「回答しない」(64.3%)が「男性」(50.7%)、「女性」(47.9%)より高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(60.0%)が6割で最も高く、「50歳代」(51.3%)、「30歳代」(51.0%)でも5割を超えています。若い年齢層では、「20歳未満」(33.3%)、「20歳代」(40.9%)と低くなっています。職業別では、「自由業」(75.0%)、「その他」(61.4%)などで高く、「学生」(27.3%)が最も低くなっています。

7. インターネット上で、差別的な情報を掲載されること

性別では、「回答しない」(21.4%)が「男性」(16.9%)、「女性」(13.1%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(36.4%)が最も高く、「30歳代」(26.5%)、「20歳未満」(22.2%)が2割を超えました。「60歳代」(6.3%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(50.0%)、「公務員・教員」(47.6%)などで高くなっています。

◇ 内閣府調査結果との比較

多くの項目で名張市が高くなっています。

最も差が大きかったのは、「結婚に際して周囲から反対を受けること」で42.8ポイントでした。他にも「身元調査をされること」が21.6ポイント、「就職や職場で不利な扱いを受けること」が17.6ポイント、「差別的な落書きをされること」が10.9ポイント、「学校生活や地域での日常生活で差別的な

言動をされること」3.4 ポイントなどとなっています。内閣府の調査結果が高くなったものもありますが、ほとんど差は見られません。

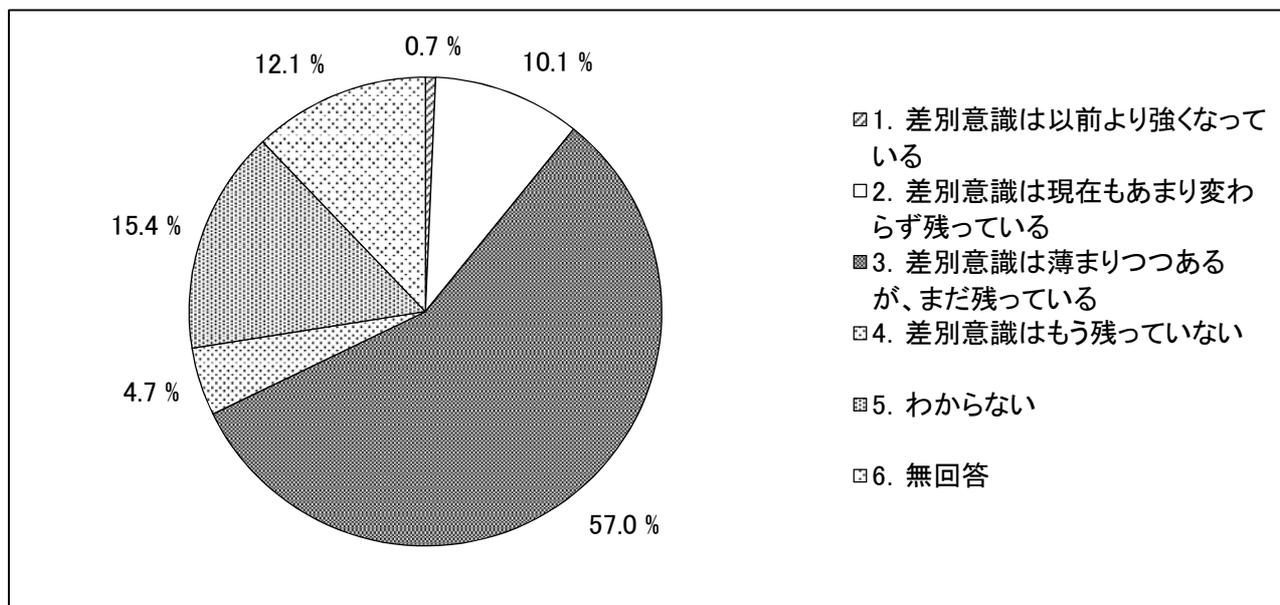
内閣府調査結果の数値の低さ、特に最も深刻な部落差別といえる「結婚差別」や「身元調査」に関する現状認識の低さが注目されます。

<参 考>内閣府との比較 「同和問題に関する人権問題」

区 分	内閣府	名張市
結婚に際して周囲から反対を受けること	37.3%	80.1%
就職や職場で不利な扱いを受けること	23.2%	40.8%
不動産取引で不利な扱いを受けること	—	15.9%
学校生活や地域での日常生活で差別的な言動をされること	24.9%	28.3%
差別的な落書きをされること	7.6%	18.5%
身元調査をされること	27.8%	49.4%
インターネット上で、差別的な情報を掲載されること	15.0%	14.7%
その他	0.8%	2.6%
わからない	12.0%	10.2%
無回答	—	0.6%

16-1 同和問題の現状認識

問 16-1 あなたは、同和地区や同和地区の人々に対する差別意識が、現状はどのようになっていると思いますか。
あなたのお考えに近いものを選んで、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



同和地区や同和地区の人々に対する差別意識が、現状はどのようになっていると思うかをたずねました。

「差別意識は薄まりつつあるが、まだ残っている」(57.0%)が5割を超えて最も高くなっています。「わからない」(15.4%)が2番目に高く、「差別意識は現在もあまり変わらず残っている」(10.1%)、「差別意識はもう残っていない」(4.7%)、「差別意識は以前より強くなっている」(0.7%)などとなっています。「無回答」(12.1%)が1割強あります。

「差別意識は薄まりつつあるが、まだ残っている」「差別意識は現在もあまり変わらず残っている」「差別意識は以前より強くなっている」を合計した7割近く(67.8%)が、現状として同和地区や同和地区の人々に対する差別意識が『ある』と回答しています。

「部落差別の解消の推進に関する法律」が成立しました。部落差別が現存することを明記し、その解消に向けて国として地方自治体の協力を得ながら相談事業・教育啓発・実態調査を進めることとしています。罰則を伴わない理念法ではありますが、国の法律に初めて「部落差別」の文言が盛り込まれた意義は大変大きなものがあります。

(属性別データ：資料編 P69)

1. 差別意識は以前より強くなっている

回答したのが0.7% (全有効回答者 703 人中 5 人) と極端に少ないため、属性別の特徴や傾向を見出すことはできません。

2. 差別意識は現在もあまり変わらず残っている

性別では、「回答しない」(21.7%)が「男性」(10.3%)、「女性」(9.4%)より高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(15.8%)が最も高く、「20歳未満」は0.0%でした。職業別では、「公務員・教員」(36.4%)が最も高くなっています。

3. 差別意識は薄まりつつあるが、まだ残っている

性別では、「男性」(59.3%)が「女性」(56.4%)、「回答しない」(43.5%)より高くなっています。年齢層別では、「60歳代」(64.1%)、「30歳代」(61.1%)で6割を超え、その他の各年齢層は「20歳未満」(36.8%)を除き5割台(51.8%~58.6%)となっています。職業別では、「自由業」(75.0%)、「会社員・団体職員」(63.4%)、「自営業」(61.5%)などで高く、「学生」(40.9%)が最も低くなっています。

4. 差別意識はもう残っていない

性別では、「男性」(5.5%)、「女性」(4.4%)とほとんど差がなく、「回答しない」は0.0%でした。年齢層別では、各年齢層間で大きな差はありませんが、「70歳以上」(7.7%)でやや高く、「60歳代」(2.6%)でやや低くなっています。職業別では、「学生」(13.6%)が最も高く、「公務員・教員」「自由業」は0.0%でした。

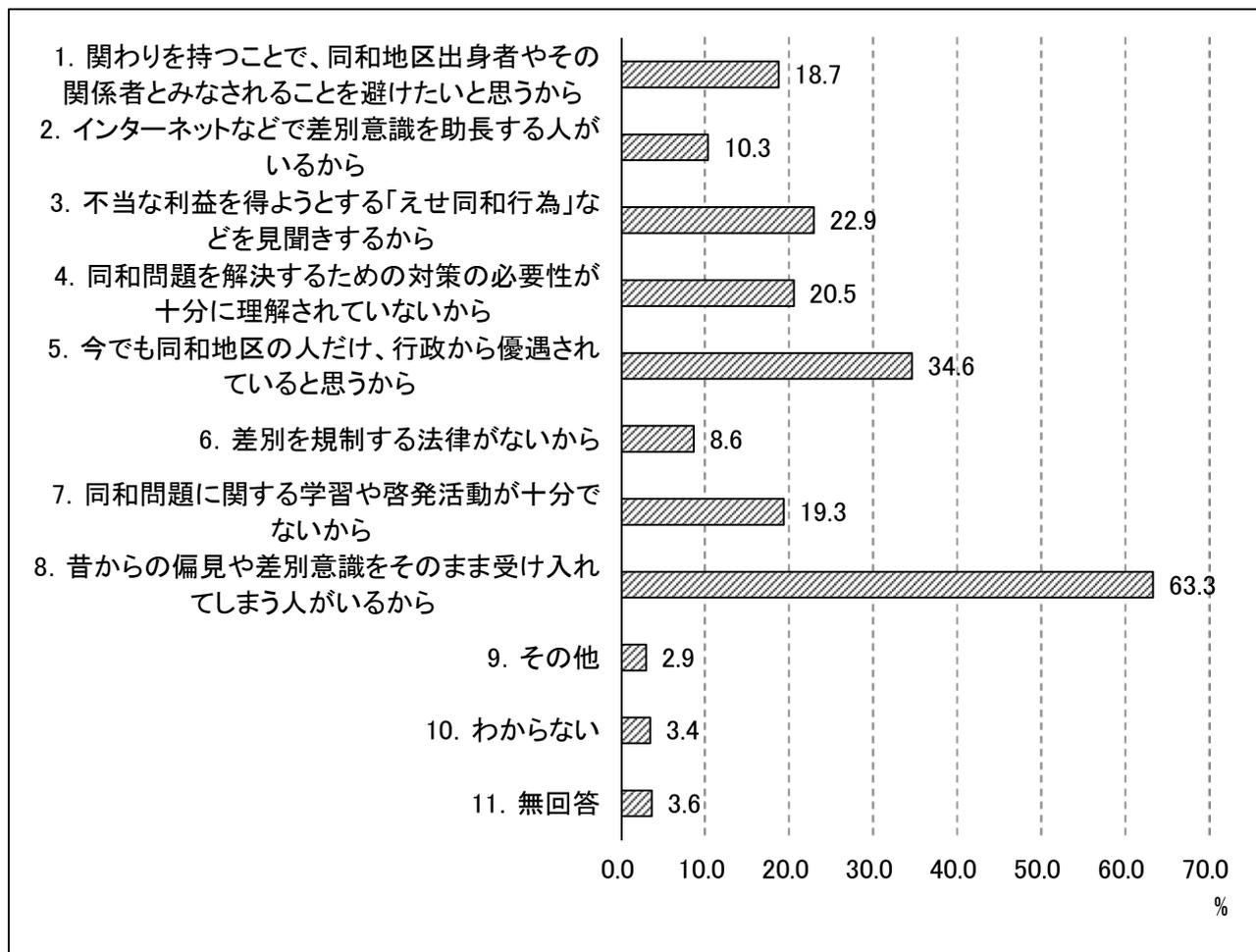
5. わからない

性別では、「回答しない」(26.1%)が最も高く、「男性」(14.5%)と「女性」(15.4%)では大きな差はありません。年齢層別では、「20歳未満」(42.1%)が最も高く、「30歳代」(8.3%)が最も低くなっています。職業別では、「学生」(31.8%)で最も高く、「公務員・教員」は0.0%でした。

16-2 同和問題に関する差別意識がなくなる理由

問 16-2 問 16-1 で「1. 差別意識は以前より強くなっている」「2. 差別意識は現在もあまり変わらず残っている」「3. 差別意識は薄まりつつあるが、まだ残っている」のいずれかと回答された方にうかがいます。

同和地区や同和地区の人に対する差別意識がなくなる理由は何だと思われますか。
あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



問 16-1 で「1. 差別意識は以前より強くなっている」「2. 差別意識は現在もあまり変わらず残っている」「3. 差別意識は薄まりつつあるが、まだ残っている」のいずれかと回答した 477 人（全有効回答者 703 人の 67.8%）を対象に、同和地区や同和地区の人に対する差別意識がなくなる理由は何だと思いかを複数回答でたずねました。

「昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人がいるから」（63.3%）が 6 割を超え最も高く、2 番目の「今でも同和地区の人だけ、行政から優遇されていると思うから」（34.6%）が 3 割を超え、「不当な利益を得ようとする『えせ同和行為』などを見聞きするから」（22.9%）、「同和問題を解決するための対策の必要性が十分に理解されていないから」（20.5%）、「同和問題に関する学習や啓発活動が十分でないから」（19.3%）、「関わりを持つことで、同和地区出身者やその関係者とみなされることを避けたいと思うから」（18.7%）などが 2 割前後、「インターネットなどで差別意識を助長する人がいるから」（10.3%）、「差別を規制する法律がないから」（8.6%）が 1 割前後となっています。

（属性別データ：資料編 P69～70）

1. 関わりを持つことで、同和地区出身者やその関係者とみなされることを避けたいと思うから

性別では、「回答しない」(20.0%)が最も高くなっていますが、「男性」(18.6%)、「女性」(18.4%)と大きな差はありません。年齢層別では、「20歳代」(22.2%)、「40歳代」(22.6%)、「50歳代」(23.9%)でやや高く、「30歳代」(7.4%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」が0.0%で、その他の職業は16.1%~20.1%で大きな差はありません。

2. インターネットなどで差別意識を助長する人がいるから

性別では、「男性」(11.8%)が「女性」(9.4%)、「回答しない」(6.7%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(22.2%)が最も高く、「20歳未満」で0.0%、「60歳代」(5.6%)、「70歳以上」(7.4%)で1割以下となっています。職業別では、「公務員・教員」(30.0%)が最も高く、「学生」は0.0%でした。

3. 不当な利益を得ようとする「えせ同和行為」などを見聞きするから

性別では、「男性」(27.9%)が「女性」(19.6%)、「回答しない」(13.3%)より高くなりました。年齢層別にみると、「30歳代」から「60歳代」の各年齢層で2割台半ばから後半(24.6%~29.6%)とやや高く、「20歳未満」で0.0%、「20歳代」(7.4%)の若い年齢層で低くなっています。職業別では、「自由業」(33.3%)、「公務員・教員」(30.0%)、「会社員・団体職員」(29.3%)などで高く、「学生」(10.0%)、「自営業」(16.1%)で低くなっています。

4. 同和問題を解決するための対策の必要性が十分に理解されていないから

性別では、「男性」(23.0%)が「回答しない」(20.0%)、「女性」(18.8%)より高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(25.6%)が最も高く、「20歳未満」(14.3%)、「30歳代」(14.8%)などで低くなっています。職業別では、「その他」(29.5%)、「無職」(25.0%)などで高くなっています。

5. 今でも同和地区の人だけ、行政から優遇されていると思うから

性別では、「回答しない」(53.3%)が「男性」(38.2%)、「女性」(30.6%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(40.8%)が最も高く、「70歳以上」(38.8%)、「60歳代」(35.9%)と高齢層で高くなっています。職業別では、「その他」(43.2%)が最も高く、「無職」(36.6%)、「会社員・団体職員」(36.1%)もやや高くなっています。

6. 差別を規制する法律がないから

性別では、「女性」(10.2%)が「男性」(6.9%)、「回答しない」(6.7%)より高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(16.5%)が最も高く、「20歳未満」では0.0%でした。職業別では、「無職」(12.5%)が最も高くなっています。

7. 同和問題に関する学習や啓発活動が十分でないから

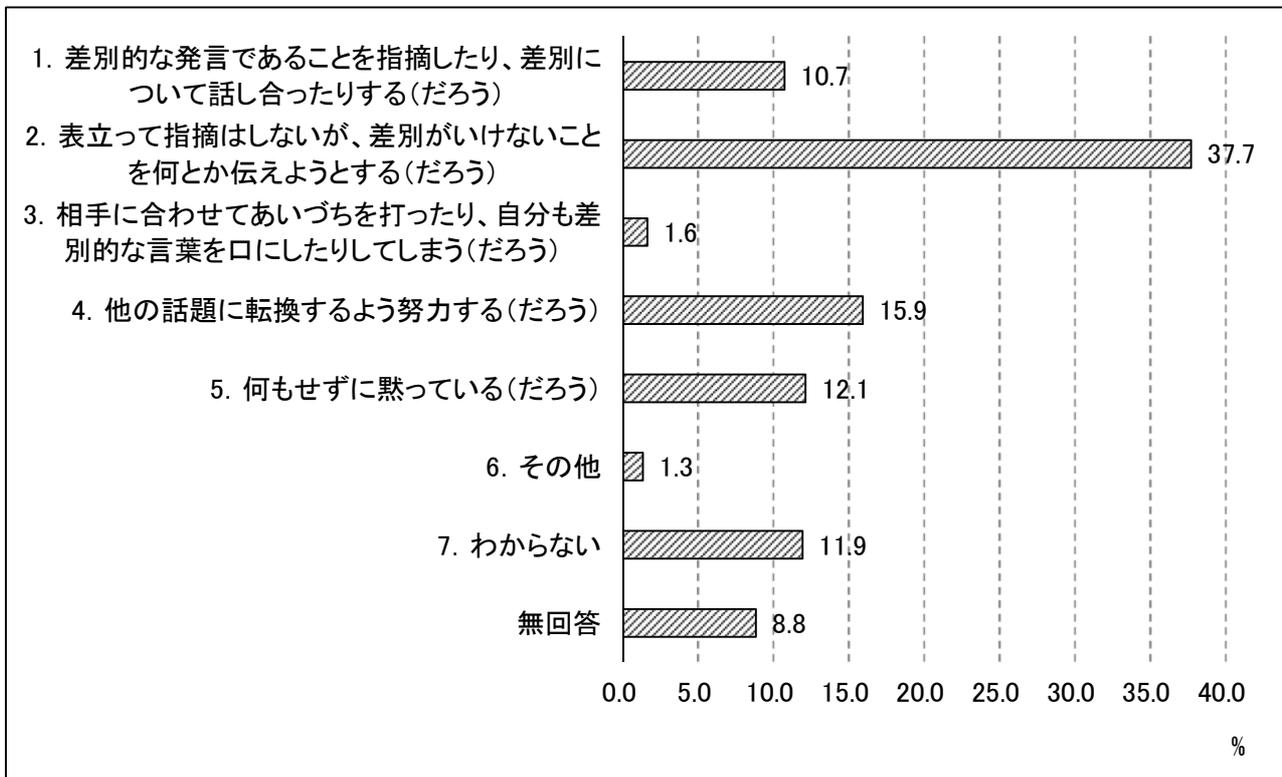
性別では、「男性」(21.1%)が「女性」(18.4%)、「回答しない」(13.3%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(25.4%)が最も高く、若い年齢層である「20歳未満」(14.3%)、「20歳代」(14.8%)で低くなっています。職業別では、「自由業」(50.0%)が最も高くなっています。

8. 昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人がいるから

性別では、「女性」(69.8%)が「男性」(55.4%)、「回答しない」(66.7%)より高く、特に「男性」とは約14ポイントの差がついています。年齢層別では「30歳代」(74.1%)、「20歳未満」(71.4%)、「40歳代」(71.7%)などで7割を超え、その他の年齢層でも6割を超えていますが、「70歳以上」(49.6%)は5割以下でした。職業別では、「公務員・教員」(85.0%)、「学生」(70.0%)が高くなっています。

17 同和問題に関わる差別発言への態度

問17 学校や職場、日常生活の中で、誰かが同和地区や同和地区の人々に対する差別的な発言をした時、もしも、その場にあなたが居合せたとしたらどのような態度をとりますか。
 あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



同和地区や同和地区の人々に対する差別的な発言の場に居合せた場合、どのような態度をとるか(とると思うか)をたずねました。

「表立って指摘はしないが、差別がいけないことを何とか伝えようとする(だろう)」(37.7%)が最も高く、次いで「他の話題に転換するよう努力する(だろう)」(15.9%)、「何もせずに黙っている(だろう)」(12.1%)、「わからない」(11.9%)、「差別的な発言であることを指摘したり、差別について話し合ったりする(だろう)」(10.7%)、「相手に合わせてあいづちを打ったり、自分も差別的な言葉を口にしたりしてしまう(だろう)」(1.6%)などとなっています。

(属性別データ：資料編P71)

1. 差別的な発言であることを指摘したり、差別について話し合ったりする(だろう)

差別をなくすための最も直接的な行動ですが、性別では、「回答しない」(17.4%)が「男性」(12.1%)、「女性」(9.4%)より高くなっています。年齢層別では、大きな差は見られませんが、「20歳代」(12.5%)、「60歳代」(12.3%)でやや高く、「20歳未満」(5.3%)が最も低くなっています。職業別でも大きな差は見られませんが、「公務員・教員」(13.6%)、「学生」(13.6%)でやや高く、「自営業」(7.7%)が最も低くなっています。

2. 表立って指摘はしないが、差別がいけないことを何とか伝えようとする(だろう)

最も多くの回答者が選択しましたが、性別では、「女性」(38.9%)と「男性」(38.6%)ではほとんど差がなく、「回答しない」(17.4%)が最も低くなっています。年齢層別では、「50歳代」(31.3%)、「20歳未満」(31.6%)で低く、その他の年齢層では38.2%~40%で大きな差はありません。職業別では、「公

務員・教員」(50.0%)が最も高く、「自由業」(25.0%)、「学生」(31.8%)は低くなっています。

3. 相手に合わせてあいづちを打ったり、自分も差別的な言葉を口にしたりしてしまう(だろう)

差別発言に同調する態度ですが、性別では、「男性」(3.1%)が「女性」(0.5%)、「回答しない」(0.0%)より高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(2.6%)、「70歳以上」(2.6%)でやや高く、「20歳未満」と「20歳代」では0.0%でした。職業別では、「会社員・団体職員」(3.2%)、「自営業」(2.6%)でやや高く、「自由業」「公務員・教員」「学生」「その他」は0.0%でした。

4. 他の話題に転換するよう努力する(だろう)

性別では、「回答しない」(21.7%)で高く、「男性」(14.5%)と「女性」(16.7%)では大きな差はありません。年齢層別で見ると、「50歳代」(21.2%)、「30歳代」(20.8%)でやや高く、「20歳未満」(10.5%)で低くなっています。職業別では、「自営業」(25.6%)、「会社員・団体職員」(22.6%)でやや高く、「自由業」(0.0%)、「学生」(9.1%)で低くなっています。

5. 何もせずに黙っている(だろう)

傍観的な態度ですが、性別では、「女性」(12.8%)が「男性」(11.4%)、「回答しない」(8.7%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(21.1%)が最も高く、「20歳代」(7.5%)、「70歳以上」(7.7%)、「30歳代」(9.7%)では1割以下でした。職業別では、「自営業」(23.1%)が最も高く、「会社員・団体職員」(7.5%)が最も低くなっています。「公務員・教員」(18.2%)がやや高くなっているのが注目されます。

6. わからない

性別では、「回答しない」(26.1%)が最も高く、「女性」(11.5%)と「男性」(11.4%)ではほとんど差が見られません。年齢層別では、「20歳未満」(26.3%)が最も高く、他の各年齢層では1割前後(8.7%~15.8%)でした。職業別では、「学生」(27.3%)が最も高く、「公務員・教員」は0.0%でした。

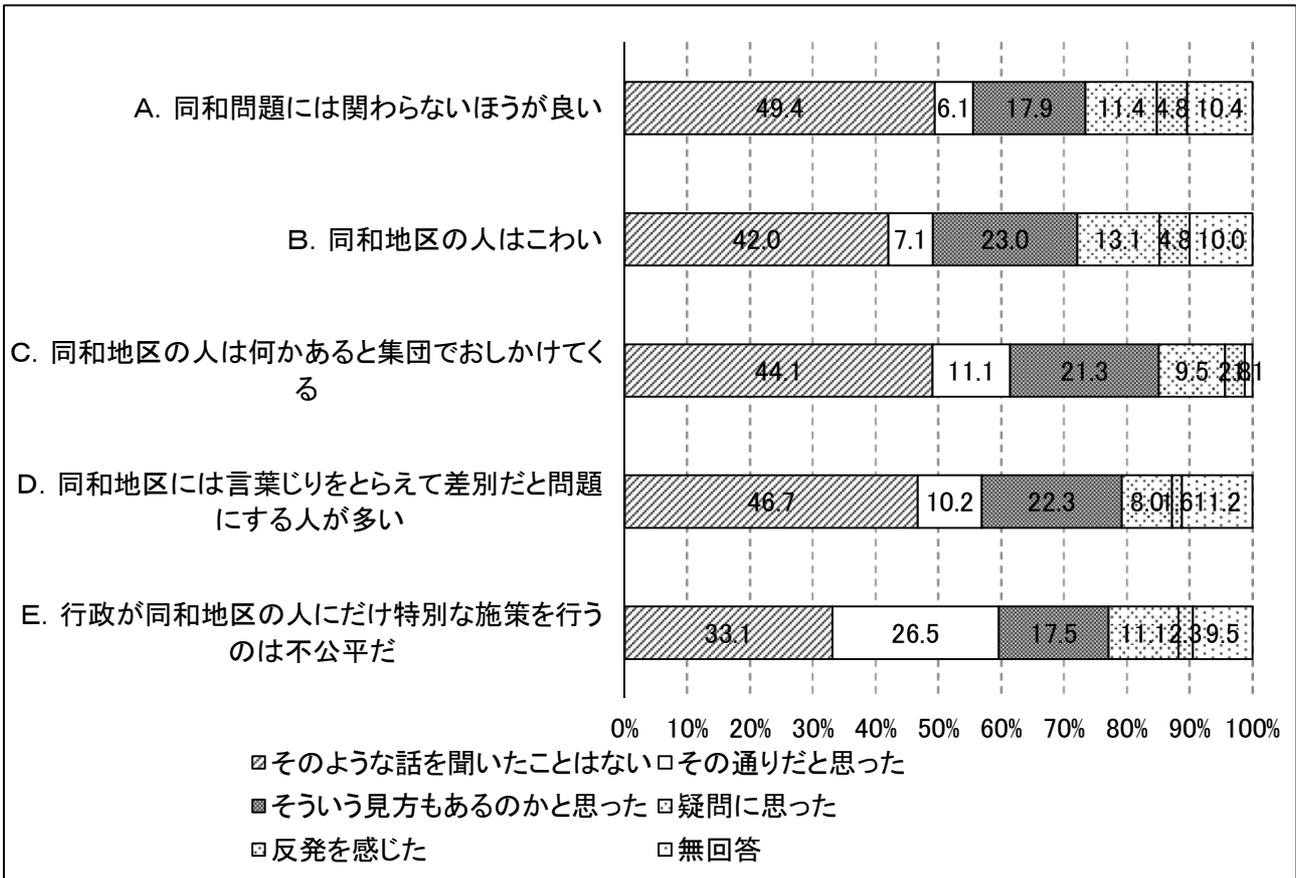
差別発言の現場に居合わせた時、「相手に合わせてあいづちを打ったり、自分も差別的な言葉を口にしたりしてしまう(だろう)」は最もあってはならないことですが、現実的には「差別的な発言であることを指摘したり、差別について話し合ったりする」といった積極的な対応を誰もができるものではありません。「表立って指摘はしないが、差別がいけないことを何とか伝えようとする(だろう)」や「他の話題に転換するよう努力する(だろう)」は、いずれも差別発言をやめさせようという意図ですが、消極的な対応であるため発言者がその意図に気付かず発言を続けることも考えられます。もう一歩踏み込んだ対応が望まれます。

本設問で「何もせずに黙っている(だろう)」「わからない」と回答した人に「無回答」を加えると3割強(32.8%)となりますが、これらの人々が差別発言に対して沈黙し、何も行動を起こさなければ差別発言を容認することになり状況は変わりません。

傍観者には「まず行動」を、消極的対応の人には「あと一歩の積極性」を促す啓発を進めることが大切です。

18 過去5年の同和問題に関する否定的情報との出会い、受け止め方

問18 あなたは、過去5年間で同和問題に関わって次のようなことを聞いたことがありますか。また、その時に、あなたはどのように思いましたか。
A～Eのそれぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



最近5年間に、同和地区や同和地区の人々に対する否定的な情報と出会ったかどうか、出会ったことがあるのならば、その時に、どのように思ったかについてたずねました。

否定的な情報と出会い、それを「その通りだと思った」割合が最も高かったのが、「E. 行政が同和地区の人にだけ特別な施策を行うのは不公平だ」(26.5%)でした。

かつて特別措置法時代に同和対策事業の必要性や目的、背景等について、同和問題の啓発と連携した十分な説明がなされないままに事業が進められたため、同和地区外の住民のなかに「なぜ、同和地区だけ事業をするのか」「同和地区の方が我々より優遇されているではないか」といった「ねたみ意識」「逆差別意識」が生じ、同和地区に対して以前から持っていた偏見や差別意識と相まって、同和問題の解決を阻害する要因の一つとなりました。

このことは、同和地区や同和地区の人に対する差別意識がなくなる理由をたずねた問16-2で「今でも同和地区の人だけ、行政から優遇されていると思うから」を選択した回答者が34.6%と2番目に多かったことでも明らかのように、今後の啓発活動における重点課題と言えます。

(属性別データ：資料編 P72～74)

A. 同和問題には関わらないほうが良い

「そのような話を聞いたことはない」(49.4%)が最も高く、「そういう見方もあるのかと思った」(17.9%)、「疑問に思った」(11.4%)、「その通りだと思った」(6.1%)、「反発を感じた」(4.8%)と続きました。「そのような話を聞いたことはない」の49.4%は、A～Eの中で最も高い数値です。「反発を

感じた」の4.8%もA～Eの中でBと並んで最も高い数値です。「その通りだと思った」の6.1%はA～Eの中で最も低い数値です。

B. 同和地区の人はこわい

「そのような話を聞いたことはない」(42.0%)が最も高く、「そういう見方もあるのかと思った」(23.0%)、「疑問に思った」(13.1%)、「その通りだと思った」(7.1%)、「反発を感じた」(4.8%)と続きました。「そういう見方もあるのかと思った」の23.0%と、「疑問に思った」の13.1%、「反発を感じた」の4.8%はわずかの差ですがA～Eの中で最も高い数値です。

C. 同和地区の人は何かあると集団でおしかけてくる

「そのような話を聞いたことはない」(44.1%)が最も高く、「そういう見方もあるのかと思った」(21.3%)、「その通りだと思った」(11.1%)、「疑問に思った」(9.5%)、「反発を感じた」(2.8%)と続きました。

D. 同和地区には言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い

「そのような話を聞いたことはない」(46.7%)が最も高く、「そういう見方もあるのかと思った」(22.3%)、「その通りだと思った」(10.2%)、「疑問に思った」(8.0%)、「反発を感じた」(1.6%)と続きました。

E. 行政が同和地区の人にだけ特別な施策を行うのは不公平だ

「そのような話を聞いたことはない」(33.1%)が最も高く、「その通りだと思った」(26.5%)、「そういう見方もあるのかと思った」(17.5%)、「疑問に思った」(11.1%)、「反発を感じた」(2.3%)と続きました。「そのような話を聞いたことはない」の33.1%はA～Eの中で最も低い数値です。「その通りだと思った」の26.5%はA～Eの中で最も高く、他の約2.5～4倍という数値でした。

A～Eの全般的な傾向として、「そのような話を聞いたことはない」について、性別では、大きな差ではないものの、「回答しない」が「男性」「女性」より高くなっています。年齢層別では、年齢層が低くなるにつれて高くなっており、日常生活における同和問題に関する否定的な情報との出会いが希薄になっています。職業別に見ても「学生」が高くなっています。

「その通りだと思った」について、性別では、「男性」が「女性」「回答しない」より高くなっています。年齢層別では、「40歳代」以上の各年齢層で高く、職業別では、「会社員・団体職員」や「無職」などで高くなっています。否定的な情報に対しては若い年齢層や「公務員・教員」「学生」は同調しない傾向が見られます。

「そういう見方もあるのかと思った」について、性別では、「回答しない」が「男性」「女性」より10ポイント以上低くなっています。年齢層別では、「30歳代」以上の各年齢層で高く、職業別では「学生」が低くなっています。

「疑問に思った」について、性別では、「女性」が若干高くなっています。年齢層別や職業別では、年齢層や職業による大きな差は見られません。

「反発を感じた」について、性別では、「回答しない」が若干高く、年齢別では、「50歳代」でやや高くなっています。職業別では「公務員・教員」「学生」が高くなっています。

若い年齢層においては同和問題に関する否定的な意見に会う機会が少なく、出会った場合でも、高年齢層に比べそうした意見には同調せず、疑問に思ったり反発を感じたりする傾向が見られました。これらが、同和問題に関する一定程度正しい認識によるものであることが望まれます。

◇ 三重県調査結果との比較

「そのような話を聞いたことはない」についてはA～Eのいずれも名張市が低くなっています。しかし、最も差がついたもので「A. 同和問題には関わらないほうが良い」の4.4ポイントと大きな差ではありません。

「その通りだと思った」についても、A～Eのいずれも名張市が低くなっています。差は0.1ポイントから1.7ポイントとわずかです。

「そういう見方もあるのかと思った」も同様で、A～Eのいずれについても名張市が低くなっています。その差は2.1ポイント～4.5ポイントでした。

「疑問に思った」については、A～Eのいずれも、0.1ポイント～2.6ポイント名張市の方が高くなっています。

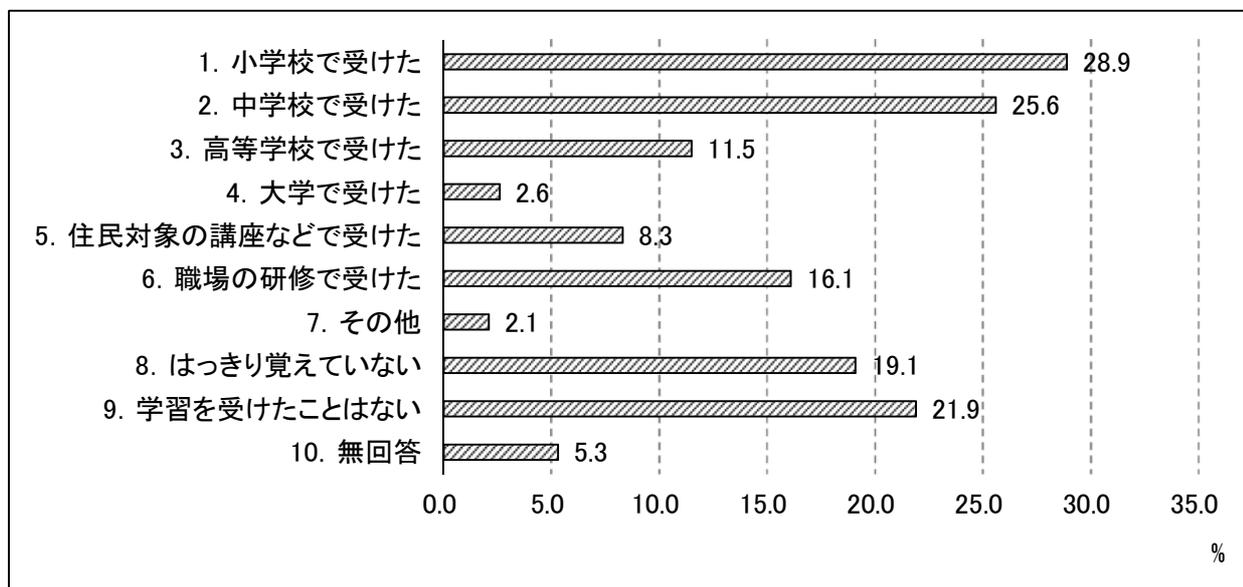
「反発を感じた」については、「A. 同和問題には関わらないほうが良い」「B. 同和地区の人はこわい」「C. 同和地区の人は何かあると集団でおしかけてくる」では名張市が高く、「D. 同和地区には言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い」「E. 行政が同和地区の人にだけ特別な施策を行うのは不公平だ」では名張市が低くなっていますが、その差は0.1ポイント～0.6ポイントとわずかです。

<参 考>三重県との比較 「同和問題に関する否定的情報との出会い」

区 分		そのような話を聞いたことはない	その通りだと思った	かと思っただろうという見方もあるのか	疑問に思った	反発を感じた	無回答
A. 同和問題には関わらないほうが良い	名張市	49.4%	6.1%	17.9%	11.4%	4.8%	10.4%
	三重県	53.8%	7.8%	21.0%	8.8%	4.2%	4.4%
B. 同和地区の人はこわい	名張市	42.0%	7.1%	23.0%	13.1%	4.8%	10.0%
	三重県	43.6%	8.4%	27.5%	11.2%	4.4%	5.0%
C. 同和地区の人は何かあると集団でおしかけてくる	名張市	44.1%	11.1%	21.3%	9.5%	2.8%	11.1%
	三重県	47.5%	11.2%	24.3%	9.4%	2.7%	4.8%
D. 同和地区には言葉じりをとらえて差別だと問題にする人が多い	名張市	46.7%	10.2%	22.3%	8.0%	1.6%	11.2%
	三重県	50.5%	11.5%	24.4%	6.3%	1.8%	5.5%
E. 行政が同和地区の人にだけ特別な施策を行うのは不公平だ	名張市	33.1%	26.5%	17.5%	11.1%	2.3%	9.5%
	三重県	36.6%	26.7%	20.2%	9.5%	2.7%	4.3%

19 同和教育・啓発を受けた経験

問 19 あなたはこれまで、学校や職場、地域で同和問題に関して学習を受けたことがありますか。
あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



これまで、学校や職場、地域で同和問題に関して学習を受けたことがあるかを、複数回答でたずねました。

学校教育分野では、「小学校で受けた」(28.9%)が最も高く、次に「中学校で受けた」(25.6%)、「高等学校で受けた」(11.5%)、「大学で受けた」(2.6%)となっています。

社会教育分野では「職場の研修で受けた」(16.1%)、「住民対象の講座などで受けた」(8.3%)となっています。

一方で「学習を受けたことはない」(21.9%)も2割を超えました。

「はっきり覚えていない」(19.1%)には、「受けたかどうかははっきり覚えていない」と「受けたことは確かだどこで受けたのかははっきり覚えていない」が含まれていると考えられますが、「学習を受けたことはない」と「受けたかどうかははっきり覚えていない」の合計である約4割が、同和問題に関する正しい教育や啓発に接することなく、正しい認識を身に付けていない可能性があります。

(属性別データ：資料編 P74～75)

1. 小学校で受けた

性別では、「回答しない」(39.1%)が、「女性」(33.4%)、「男性」(22.4%)より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(75.0%)、「40歳代」(65.8%)、「20歳未満」(63.2%)などで高く、「70歳以上」(3.6%)、「60歳代」(11.8%)で低くなっています。職業別では、「学生」(68.2%)が最も高く、「無職」(14.9%)が最も低くなっています。

2. 中学校で受けた

性別では、「回答しない」(30.4%)が「女性」(26.9%)、「男性」(23.8%)より高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(61.8%)が最も高く、「30歳代」(54.2%)も5割を超えています。高齢層では「60歳代」(13.3%)、「70歳以上」(8.7%)と低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(59.1%)、「学生」(50.0%)、「自由業」(50.0%)で高く、「無職」(16.0%)が最も低くなっています。

3. 高等学校で受けた

性別では、「回答しない」(21.7%)が「男性」(11.4%)、「女性」(11.0%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(36.8%)が最も高く、高年齢層では「60歳代」(9.7%)、「70歳以上」(4.6%)と低くなっています。職業別では、「学生」(31.8%)が最も高く、「その他」(6.1%)、「無職」(9.0%)で低くなっています。

4. 大学で受けた

性別で大きな差は見られません。年齢層別では、「20歳代」(10.0%)が最も高く、職業別では、「自由業」(25.0%)、「学生」(13.6%)で高くなっています。

5. 住民対象の講座で受けた

性別では、「女性」(9.9%)が「男性」(6.9%)、「回答しない」(0.0%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」「20歳代」「30歳代」は0.0%で、「50歳代」以上の各年齢層が1割台(10.8%~11.8%)でした。職業別では、「自営業」(15.4%)、「公務員・教員」(13.6%)で高くなっています。

6. 職場の研修で受けた

性別では、「男性」(24.1%)が「回答しない」(13.0%)、「女性」(10.4%)より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(20.2%)が最も高く、「40歳代」(17.1%)、「60歳代」(17.4%)、「70歳以上」(17.9%)がほぼ同程度となっています。職業別では、「公務員・教員」(81.8%)が最も高くなっています。

8. はっきり覚えていない

性別で大きな差は見られません。年齢層別では、「20歳代」(27.5%)が最も高くなっていますが、「20歳未満」(21.1%)も含めて、若く、記憶も鮮明な年齢層であるだけに“同和問題から人権問題へのシフト”による影響が考えられます。「40歳代」(11.8%)、「30歳代」(12.5%)では低くなっています。職業別では、「学生」(22.7%)、「無職」(22.2%)で高くなっています。

9. 学習を受けたことはない

性別では、「男性」(25.9%)が「回答しない」(21.7%)、「女性」(18.8%)より高くなっています。年齢層別では、年齢層が上がるにつれて高くなる傾向があり、「60歳代」(29.7%)、「70歳以上」(37.4%)となっています。職業別では、「無職」(29.4%)、「その他」(21.2%)などで高く、「公務員・教員」(4.5%)、「学生」(4.5%)で低くなっています。

◇ 三重県調査結果との比較

「小学校で受けた」「中学校で受けた」で約6~7ポイント、「高等学校で受けた」で約2.5ポイント、名張市が高くなっています。

「学習を受けたことはない」は約9ポイント名張市が低くなっています。

「大学で受けた」「住民対象の講座で受けた」「職場の研修で受けた」「はっきり覚えていない」はほとんど差が見られません。

◇ 過去の名張市調査結果との比較

名張市が2000年度と2004年度に実施した調査結果と比較すると、学校教育分野では、「小学校で受けた」「中学校で受けた」「高等学校で受けた」「大学で受けた」のいずれも、2004年度調査では2000年度調査結果より高くなりました。しかし、今回の調査では、2004年度調査結果から「小学校で受けた」が0.5ポイント、「中学校で受けた」が6.8ポイント、「高等学校で受けた」が10.0ポイント、

「大学で受けた」が2.5ポイントそれぞれ低くなっています。

社会教育分野でも、2004年度調査結果から「住民対象の講座で受けた」が8.7ポイント、「職場の研修で受けた」が4.7ポイントそれぞれ低くなっています。

「はっきり覚えていない」は7.7ポイント、「学習を受けたことがない」は2.8ポイント2004年度調査結果を上回りました。

この設問の結果からも、「同和問題」「部落問題」から「人権問題全般」へのシフトという傾向のなか、以前と比較した場合、「同和問題」「部落問題」に特化した学習・研修の機会が減少していることは否定できません。

2016年に制定された「部落差別解消法」に明記されたように、部落差別の解消に向けた「教育・啓発」について今一度、取組の強化が求められています。

<参 考>三重県及び過去の調査結果との比較 「同和教育・啓発の経験」

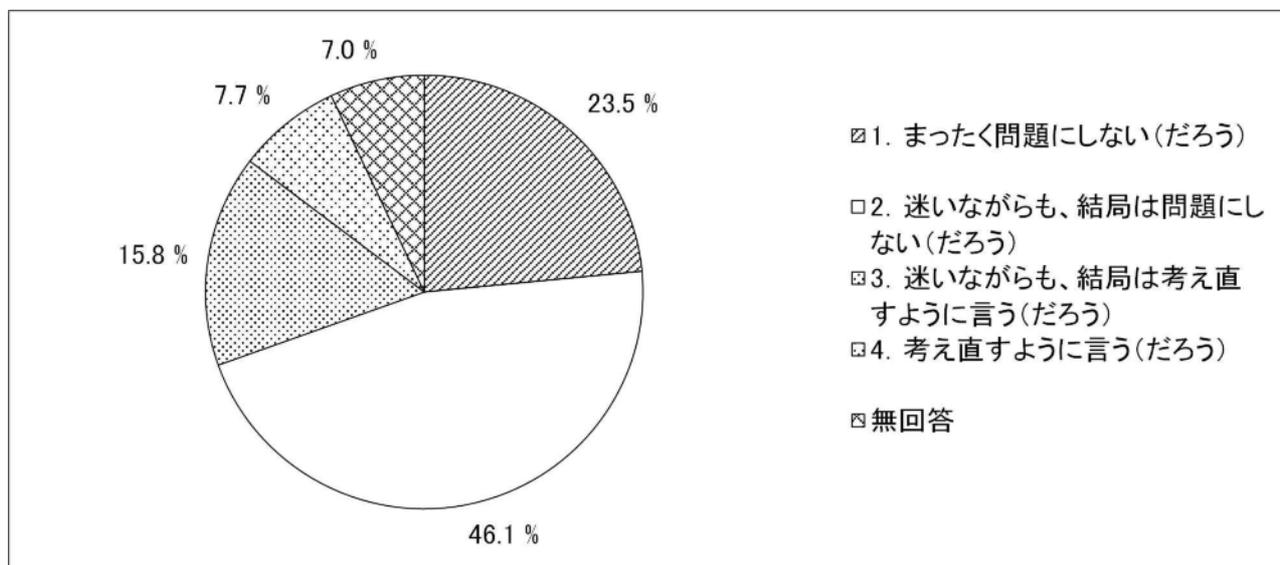
区 分	三重県	名張市		
		2016年度	2004年度	2000年度
小学校で受けた	22.6%	28.9%	29.4%	24.6%
中学校で受けた	19.4%	25.6%	32.4%	30.8%
高等学校で受けた	8.9%	11.5%	21.5%	19.1%
大学で受けた	3.0%	2.6%	5.1%	4.4%
住民対象の講座で受けた	8.8%	8.3%	17.0%	—
職場の研修で受けた	15.5%	16.1%	20.8%	—
その他	7.9%	2.1%	4.6%	1.3%
はっきり覚えていない	18.6%	19.1%	11.4%	23.7%
学習を受けたことはない	30.7%	21.9%	19.1%	25.9%
無回答	2.9%	5.3%	1.4%	4.7%

20-1 同和地区出身者と子どもとの結婚への態度（自身）

問 20-1 もしも、あなたのお子さんが恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だと分かった場合、あなたはどのような態度をとると思いますか。

あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。

（お子さんがいらっしゃらない場合は、いらっしゃると仮定してお答えください）



もし仮に、自分の子どもが恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だと分かった場合、親としてどのような態度をとると思うかをたずねました。

「迷いながらも、結局は問題にしない（だろう）」（46.1%）が最も高く、次いで「まったく問題にしない（だろう）」（23.5%）、「迷いながらも、結局は考え直すように言う（だろう）」（15.8%）、「考え直すように言う（だろう）」（7.7%）などとなっています。

「迷いながらも、結局は問題にしない（だろう）」と「まったく問題にしない（だろう）」の合計 69.6%が、同和地区出身者と子どもとの結婚を『問題にしない』と回答し、「迷いながらも、結局は考え直すように言う（だろう）」と「考え直すように言う（だろう）」の合計 23.5%を約 46 ポイント上回りました。

（属性別データ：資料編 P75）

1. まったく問題にしない（だろう）

性別では、「回答しない」（34.8%）が「男性」（27.2%）、「女性」（20.4%）より高くなっています。

年齢層別では「20歳未満」（47.4%）が最も高く、年齢層が上がるにつれ低くなり、「70歳以上」

（17.4%）では2割以下でした。職業別では「学生」（40.9%）が最も高く、「自由業」は0.0%、「その他」（19.7%）、「無職」（18.7%）は2割以下でした。

2. 迷いながらも、結局は問題にしない（だろう）

性別では、「女性」（48.3%）が「男性」（45.2%）、「回答しない」（30.4%）より高くなっています。

年齢層別では、「30歳代」（51.4%）、「50歳代」（50.5%）で5割を超え、最も低い「20歳未満」

（21.1%）以外の年齢層では4割台でした。職業別では、「自由業」（87.5%）が最も高く、「学生」（31.8%）、「その他」（39.4%）で低くなっています。

3. 迷いながらも、結局は考え直すよう言う（だろう）

性別では、「女性」（17.8%）が「男性」（14.1%）、「回答しない」（8.7%）より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」（21.1%）が最も高く、「20歳代」（7.5%）が最も低くなっています。その他の年齢層では大きな差は見られません。職業別では、「学生」（22.7%）、「その他」（22.7%）で高く、「自営業」（5.1%）で低くなっています。

4. 考え直すように言う（だろう）

性別では、「男性」（8.6%）が「女性」（7.0%）、「回答しない」（4.3%）より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」「20歳代」が0.0%で、「30歳代」から年齢層が上がるにつれて高くなり、「70歳以上」（12.3%）では1割を超えました。職業別では、「無職」（10.5%）、「自営業」（10.3%）で1割を超えています。

◇ 三重県調査結果との比較

名張市が「結婚に賛成」の立場である「まったく問題にしない（だろう）」で1.7ポイント、「迷いながらも、結局は問題にしない（だろう）」で3.5ポイントそれぞれ高くなっています。

「結婚に反対」の立場である「迷いながらも、結局は考え直すように言う（だろう）」で5.8ポイント、「考え直すように言う（だろう）」で3.0ポイントそれぞれ名張市が低くなっています。

名張市、三重県ともに「問題にしない」が「考え直すように言う」を上回っているものの、名張市で約4分の1、三重県では約3分の1が自分の子どもと同和地区出身者との結婚に「反対する」と回答している現実、重く受け止めなければなりません。

<参 考> 三重県との比較 「同和地区出身者と子どもの結婚への自身の態度」

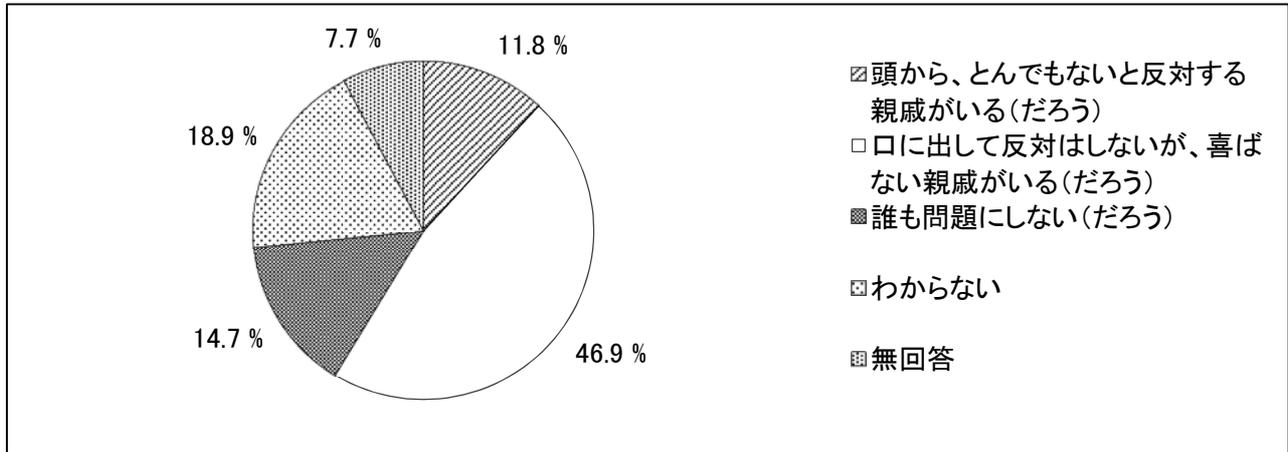
区 分	三重県		名張市	
まったく問題にしない（だろう）	21.8%	64.4%	23.5%	69.6%
迷いながらも、結局は問題にしない（だろう）	42.6%		46.1%	
迷いながらも、結局は考え直すように言う（だろう）	21.6%	32.3%	15.8%	23.5%
考え直すように言う（だろう）	10.7%		7.7%	
無回答		3.4%		7.0%

20-2 同和地区出身者と子どもとの結婚への態度（親戚）

問 20-2 もしも、あなたのお子さんが恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だと分かった場合、あなたの親戚はどのような態度をとると思いますか。

あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。

（お子さんがいらっしゃらない場合は、いらっしゃると仮定してお答えください）



もし仮に、自分の子どもが恋愛をし、結婚したいと言っている相手が同和地区の人だと分かった場合、親戚がどのような態度をとると思うかをたずねました。

「口に出して反対はしないが、喜ばない親戚がいる（だろう）」（46.9%）が最も高く、次いで「わからない」（18.9%）、「誰も問題にしない（だろう）」（14.7%）、「頭から、とんでもないと反対する親戚がいる（だろう）」（11.8%）などとなっています。

（属性別データ：資料編 P76）

1. 頭から、とんでもないと反対する親戚がいる（だろう）

性別では、「女性」（13.6%）が「男性」（10.0%）、「回答しない」（8.7%）より高くなっています。年齢層別では、「30 歳代」（23.6%）が 2 割を超えた以外は、各年齢層ともに約 1 割（10.0%～11.8%）でした。職業別では、「無職」（13.7%）、「公務員・教員」（13.6%）が若干高くなっています。

2. 口に出して反対はしないが、喜ばない親戚がいる（だろう）

性別では、「女性」（49.9%）が「男性」（45.5%）、「回答しない」（26.1%）より高くなっています。年齢層別では、「20 歳未満」（15.8%）が最も低く、年齢層が上がるにつれ高くなる傾向が見られ、「40 歳代」「50 歳代」「60 歳代」では 5 割を超えて（50.8%～54.5%）います。職業別では、「公務員・教員」（54.5%）、「自営業」（51.3%）、「会社員・団体職員」（50.5%）で 5 割を超えています。

3. 誰も問題にしない(だろう)

性別では、「男性」（18.6%）が「回答しない」（17.4%）、「女性」（11.7%）より高くなっています。年齢層別では、若い年齢層で高くなっており「20 歳未満」（31.6%）、「20 歳代」（30.0%）が 3 割以上で、その他の年齢層では 1 割台（11.8%～17.1%）でした。職業別では、「学生」（31.8%）、「公務員・教員」（22.7%）などで高くなっています。

4. わからない

性別では、「回答しない」（39.1%）が「女性」（17.9%）、「男性」（17.9%）より高くなっています。年齢層別では、「20 歳未満」（42.1%）が他の各年齢層より 20 ポイント以上高くなっています。職業別で

は、「学生」(27.3%)が最も高く、最も低いのは「公務員・教員」(4.5%)でした。

同和地区出身者と子どもの結婚に対して、頭から反対する約1割の親戚はもちろん論外ですが、「口には出さないが喜ばないであろう」5割近くの親戚も問題です。

これらの親戚の態度は回答者が「同和地区出身者と子どもの結婚」という状況を想定して予測したものです。実際にそうした状況に至った場合、こうした「喜ばないであろう親戚」が、予測に反して口に出して強硬に反対を唱えたり、結婚式に出ない、あるいは結婚後に付き合いを疎遠にしたりしないとも限りません。

以前ほどではないというものの、現在でも特に冠婚葬祭における親戚の影響力は大きなものがあります。誰も問題にしない親戚を40ポイント以上上回る親戚にこうした可能性があるということは、厳しい状況といえます。

◇ 三重県調査結果との比較

「頭から、とんでもないと反対する親戚がいる(だろう)」は名張市が7.4ポイント低くなっています。

「口に出して反対はしないが、喜ばない親戚がいる(だろう)」は1.4ポイント、「誰も問題にしない(だろう)」は2.6ポイントそれぞれ名張市の方が高くなっています。

「わからない」については、名張市が2.2ポイント低くなっています。

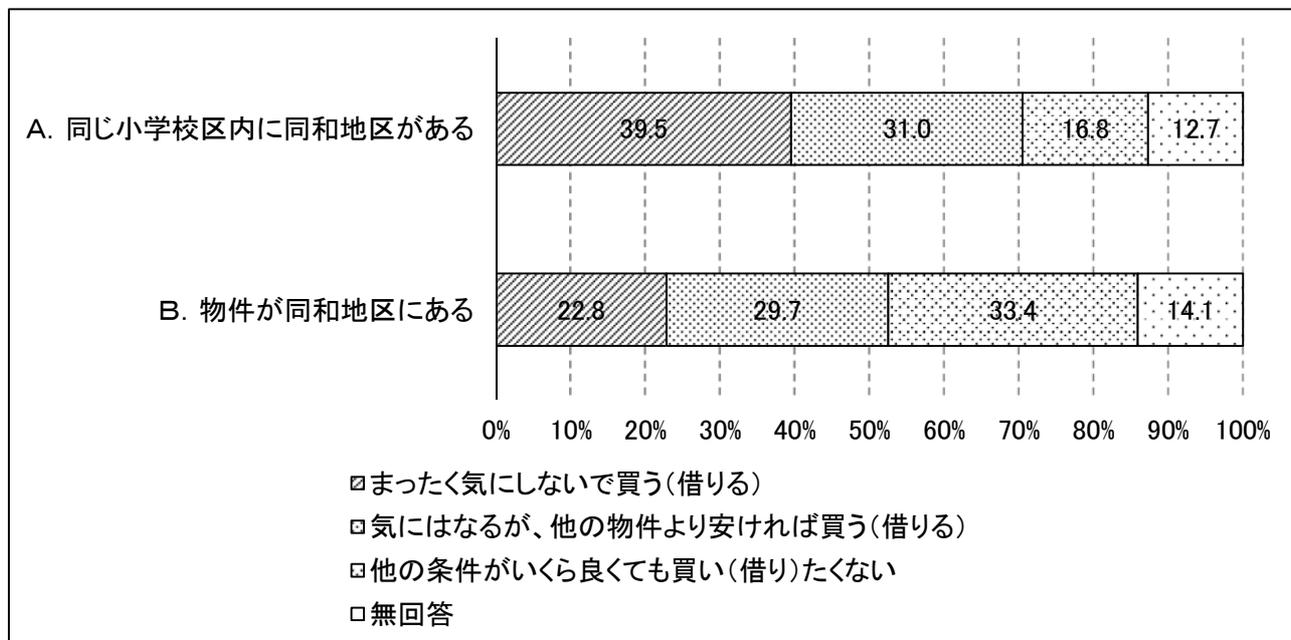
「頭から、とんでもないと反対する親戚がいる(だろう)」以外の項目では、あまり大きな差は見られません。

<参考>三重県との比較「同和地区出身者と子どもの結婚への親戚の態度」

区 分	三重県	名張市
頭から、とんでもないと反対する親戚がいる(だろう)	19.2%	11.8%
口に出して反対はしないが、喜ばない親戚がいる(だろう)	45.5%	46.9%
誰も問題にしない(だろう)	12.1%	14.7%
わからない	21.1%	18.9%
無回答	2.2%	7.7%

21 同和地区周辺の住居購入に関して

問 21 仮に、あなた自身が入居するための物件を探していて、間取り、交通の便、環境、価格等、自分の目で確かめ、気に入った物件が見つかったとします。その後、その物件に次のような条件があることが分かった場合、あなたはどうしますか。A、Bそれぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



自身が入居するための物件を探していて、間取り、交通の便、環境、価格等、自分の目で確かめ、気に入った物件に関して、その後、「A. 同じ小学校区内に同和地区がある」「B. 物件が同和地区ある」ことが分かった場合、どうするかをたずねました。

「まったく気にしないで買う(借りる)」については、Aの39.5%に対してBは22.8%とBがAより16.7ポイント低くなっています。

「気にはなるが、他の物件より安ければ買う(借りる)」については、Aの31.0%に対してBは29.7%と大きな差はありません。

「他の条件がいくら良くても買い(借り)たくない」については、Aの16.8%に対しては33.4%と倍近くの高さとなっています。

(属性別データ：資料編P77)

A. 同じ小学校区内に同和地区がある

1. まったく気にしないで買う(借りる)

性別では、「男性」(41.0%)が「女性」(39.4%)、「回答しない」(34.8%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(60.0%)、「20歳未満」(57.9%)といった若い年齢層で高く、「60歳代」(33.3%)、「70歳以上」(33.3%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(68.2%)、「学生」(59.1%)が高く、「自営業」(35.9%)、「無職」(35.9%)で低くなっています。

2. 気にはなるが、他の物件より安ければ買う(借りる)

性別では、「女性」(32.9%)が「男性」(30.0%)、「回答しない」(21.7%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(15.8%)が最も低く、その他の年齢層では3割前後となっており、「30歳代」(37.5%)が最も高くなっています。職業別では、「自営業」(38.5%)、「会社員・団体職員」(33.3%)、「無職」(32.9%)などで高くなっています。

3. 他の条件がいくら良くても買い（借り）たくない

性別では、ほとんど差はないものの「回答しない」（17.4%）が「男性」（16.9%）、「女性」（16.7%）より高くなっています。年齢層別では、「60歳代」（23.1%）が最も高く、「30歳代」（18.1%）、「70歳以上」（17.4%）もやや高くなっています。職業別では、「自由業」（37.5%）のほか「無職」（18.4%）、「学生」（18.2%）などでやや高く、「公務員・教員」（9.1%）が最も低くなっています。

B. 物件が同和地区内にある

1. まったく気にしないで買う（借りる）

性別では、「回答しない」（26.1%）が「男性」（25.2%）、「女性」（21.1%）より高くなっています。年齢層別では、「20歳代」（50.0%）、「20歳未満」（42.1%）など若い年齢層で高く、年齢層が上がるほど低くなる傾向が見られ、「60歳代」（15.9%）、「70歳以上」（19.5%）は2割未満でした。職業別では、「自由業」（37.5%）、「公務員・教員」（36.4%）、「学生」（36.4%）などで高く、「無職」（18.7%）で低くなっています。

2. 気にはなるが、他の物件より安ければ買う（借りる）

性別では、「男性」（30.3%）が「女性」（30.0%）、「回答しない」（21.7%）より高くなっています。年齢層別では、「30歳代」（36.1%）、「60歳代」（33.3%）などで高く、「20歳未満」（15.8%）が最も低くなっています。職業別では、「自営業」（33.3%）、「無職」（31.8%）、「会社員・団体職員」（31.2%）などで3割を超えやや高くなっています。

3. 他の条件がいくら良くても買い（借り）たくない

性別では、「女性」（36.8%）が「男性」（30.0%）、「回答しない」（26.1%）より高くなっています。年齢層別では、「50歳代」（42.4%）が最も高く、「40歳代」（39.5%）、「60歳代」（36.4%）もやや高くなっています。最も低いのは「20歳代」（17.5%）でした。職業別では、「自由業」（37.5%）、「学生」（36.4%）、「その他」（36.4%）、「無職」（35.0%）などでやや高くなっています。「公務員・教員」（31.8%）も部落差別をなくす取組を進める立場にあることを考えると低い数値とは言えません。

AとBの結果から、同和地区と関係のある物件に対する忌避的態度は、「物件が同和地区内にある」場合の方が明らかに強く、回答者の約3分の1が「他の条件がいくら良くても買い（借り）たくない」としています。

「同和地区に住む」ことによって自身が周囲から「同和地区に住んでいる人」と認識されることは自然なことであり、さらには「同和地区出身者」とみなされることも十分に考えられます。問16-2では同和地区や同和地区の人に対する差別意識がなくなる理由として、「関わりを持つことで同和地区出身者やその関係者とみなされることを避けたいと思うから」を選択したのは18.7%でしたが、本設問の結果から明らかのように、「みなされること」への忌避意識はこの数字以上に強いと言えます。

◇ 三重県調査結果との比較

「同じ小学校区内に同和地区がある物件」では、各項目ともに名張市が約1~4ポイント低くなっていますが、「無回答」は名張市が約7ポイント高くなっています。

「物件が同和地区にある」場合は「まったく気にしないで買う（借りる）」で約5ポイント、「他の条件がいくら良くても買い（借り）たくない」で約4ポイント名張市が低くなっています。

「気にはなるが、他の物件よりも安ければ買う（借りる）」で約2ポイント、「無回答」で約7ポイ

ント名張市が低くなっています。

「他の条件がいくら良くても買い（借り）たくない」という回答についてみると、名張市も三重県も「物件が同和地区にある」場合が「同じ小学校区内に同和地区がある物件」の場合の約2倍となっており、同和地区に「住むこと」へのより強い忌避意識が表れています。

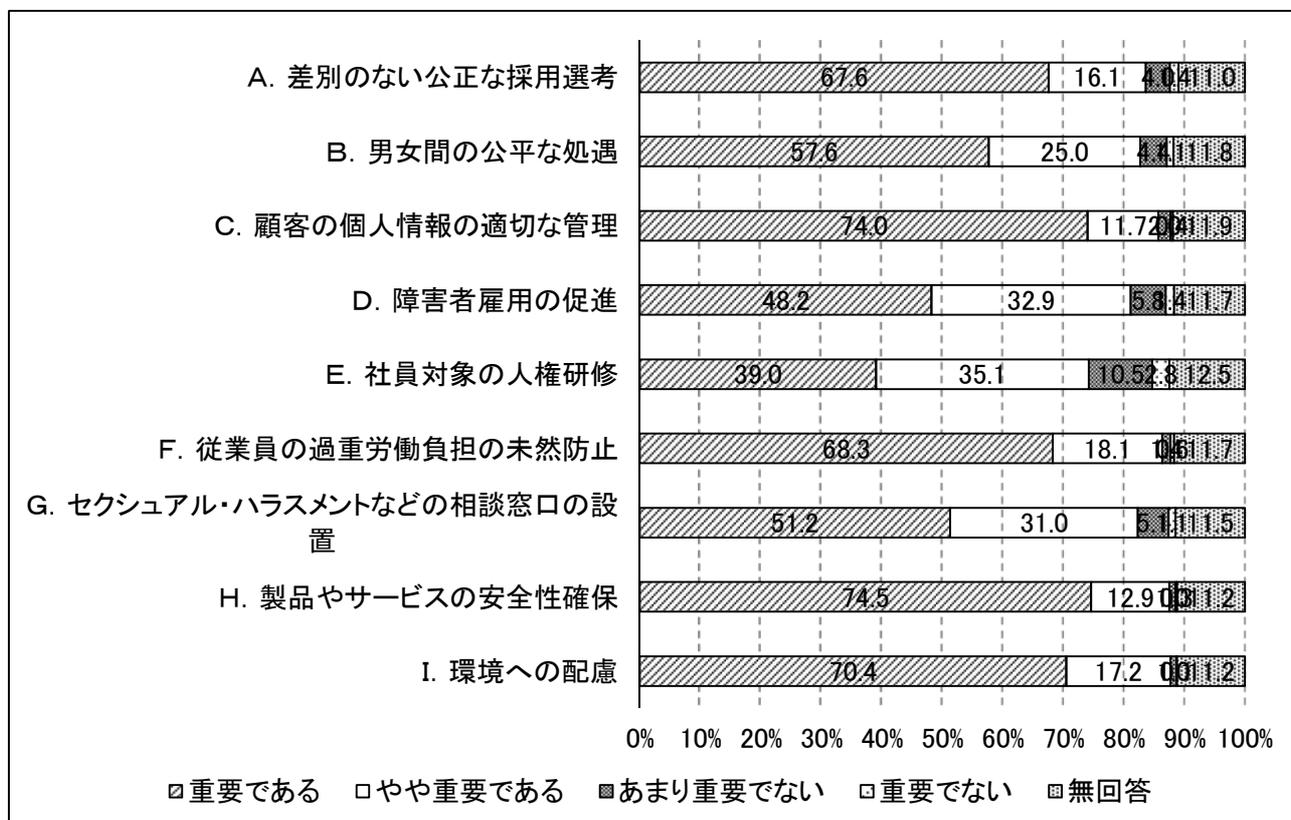
<参 考>三重県との比較「同じ小学校区内に同和地区がある物件」「物件が同和地区にある」

区 分	同じ小学校区内に同和地区がある		物件が同和地区内にある	
	三重県	名張市	三重県	名張市
まったく気にしないで買う（借りる）	43.6%	39.5%	27.7%	22.8%
気にはなるが、他の物件より安ければ買う（借りる）	32.7%	31.0%	27.6%	29.7%
他の条件がいくら良くても買い（借り）たくない	17.9%	16.8%	37.6%	33.4%
無回答	5.8%	12.7%	7.0%	14.1%

22 企業の社会的責任

問 22 企業の社会的責任に関してあなたはどのようにお考えですか。

A～Iのそれぞれについて、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



人権に関する企業の社会的責任として重要なことならについてたずねました。

それぞれの項目について、「重要である」と「やや重要である」の合計をみると、「I. 環境への配慮」(87.6%)が最も高く、その他の項目についても「H. 製品やサービスの安全性確保」(87.4%)、「F. 従業員の過重労働負担の未然防止」(86.4%)、「C. 顧客の個人情報の適切な管理」(85.7%)、「A. 差別のない公正な採用選考」(83.7%)、「B. 男女間の公平な処遇」(82.6%)、「G. セクシュアル・ハラスメントなどの相談窓口の設置」(82.2%)、「D. 障害者雇用の促進」(81.1%)など8割を超えましたが、「E. 社員対象の人権研修」(74.1%)のみ7割台でした。

「重要である」に限ると、「H. 製品やサービスの安全性確保」(74.5%)が最も高く、「C. 顧客の個人情報の適切な管理」(74.0%)、「I. 環境への配慮」(70.4%)なども7割を超えました。

以下、「F. 従業員の過重労働負担の未然防止」(68.3%)、「A. 差別のない公正な採用選考」(67.6%)、「B. 男女間の公平な処遇」(57.6%)、「G. セクシュアル・ハラスメントなどの相談窓口の設置」(51.2%)、「D. 障害者雇用の促進」(48.2%)と続き、「E. 社員対象の人権研修」(39.0%)が最も低くなっています。これらから、回答者は企業の社会的責任として、「顧客に対して企業が果たすべき責任」を優先させるのではないかと考えられます。

「あまり重要でない」「重要でない」の合計をみると、「E. 社員対象の人権研修」(13.3%)が最も高く、「D. 障害者雇用の促進」(7.2%)、「G. セクシュアル・ハラスメントなどの相談窓口の設置」(6.2%)、「B. 男女間の公平な処遇」(5.5%)、「A. 差別のない公正な採用選考」(5.4%)などが比較的高い数値となっています。

A～Iの「重要である」と「やや重要である」の合計についてみてみます。

(属性別データ：資料編 P77～81)

A. 差別のない公正な採用選考

性別では、「回答しない」(87.0%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(94.7%)が最も高く、「20歳代」から「50歳代」までの各年齢層も9割を超えていますが、「70歳以上」(75.4%)、「60歳代」(80.5%)などで低くなっています。職業別では、「自由業」(100.0%)、「公務員・教員」(95.5%)、「学生」(95.5%)などで高く、「その他」(77.3%)が最も低くなっています。

B. 男女間の公平な処遇

性別では、「女性」(85.9%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」が100.0%で最も高く、年齢層が上がるにつれ低くなり、「70歳以上」(73.3%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(100.0%)、「学生」(100.0%)、「公務員・教員」(95.5%)などで高く、「その他」(71.2%)が最も低くなっています。

C. 顧客の個人情報の適切な管理

性別では、「女性」(87.7%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(100.0%)が最も高く、「20歳代」から「50歳代」までの各年齢層も9割を超えていますが、「70歳以上」(74.4%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(100.0%)、「学生」(100.0%)、「公務員・教員」(95.5%)などで高く、「その他」(75.8%)が最も低くなっています。

D. 障害者雇用の促進

性別では、「女性」(82.7%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(100.0%)が最も高く、その他の年齢層では、「70歳以上」(73.8%)を除き8割台になっています。職業別では、「自由業」(100.0%)、「学生」(95.4%)、「公務員・教員」(90.9%)などで高く「その他」(75.7%)、「自営業」(77.0%)などで低くなっています。

E. 社員対象の人権研修

性別では、「女性」(76.7%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(94.7%)が最も高く、「70歳以上」(66.6%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(86.3%)、「学生」(86.4%)が高く、「自由業」(50.0%)が低くなっています。

F. 従業員の過重労働負担の未然防止

性別では、「女性」(87.5%)が最も高くなっていますが、大きな差はありません。年齢層別では、「20歳未満」(100.0%)が最も高く、その他の年齢層でも「20歳代」から「50歳代」までの各年齢層で9割を超え、「70歳以上」(76.4%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(100.0%)、「学生」(100.0%)、「公務員・教員」(95.4%)などで高く、「その他」(78.8%)が最も低くなっています。

G. セクシュアル・ハラスメントなどの相談窓口の設置

性別では、「女性」(84.9%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(94.7%)が最も高く、「70歳以上」(71.3%)で最も低くなっています。職業別では、「学生」(95.5%)、「公務員・教員」(90.9%)などで高く、「その他」(72.7%)が最も低くなっています。

H. 製品やサービスの安全性確保

性別では、「女性」(88.5%)が最も高くなっていますが、大きな差はありません。年齢層別では、「20

歳未満」(100.0%)が最も高く、その他の年齢層でも「20歳代」から「50歳代」までの各年齢層で9割を超え、「70歳以上」(77.9%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(100.0%)、「学生」(100.0%)、「公務員・教員」(95.4%)などで高く、「その他」(78.8%)、「自営業」(82.0%)などで低くなっています。

I. 環境への配慮

性別では、「女性」(88.7%)が最も高くなっていますが大きな差はありません。年齢層別では、「20歳未満」から「50歳代」までの各年齢層で9割を超え、「30歳代」(97.3%)が最も高く、「70歳以上」(79.5%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(100.0%)、「公務員・教員」(95.5%)、「学生」(95.4%)などで高く、「その他」(78.8%)、「自営業」(84.6%)などで低くなっています。

◇ 三重県調査結果との比較

「重要である」と「やや重要である」の合計を比較すると、「H. 製品やサービスの安全性確保」と「I. 環境への配慮」でわずかに名張市が低くなったほかは、すべて名張市が高くなっています。

ポイント差の大きなものをみると、「D. 障害者雇用の促進」11.4ポイント、「E. 社員対象の人権研修」11.2ポイント、「B. 男女間の公平な処遇」8.3ポイントなどとなっています。

<参 考>三重県との比較 「企業の社会的責任」として「重要である」＋「やや重要である」

区 分	三重県		名張市	
	重要	やや重要	重要	やや重要
	重要＋やや重要		重要＋やや重要	
A. 差別のない公正な採用選考	65.8%	15.0%	67.6%	16.1%
	80.8%		83.7%	
B. 男女間の公平な処遇	53.7%	20.6%	57.6%	25.0%
	74.3%		82.6%	
C. 顧客の個人情報の適切な管理	75.6%	9.8%	74.0%	11.7%
	85.4%		85.7%	
D. 障害者雇用の促進	43.8%	25.9%	48.2%	32.9%
	69.7%		81.1%	
E. 社員対象の人権研修	35.5%	27.4%	39.0%	35.1%
	62.9%		74.1%	
F. 従業員の過重労働負担の未然防止	60.1%	21.7%	68.3%	18.1%
	81.8%		86.4%	
G. セクシュアル・ハラスメントなどの相談窓口の設置	51.6%	25.6%	51.2%	31.0%
	77.2%		82.2%	
H. 製品やサービスの安全性確保	76.3%	12.1%	74.5%	12.9%
	88.4%		87.4%	
I. 環境への配慮	71.1%	16.9%	70.4%	17.2%
	88.0%		87.6%	

23 犯罪被害者の人権（マスコミ報道をめぐって）

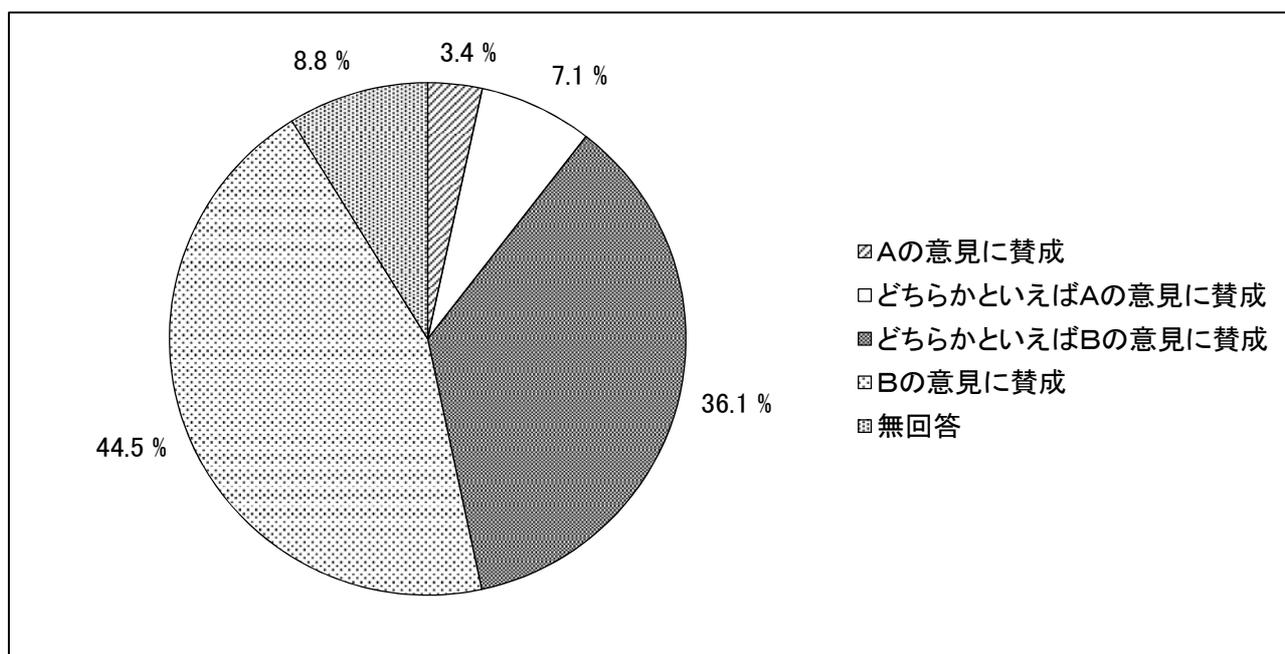
問 23 犯罪の被害者やその家族に関する取材や報道の在り方について、A、B二人の意見が次のように分かれました。

A：「市民には犯罪について真実を知る権利があるので、犯罪被害者の人権を侵害するおそれがあるからといって、取材・報道を自主規制するのはおかしい」

B：「たとえ知る権利に応えるための取材・報道であっても、犯罪被害者の人権を侵害するおそれがあるなら、取材・報道を自主規制すべきだ」

あなたはA、Bどちらの意見に近いですか。

あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



犯罪の被害者やその家族に対する取材や報道のあり方についてたずねました。

「Bの意見に賛成」(44.5%)と「どちらかといえばBの意見に賛成」(36.1%)の合計80.6%が「Aの意見に賛成」(3.4%)と「どちらかといえばAの意見に賛成」(7.1%)の合計10.5%を70ポイント以上上回っています。

犯罪被害に遭った人やその家族は、好奇の目で見られることで強いストレスを受けたり、事件について繰り返し取材を受けたり報道されたりすることで、当時の恐怖や悲しみ、怒りなどがその都度よみがえり、心の傷がさらに深くなってしまいます。

かつてはテレビのワイドショーなどで興味本位の犯罪報道が目立ちましたが、そうした報道姿勢に対する批判の声も上がるようになり、犯罪被害者やその家族の人権に対する配慮について、社会の理解が進んできたと言えます。

(属性別データ：資料編P82)

「Aの意見に賛成」と「どちらかといえばAの意見に賛成」の合計

犯罪被害者の人権を侵害するおそれがあっても、市民の知る権利を優先すべきだという意見について、性別では、「回答しない」(17.3%)が「男性」(12.0%)、「女性」(9.2%)より高くなっています。年齢層別では「20歳未満」が0.0%、「20歳代」「40歳代」が5%程度で、それ以外の各年齢層では1割

程度（10.1%～13.3%）となっています。職業別では、「自由業」「学生」が0.0%、「自営業」（12.8%）、「無職」（11.7%）、「会社員・団体職員」（11.3%）が1割を超えています。

「Bの意見に賛成」と「どちらかといえばBの意見に賛成」の合計

市民の知る権利より犯罪被害者の人権を優先すべきという意見について、性別では、「女性」（82.8%）が「男性」（80.0%）、「回答しない」（69.6%）より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」（94.7%）が最も高く、「40歳代」（90.8%）、「20歳代」（90.0%）も9割以上で、「70歳以上」（73.9%）が最も低くなっています。職業別では、「自由業」「学生」が100.0%で、「自営業」（76.9%）、「その他」（77.3%）が低くなっています。

◇ 三重県調査結果との比較

自主規制はおかしいとする「Aの意見に賛成」と「どちらかといえばAの意見に賛成」の合計では、名張市の調査結果が三重県の約半分となっています。

自主規制すべきとする「Bの意見に賛成」と「どちらかといえばBの意見に賛成」の合計では、名張市の調査結果が約5ポイント上回っていますが、自主規制して人権に配慮することに、より積極的な立場である「Bの意見に賛成」だけをみると13ポイント以上の差があります。

＜参 考＞三重県との比較 「犯罪被害者の人権」

区 分	三重県		名張市	
Aの意見（知る権利を優先）に賛成	6.2%	20.0%	3.4%	10.5%
どちらかといえばAの意見（知る権利を優先）に賛成	13.8%		7.1%	
どちらかといえばBの意見（自主規制すべき）に賛成	44.5%	75.9%	36.1%	80.7%
Bの意見（自主規制すべき）に賛成	31.4%		44.5%	
無回答	4.1%		8.8%	

24 災害発生時（避難所）における人権

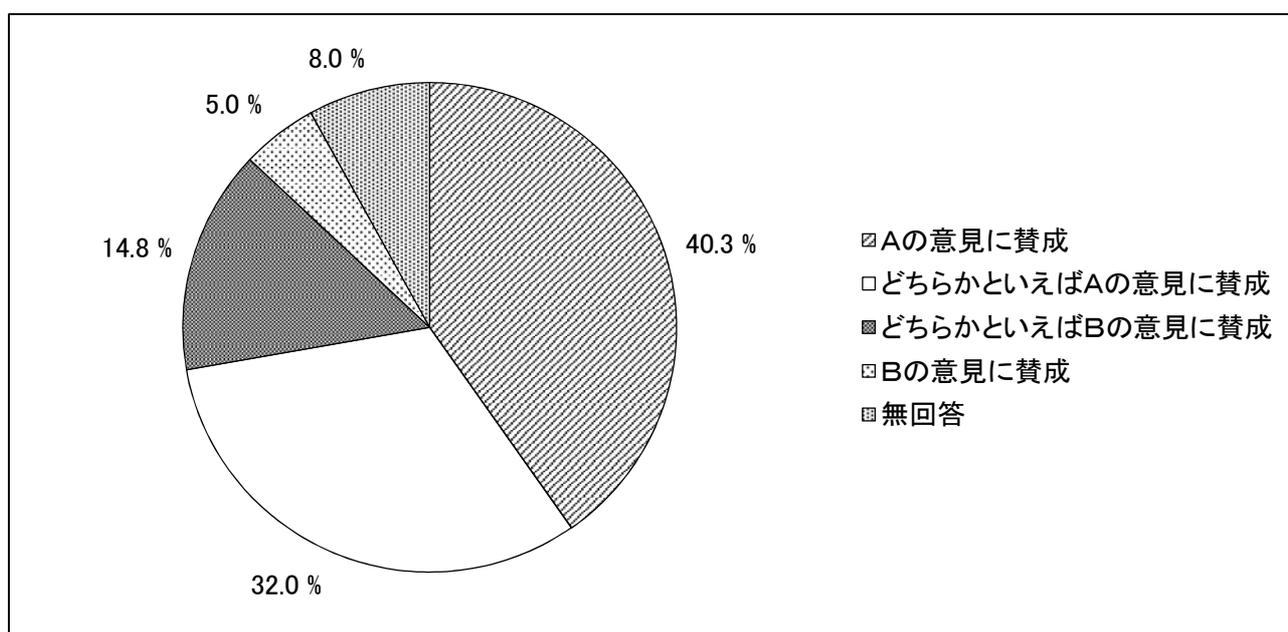
問 24 地震や津波、水害などの災害発生時における人権への配慮について、A、B二人の意見が次のように分かれました。

A：「災害が発生した時の避難所では、障害者や高齢者、女性、子ども、外国人など支援を必要とする人には、特別な配慮をすべきだ」

B：「災害が発生した時の避難所では、みんなが困っているのだから、障害者や高齢者、女性、子ども、外国人など支援を必要とする人に、特別な配慮ができなくてもやむを得ない」

あなたはA、Bどちらの意見に近いですか。

あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



災害発生時の避難所における人権への配慮についてたずねました。

「Aの意見に賛成」(40.3%)と「どちらかといえばAの意見に賛成」(32.0%)の合計72.3%が「Bの意見に賛成」(5.0%)と「どちらかといえばBの意見に賛成」(14.8%)の合計19.8%を50ポイント以上上回りました。

約2割が特別な配慮ができなくてもやむを得ないとなりましたが、同じ避難所でみんなが困っているのは事実であるとはいえ、平時においても支援を必要とする人たちにとっては、同じ状況に置かれていても困難さの度合いが一段と深刻であることは明らかで、災害発生時にこそ、まずそうした人たちへの配慮を最優先に避難所の運営がなされるべきです。

(属性別データ：資料編P82)

「Aの意見に賛成」と「どちらかといえばAの意見に賛成」の合計

災害発生時には人権への特別な配慮が必要だとする意見について、性別では、「回答しない」(73.9%)が「男性」(73.8%)、「女性」(71.8%)より高くなっていますが、大きな差はありません。年齢層別では、「50歳代」(81.8%)、「40歳代」(80.2%)で8割を超えています。最も低い「70歳以上」(62.6%)と「20歳未満」(63.1%)、「20歳代」(67.5%)は7割未満でした。職業別では、「公務員・教員」(81.8%)が最も高く、「自由業」(50.0%)、「その他」(63.6%)、「自営業」(66.7%)などで低くなっています。

「Bの意見に賛成」と「どちらかといえばBの意見に賛成」の合計

みんなが困っているのだから特別な配慮ができなくてもやむを得ないという意見について、性別では、「女性」(21.6%)が「男性」(17.9%)、「回答しない」(13.0%)より高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(31.6%)が最も高く、「70歳以上」(25.6%)、「20歳代」(25.0%)も2割を超え高くなっています。「50歳代」(15.1%)が最も低くなっています。職業別では、「自由業」(50.0%)のほか、「自営業」(23.1%)、「学生」(22.7%)、「その他」(22.7%)、「無職」(21.3%)などが2割を超え、最も低いのは「公務員・教員」(9.1%)でした。

◇ 三重県調査結果との比較

特別な配慮をすべきとする「Aの意見に賛成」と「どちらかといえばAの意見に賛成」の合計では、名張市が1.7ポイント高くなりましたが大きな差ではありません。しかし、支援を必要とする人への特別な配慮に、より積極的な立場である「Aの意見に賛成」だけを見ると、約9ポイントの差があります。

特別な配慮ができなくてもやむを得ないとする「Bの意見に賛成」と「どちらかといえばBの意見に賛成」の合計では、名張市が6.7ポイント低くなっています。

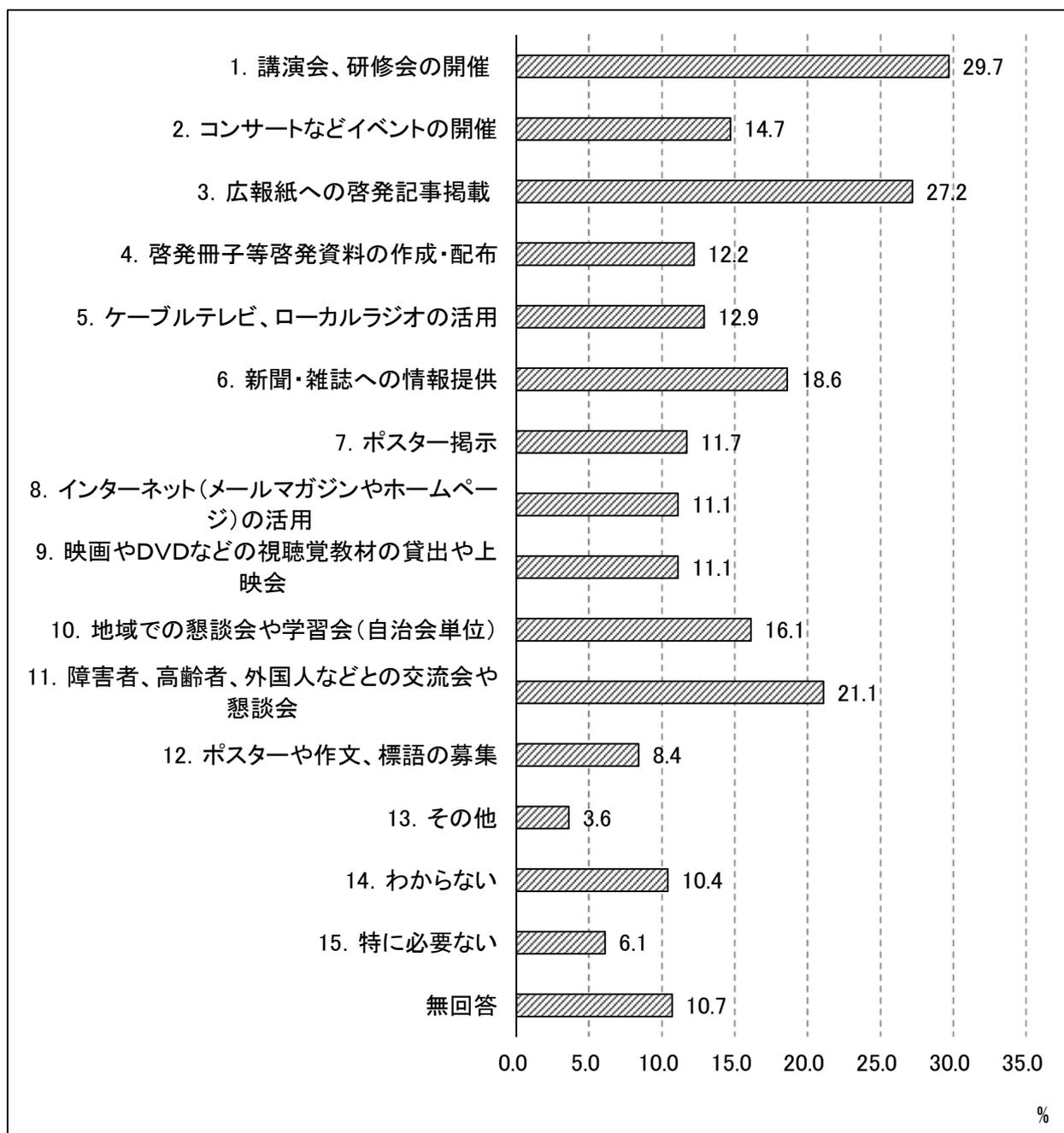
<参 考>三重県との比較 「災害発生時における人権」

区 分	三重県		名張市	
	Aの意見（配慮すべき）に賛成	31.1%	70.6%	40.3%
どちらかといえばAの意見（配慮すべき）に賛成	39.5%	32.0%		
どちらかといえばBの意見（やむを得ない）に賛成	20.8%	26.5%	14.8%	19.8%
Bの意見（やむを得ない）に賛成	5.7%		5.0%	
無回答	3.0%		8.0%	

25 人権問題解決への効果的な啓発手法について

問 25 人権問題に関する正しい知識と理解を深めるために、どのような啓発手法が効果的だと思いますか。

あなたが、効果的だと思うものの数字 3 つ以内に○をつけてください。



人権問題に関する正しい知識と理解を深めるために、どのような啓発手法が効果的だと思うかを、3 つ以内の複数回答でたずねました。

効果的だと思う啓発手法としては、「講演会、研修会の開催」(29.7%) が最も高くなっており、「広報紙への啓発記事掲載」(27.2%)、「障害者、高齢者、外国人などとの交流会や懇談会」(21.1%) など 2 割を超えています。その他では「新聞・雑誌への情報提供」(18.6%)、「地域での懇談会や学習会(自治会単位)」(16.1%)、「コンサートなどイベントの開催」(14.7%) などとなっています。

(属性別データ：資料編 P83～84)

1. 講演会、研修会の開催

性別では、「男性」(32.1%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(37.5%)、「20歳未満」(36.8%)で高く、その他の年齢層では「40歳代」(21.1%)を除く各年齢層が3割前後(29.7%~31.9%)となっています。職業別では、「公務員・教員」(59.1%)が最も高く、「自由業」(12.5%)が最も低くなっています。

2. コンサートなどイベントの開催

性別では、「回答しない」(26.1%)が最も高くなっています。年齢層別では、「30歳代」(22.2%)、「50歳代」(21.2%)、「40歳代」(21.1%)などが比較的高く、「70歳以上」(9.2%)が最も低くなりました。職業別では、「公務員・教員」(27.3%)が最も高く、「その他」(12.1%)、「自営業」(12.8%)などが低くなっています。

3. 広報紙への啓発記事掲載

性別では、「女性」(28.2%)が最も高くなっています。年齢層別では「20歳未満」(10.5%)、「20歳代」(12.5%)で1割程度、「40歳代」から「70歳以上」の各年齢層では3割前後(27.2%~33.3%)となっています。職業別では、「無職」(31.8%)、「その他」(31.8%)が高く、「学生」(13.6%)が最も低くなっています。

4. 啓発冊子等啓発資料の作成・配布

性別では、「男性」(15.9%)が最も高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(18.2%)が最も高く「30歳代」(7.5%)、「20歳代」(4.2%)で1割以下、「20歳未満」は0.0%でした。職業別では、「会社員・団体職員」(14.0%)、「無職」(13.4%)で高く、「学生」は0.0%でした。

5. ケーブルテレビ、ローカルラジオの活用

性別では、「女性」(13.6%)が最も高くなっていますが大きな差はありません。年齢層別では、「20歳代」(25.0%)、「20歳未満」(21.1%)などで高く、「70歳以上」(8.2%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(27.3%)が最も高くなっています。

6. 新聞・雑誌への情報提供

性別では、「女性」(19.3%)が最も高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(14.4%)、「60歳代」(14.9%)と高年齢層で低く、その他の各年齢では2割を超えて(21.1%~26.3%)います。職業別では、「自由業」(25.0%)、「公務員・教員」(22.7%)、「学生」(22.7%)、「会社員・団体職員」(22.0%)などで高くなっています。

7. ポスター掲示

性別では、「女性」(13.8%)最も高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(7.7%)、「30歳代」(8.3%)が1割以下で「50歳代」(18.2%)が最も高くなっています。職業別では、「公務員・教員」(13.6%)、「学生」(13.6%)、「その他」(13.6%)などで高くなっていますが、他の職業と大きな差は見られません。

8. インターネット(メールマガジンやホームページ)の活用

性別では、「回答しない」(13.0%)が最も高くなっていますが、大きな差は見られません。年齢層別では、年齢層が上がるにつれて低くなる傾向が見られ、「20歳代」(25.0%)など若い年齢層で高く、「70歳以上」(4.6%)が最も低くなっています。職業別では、「会社員・団体職員」(18.3%)、「学生」(18.2%)で高く、「自由業」(0.0%)、「無職」(7.0%)が低くなっています。

9. 映画やDVDなどの視聴覚教材の貸出や上映会

性別では、「回答しない」(17.4%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(20.0%)が最も高く、「20歳未満」(5.3%)が最も低くなっています。職業別では、「自営業」(20.5%)が最も高く、「学生」(9.1%)が最も高くなっています。

10. 地域での懇談会や学習会（自治会単位）

性別では、「男性」(17.6%)が最も高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(18.5%)、「60歳代」(17.9%)、「50歳代」(17.2%)など高年齢層で高くなっており、「20歳代」(5.0%)が最も低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(22.7%)が最も高く、「学生」(9.1%)が最も低くなっています。

11. 障害者、高齢者、外国人などとの交流会や懇談会

性別では、「男性」(21.4%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳代」(32.5%)が最も高く、その他の年齢層では、「70歳以上」(17.4%)を除く各年齢層で2割程度(20.8%~22.2%)となっています。職業別では、「学生」(31.8%)、「公務員・教員」(27.3%)などで高くなっています。

12. ポスターや作文、標語の募集

性別では、「女性」(9.9%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(15.8%)、「50歳代」(13.1%)、「20歳代」(10.0%)が1割以上となっています。職業別では、「学生」(22.7%)、「その他」(18.2%)などで高く、3つ以内という制約が原因と考えられますが、募集や指導にあたる立場である「公務員・教員」は0.0%でした。

問23を通して、有効だと思う啓発手法について性別では大きな差は見られませんが、年齢層別では若年齢層、中年層、高年齢層である程度の傾向がうかがえます。

若年齢層では、「講演会、研修会の開催」「ケーブルテレビ、ローカルラジオの活用」「新聞・雑誌への情報提供」「インターネットの活用」「障害者、高齢者、外国人などとの交流会や懇談会」など。

中年層では、「コンサートなどイベントの開催」「啓発冊子等啓発資料の作成・配布」「新聞・雑誌への情報提供」「ポスター掲示」「障害者、高齢者、外国人などとの交流会や懇談会」など。

高年齢層では、「広報紙への啓発記事掲載」「啓発冊子等啓発資料の作成・配布」「地域での懇談会や学習会（自治会単位）」などが比較的高い数値になっています。

どのような人権問題を取り上げるのか、主たる対象者はどのような属性なのか、費用対効果も考慮して手法を検討しつつ啓発を進める必要があります。

◇ 三重県調査結果との比較

回答数に3つ以内の制限があった名張市調査と、制限がなかった三重県調査では正確な比較とはなりません。講演会、研修会の開催」「コンサートなどイベントの開催」「ケーブルテレビ、ローカルラジオの活用」「映画やDVDなどの視聴覚教材の貸出や上映会」「地域での懇談会や学習会（自治会単位）」「障害者、高齢者、外国人などとの交流会や懇談会」では三重県が高くなっています。

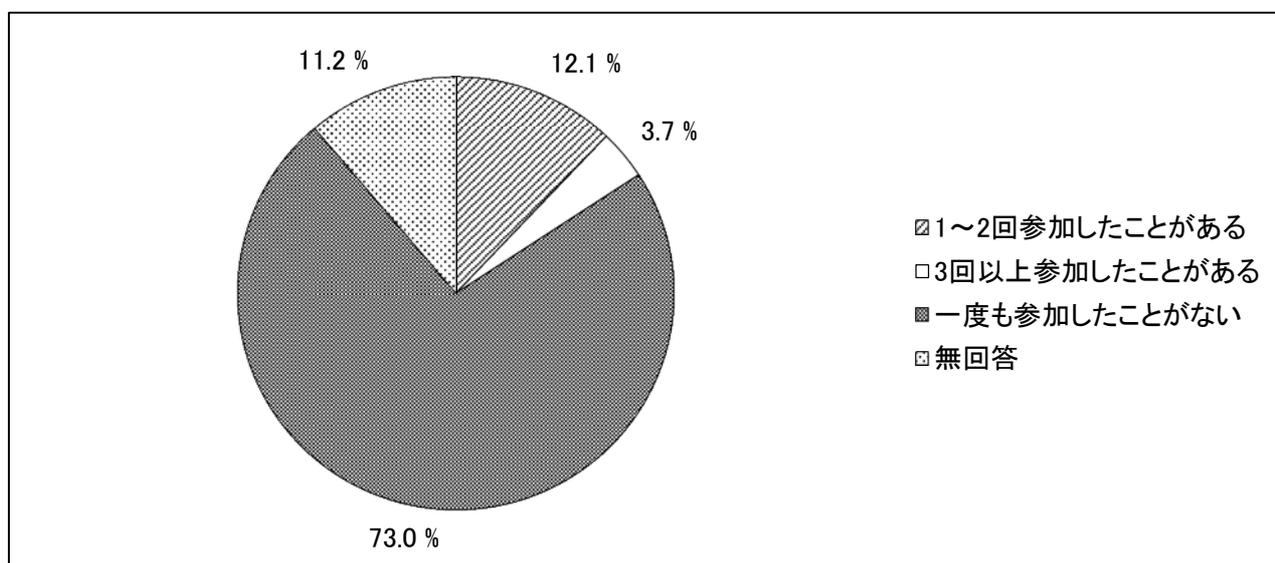
<参 考>三重県との比較 「効果的な啓発手法」

区 分	三重県	名張市
講演会、研修会の開催	35.2%	29.7%
コンサートなどイベントの開催	17.0%	14.7%
広報紙への啓発記事掲載	20.3%	27.2%
啓発冊子等啓発資料の作成・配布		12.2%
ケーブルテレビ、ローカルラジオの活用	36.4%	12.9%
新聞・雑誌への情報提供	17.7%	18.6%
ポスター掲示	5.6%	11.7%
インターネット（メールマガジンやホームページ）の活用	8.4%	11.1%
映画やDVDなどの視聴覚教材の貸出や上映会	17.7%	11.1%
地域での懇談会や学習会（自治会単位）	24.2%	16.1%
障害者、高齢者、外国人などとの交流会や懇談会	27.9%	21.1%
ポスターや作文、標語の募集	7.4%	8.4%
その他	2.2%	3.6%
わからない	10.6%	10.4%
特に必要ない	3.7%	6.1%
無回答	3.5%	10.7%

26-1 過去5年間における講演会・研修会への参加経験

問 26-1 あなたは過去5年間に、市や県などが主催する人権に関する講演会、研修会、イベントなどに参加したことがありますか。

参加状況についてあてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



過去5年間に、市や県などが主催する人権に関する講演会、研修会、イベントなどに参加したことがあるかをたずねました。

「1～2回参加したことがある」(12.1%)と「3回以上参加したことがある」(3.7%)の合計15.8%が、市や県などが主催する人権に関する講演会、研修会、イベントなどへの『参加経験あり』と回答しています。「一度も参加したことがない」(73.0%)は7割を超えていますが、約1割の「無回答」(11.2%)の多くが『参加経験なし』と推測されます。

(属性別データ：資料編P84)

1～2回参加したことがある + 3回以上参加したことがある = 参加経験あり

性別では、「女性」(17.5%)が最も高くなっています。年齢層別では、「50歳代」(24.3%)が最も高く、「20歳未満」は0.0%でした。職業別では、「公務員・教員」(68.2%)が最も高く、「学生」は0.0%でした。

一度も参加したことがない

性別では、「男性」(75.9%)が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」(94.7%)が最も高く、「30歳代」(84.7%)、「40歳代」(84.2%)、「20歳代」(80.0%)も8割以上でした。最も低かったのは「70歳以上」(62.1%)ですが、「70歳以上」の「無回答」が20.5%あり、その多くが「参加経験なし」と推測されます。職業別では、「学生」が100.0%のほか、「会社員・団体職員」(80.1%)も8割以上となっています。

◇ 三重県調査結果との比較

「1～2回参加したことがある」と「3回以上参加したことがある」の合計である『参加経験あり』では、名張市が3.3ポイント低くなっています。

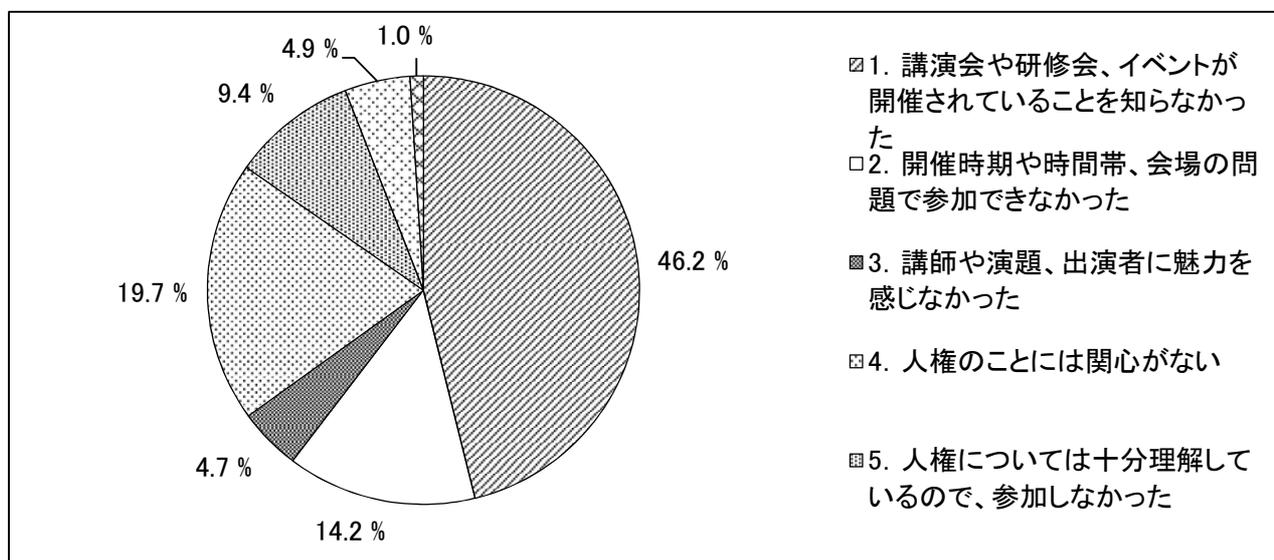
「一度も参加したことがない」も名張市が4.8ポイント低くなっていますが、前述のように名張市の「無回答」(11.2%)の多くが参加経験なしと推測されるため、実際にはポイント差はもっと小さいか、あるいは逆に名張市が高いことも考えられます。

＜参 考＞三重県との比較 「講演会研修会等への参加経験」

区 分		三重県		名張市	
1～2回参加したことがある	参加経験あり	13.8%	19.1%	12.1%	15.8%
3回以上参加したことがある		5.3%		3.7%	
一度も参加したことがない		77.8%		73.0%	
無回答		3.1%		11.2%	

26-2 過去5年間における講演会・研修会への不参加理由

問26-2 問26-1で「3. 一度も参加したことがない」と回答された方にうかがいます
その理由としてあてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



問26-1で、過去5年間、市や県などが主催する人権に関する講演会、研修会、イベントなどに一度も参加しなかったと回答した513人（全有効回答者703人の73.0%）を対象に、その理由をたずねました。

参加しなかった理由として、「講演会や研修会、イベントが開催されていることを知らなかった」（46.2%）が最も高くなっています。

その他の理由として、「人権のことには関心がない」（19.7%）、「開催時期や時間帯、会場の問題で参加できなかった」（14.2%）、「人権については十分理解しているのに、参加しなかった」（9.4%）、「講師や演題、出演者に魅力を感じなかった」（4.7%）などとなっています。

（属性別データ：資料編P85）

1. 講演会や研修会、イベントが開催されていることを知らなかった

性別では、「回答しない」（60.0%）が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳代」（68.8%）が最も高く、「20歳未満」（55.6%）、「30歳代」（52.5%）も5割を超えています。その他の各年齢層は4割程度で、「60歳代」（40.6%）が最も低くなっています。職業別では、「学生」（59.1%）が最も高く、「会社員・団体職員」（50.3%）も5割を超えています。

2. 開催時期や時間帯、会場の問題で参加できなかった

性別では、「女性」（16.7%）が最も高くなっています。年齢層別では、「50歳代」（22.9%）が最も高く、「30歳代」（6.6%）、「20歳代」（9.4%）は1割未満でした。職業別では、「公務員・教員」（28.6%）、「その他」（21.3%）で高くなっています。

3. 講師や演題、出演者に魅力を感じなかった

性別では、「女性」（6.2%）が最も高くなっています。年齢層別では、「20歳未満」（11.1%）が最も高くなっています。職業別では、「学生」（9.1%）、「その他」（8.5%）などで高くなっています。

4. 人権のことには関心がない

性別では、「男性」(21.0%)が最も高くなっていますが、大きな差は見られません。年齢層別では、「30歳代」(26.2%)が最も高く、「60歳代」(23.1%)、「40歳代」(21.9%)も2割を超えています。「20歳未満」(11.1%)、「20歳代」(12.5%)で低くなっています。職業別では、「公務員・教員」(28.6%)、「自営業」(25.9%)で高くなっています。

5. 人権については十分理解しているので、参加しなかった

性別では、「回答しない」(13.3%)が最も高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(16.5%)が最も高くなっています。職業別では、「自営業」(11.1%)、「無職」(11.0%)などで高くなっています。

講演会や研修会、イベントに多くの市民の参加を得るには、開催日時、場所、内容の検討とともに、開催情報をいかに市民に周知するかが最重要になってきます。

参加経験のない人の約半数は、「あくまでも『知らなかった』から『参加できなかった』のであって、『知っていた』なら参加していた可能性がある」とプラス思考で捉え、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、ローカルラジオ、新聞・雑誌、ポスターなど費用対効果も考慮しつつ、様々な媒体を有効活用し情報発信する必要があります。

問26-2の年齢層別の傾向から、若年齢層に対して開催情報をどのように周知するか、中年年齢層が参加可能な開催時期、時間帯、会場をどのように把握するか、また中・高年齢層の人権問題への関心をどのようにして高めるか、などが課題として浮かび上がっています。

◇ 三重県調査結果との比較

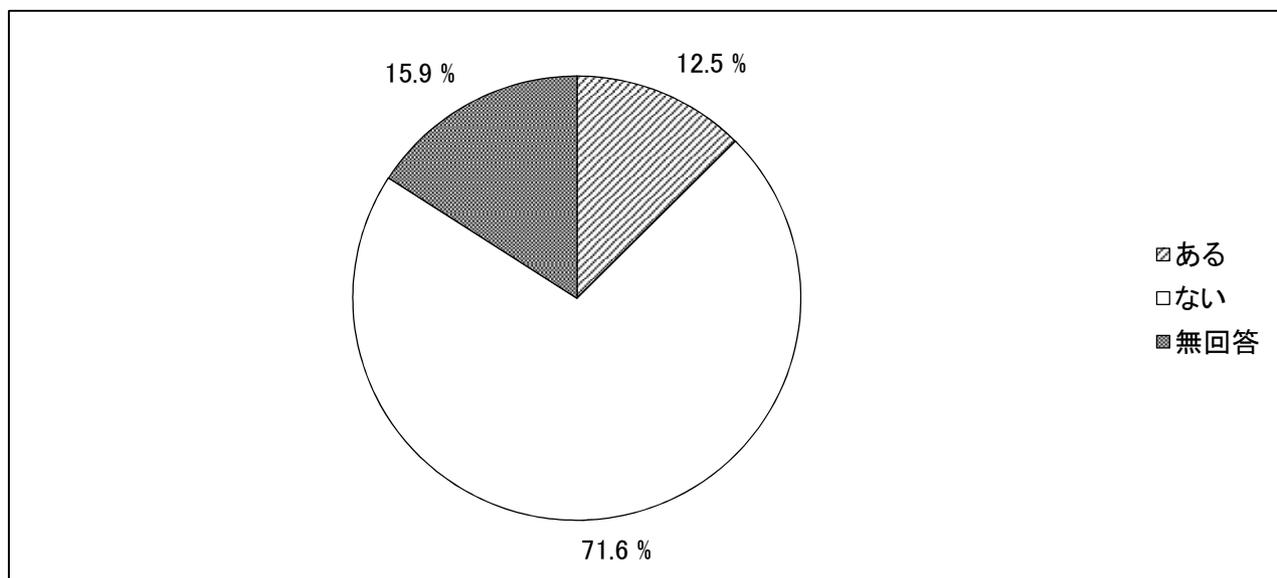
「講演会や研修会、イベントが開催されていることを知らなかった」では名張市が4.6ポイント上回っています。「人権のことには関心がない」では名張市が6.4ポイント低くなっています。その他については大きな差は見られません。

<参考>三重県との比較 「講演会、研修会への不参加理由」

区 分	三重県	名張市
講演会や研修会、イベントが開催されていることを知らなかった	41.6%	46.2%
開催時期や時間帯、会場の問題で参加できなかった	14.1%	14.2%
講師や演題、出演者に魅力を感じなかった(名張市のみ)	—	4.7%
参加対象者が限定されており参加できなかった(三重県のみ)	0.7%	—
人権のことには関心がない	26.1%	19.7%
人権については十分理解しているので、参加しなかった	8.7%	9.4%
その他	6.6%	4.9%
無回答	2.1%	1.0%

27-1 過去5年間における人権侵害を受けた経験

問 27-1 あなたは、過去5年の間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。
あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



過去5年の間に自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかどうかたずねました。

人権侵害を受けたと思ったことが「ある」と回答したのは12.5%、「ない」は71.6%で「ある」を約60ポイント上回りました。なお「無回答」が15.9%となっています。

(属性別データ：資料編P85)

1. 人権が侵害されたと思ったことが「ある」

性別では、「回答しない」(17.4%)が最も高くなっています。年齢層別では、「40歳代」(18.4%)が最も高く、「50歳代」(17.2%)、「20歳未満」(15.8%)、「20歳代」(15.0%)などもやや高くなっています。最も低いのは「70歳以上」(9.2%)でしたが、「70歳以上」では「無回答」が26.2%あったことも考慮する必要があります。職業別では、「公務員・教員」(18.2%)、「学生」(18.2%)、「その他」(15.2%)などで高く、「自営業」(7.7%)が最も低くなっています。

2. 人権が侵害されたと思ったことが「ない」

性別では、「男性」(76.9%)が最も高くなっています。年齢層別では、「70歳以上」(64.6%)を除く各年齢層で7割を超え、「40歳代」(78.9%)が最も高くなっています。職業別では、「公務員・教員」(81.8%)、「学生」(81.8%)が高く、「その他」(66.7%)で低くなっています。

◇ 三重県及び内閣府調査結果との比較

自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」は内閣府が三重県・名張市より約4ポイント高くなっています。

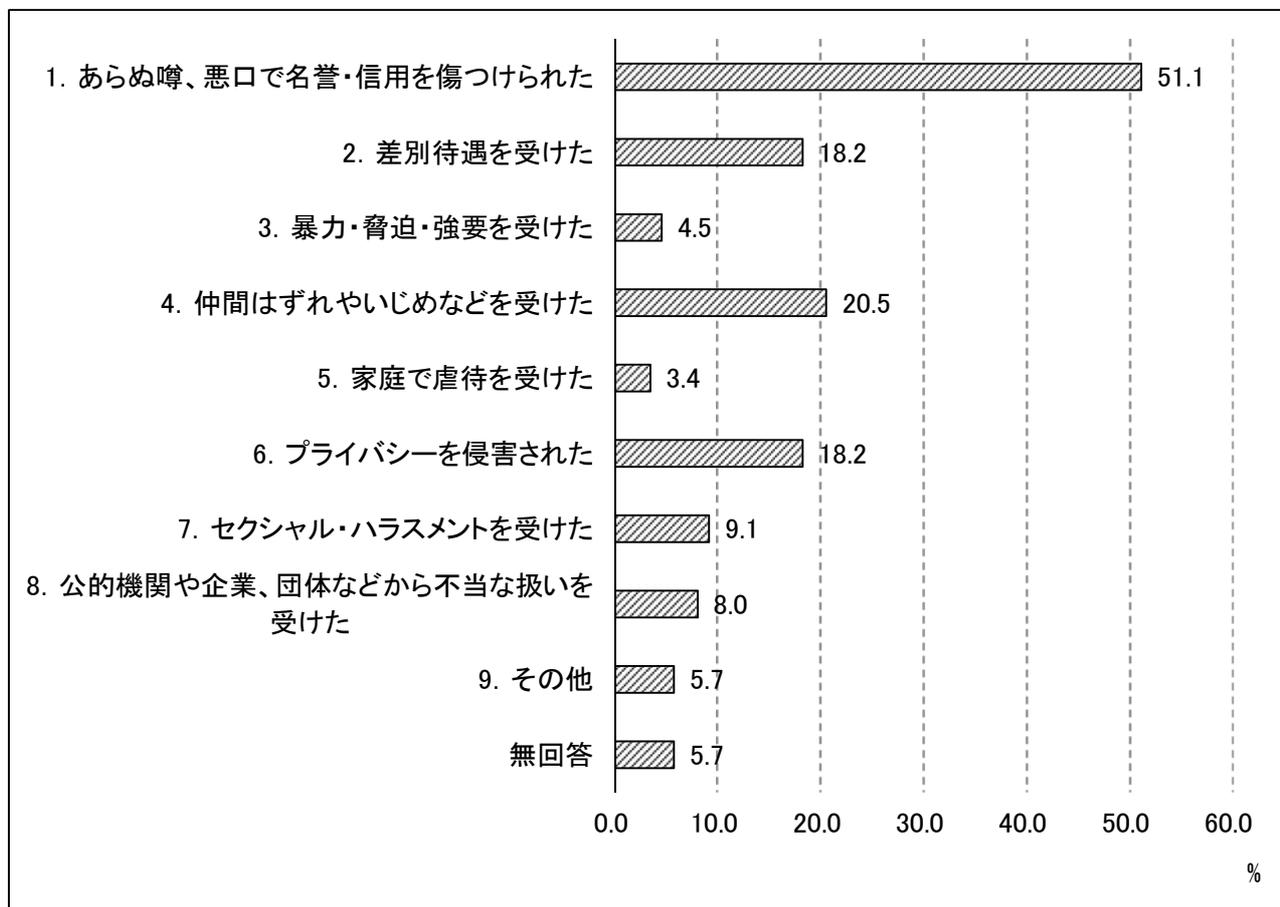
「ない」は内閣府が三重県を1.0ポイント、名張市を11.8ポイント上回っています。

「無回答」は名張市が10.9ポイント高くなっています。

ただし、内閣府調査の設問は人権が侵害されたと思った時期を過去5年間に限定せず、「あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか、それともそういうことはありませんか」としています。

27-2 過去5年間に受けた人権侵害の内容

問27-2 問27-1で「1. ある」と回答された方にお聞きします
それはどのような内容だったでしょうか。差し支えなければお答えください。
あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



問27-1で自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」と回答した88人(有効回答者の12.5%)を対象に、どのような内容であったのかを複数回答でたずねました。

「あらぬ噂、悪口で名誉・信用を傷つけられた」(51.1%)が5割を超えて最も高く、「仲間はずれやいじめなどを受けた」(20.5%)、「差別待遇を受けた」(18.2%)、「プライバシーを侵害された」(18.2%)などが2割前後となっています。

その他では、「セクシャル・ハラスメントを受けた」(9.1%)、「公的機関や企業、団体などから不当な扱いを受けた」(8.0%)、「暴力・脅迫・強要を受けた」(4.5%)、「家庭で虐待を受けた」(3.4%)などとなっています。

(属性別データ：資料編P86)

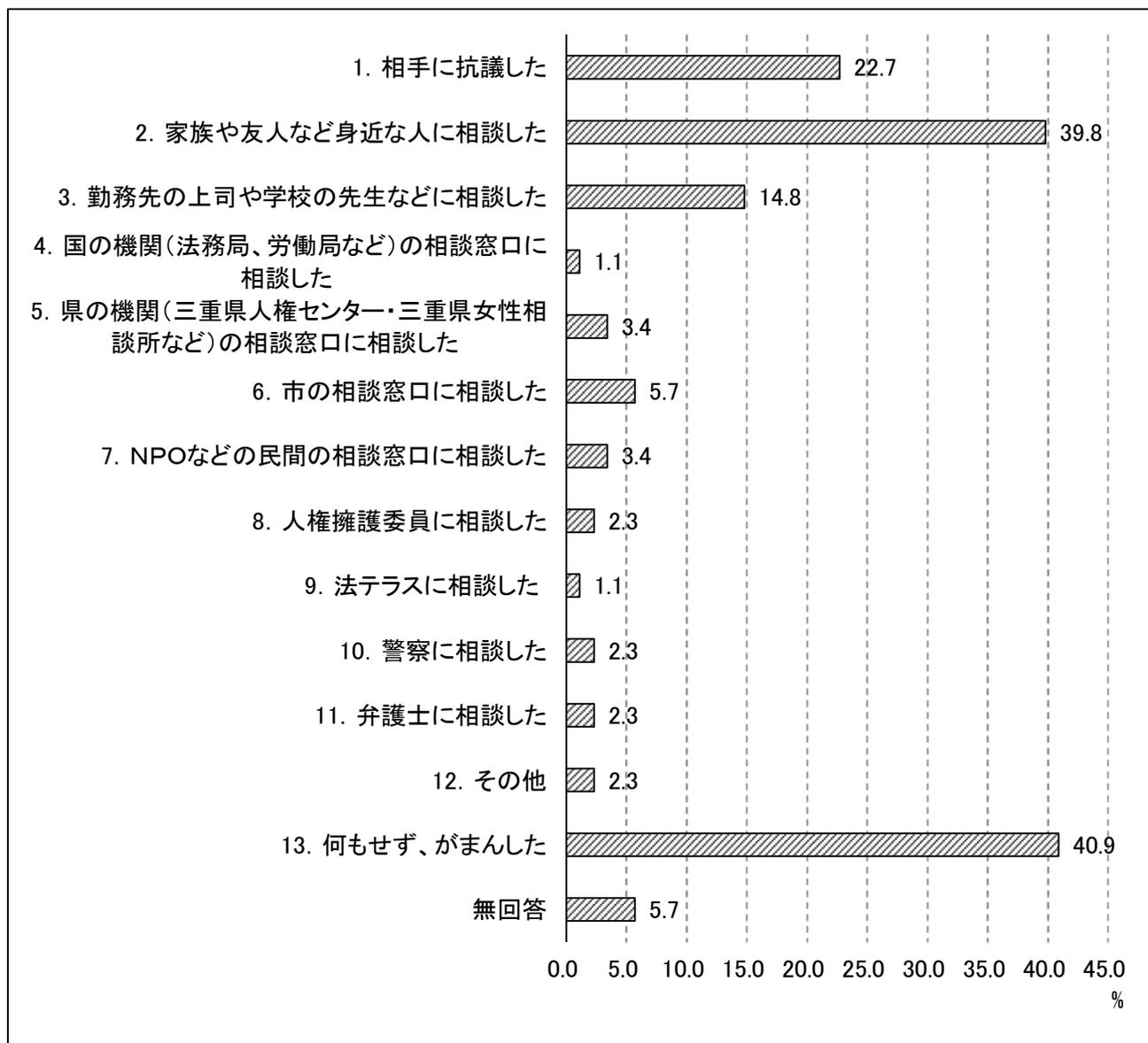
◇ 三重県調査結果との比較

「あらぬ噂、悪口で名誉・信用を傷つけられた」で5.7ポイント、「プライバシーを侵害された」で3.7ポイント名張市が高くなっています。「家庭で虐待を受けた」ではほとんど違いはありません。

その他の項目については、「公的機関や企業、団体などから不当な扱いを受けた」は14.4ポイント、「暴力・脅迫・強要を受けた」は6.7ポイント、「仲間はずれやいじめなどを受けた」は5.8ポイント、「差別待遇を受けた」は4.8ポイント、「セクシャル・ハラスメントを受けた」は2.7ポイント、それぞれ名張市が低くなっています。

27-3 過去5年間に受けた人権侵害への対応

問 27-3 問 27-1 で「1. ある」と回答された方にお聞きします
 人権侵害を受けた時、あなたはどのような対応をしましたか。
 あてはまる回答の数字すべてに○をつけてください。



問 27 - 1 で自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」と回答した 88 人を対象に、どのような対応をしたのか複数回答でたずねました。

「何もせず、がまんした」(40.9%) が最も高く、わずかの差で「家族や友人など身近な人に相談した」(39.8%) となっています。そのほかには「相手に抗議した」(22.7%)、「勤務先の上司や学校の先生などに相談した」(14.8%) などが主な対応内容となっています。

相談窓口や専門機関、有資格者等への相談については、「市の相談窓口
に相談した」(5.7%)、「県の機関の相談窓口
に相談した」(3.4%)、「NPOなどの民間の相談窓口
に相談した」(3.4%)「国の機関の相談窓口
に相談した」(1.1%)、「人権擁護委員
に相談した」(2.3%)、「警察
に相談した」(2.3%)、「弁護士
に相談した」(2.3%)、「法テラス
に相談した」(1.1%) などきわめて低い数値であり、人権に関する相談担当者の資質向上とともに、専門相談窓口の情報を積極的に発信する必要があります。

(属性別データ：資料編 P87)

◇ 三重県調査結果との比較

全般的な傾向としては名張市と同様で、「がまんする」「身近な人に相談」「相手に抗議」「上司や先生に相談」などが主な対応で、各種相談機関の窓口や有資格者等への相談はほとんど見られません。

<参 考>三重県・内閣府との比較 「自分の人権が侵害されたと思ったことの有無」

区 分	三重県	内閣府	名張市
自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」	12.6%	16.6%	12.5%
自分の人権が侵害されたと思ったことが「ない」	82.4%	83.4%	71.6%
無回答	5.0%	0.0%	15.9%

<参 考>三重県との比較 「人権侵害の内容」

区 分	三重県	名張市
あらぬ噂、悪口で名誉・信用を傷つけられた	45.4%	51.1%
差別待遇を受けた	23.0%	18.2%
暴力・脅迫・強要を受けた	11.2%	4.5%
仲間はずれやいじめなどを受けた	26.3%	20.5%
家庭で虐待を受けた	3.3%	3.4%
プライバシーを侵害された	14.5%	18.2%
セクシャル・ハラスメントを受けた	11.8%	9.1%
公的機関や企業、団体などから不当な扱いを受けた	22.4%	8.0%
その他	13.8%	5.7%
無回答	1.3%	5.7%

<参 考>三重県との比較 「人権侵害への対応」

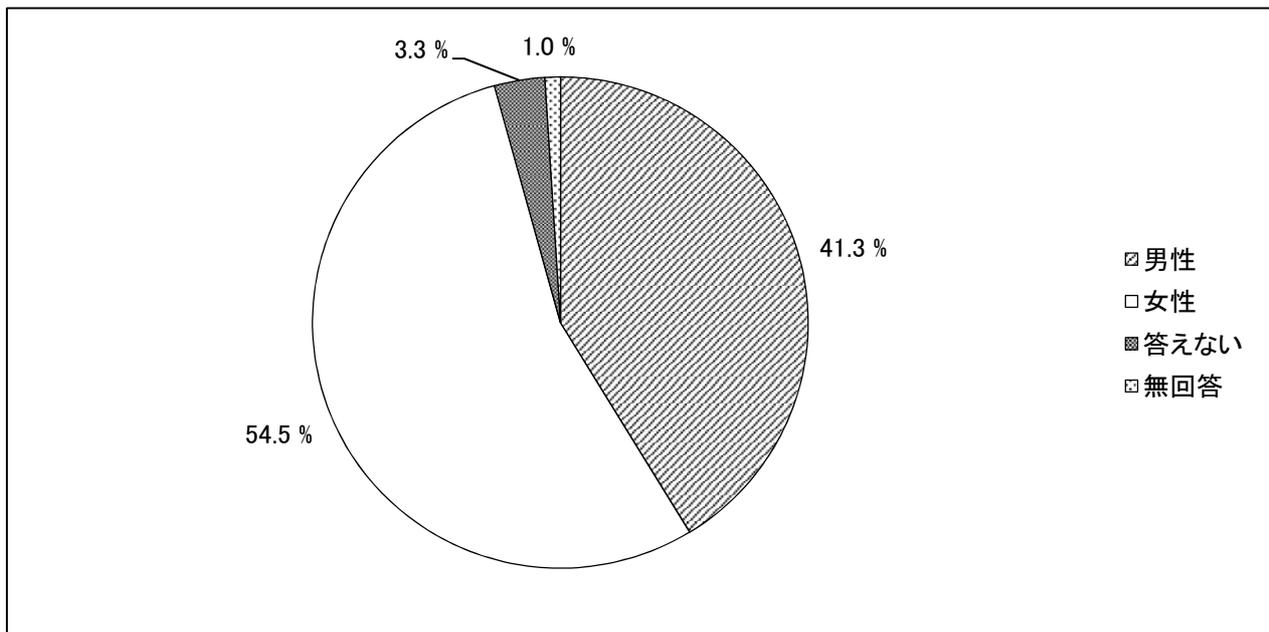
区 分	三重県	名張市
相手に抗議した	28.9%	22.7%
家族や友人など身近な人に相談した	40.1%	39.8%
勤務先の上司や学校の先生などに相談した	10.5%	14.8%
国の機関の相談窓口に相談した	6.6%	1.1%
県の機関の相談窓口に相談した	1.3%	3.4%
市（町）の相談窓口に相談した	2.6%	5.7%
NPOなどの民間の相談窓口に相談した	0.0%	3.4%
人権擁護委員に相談した	0.0%	2.3%
法テラスに相談した	2.6%	1.1%
警察に相談した	3.3%	2.3%
弁護士に相談した	7.2%	2.3%
その他	9.9%	2.3%
何もせず、がまんした	38.2%	40.9%
無回答	2.6%	5.7%

28・29・30・31 回答者属性

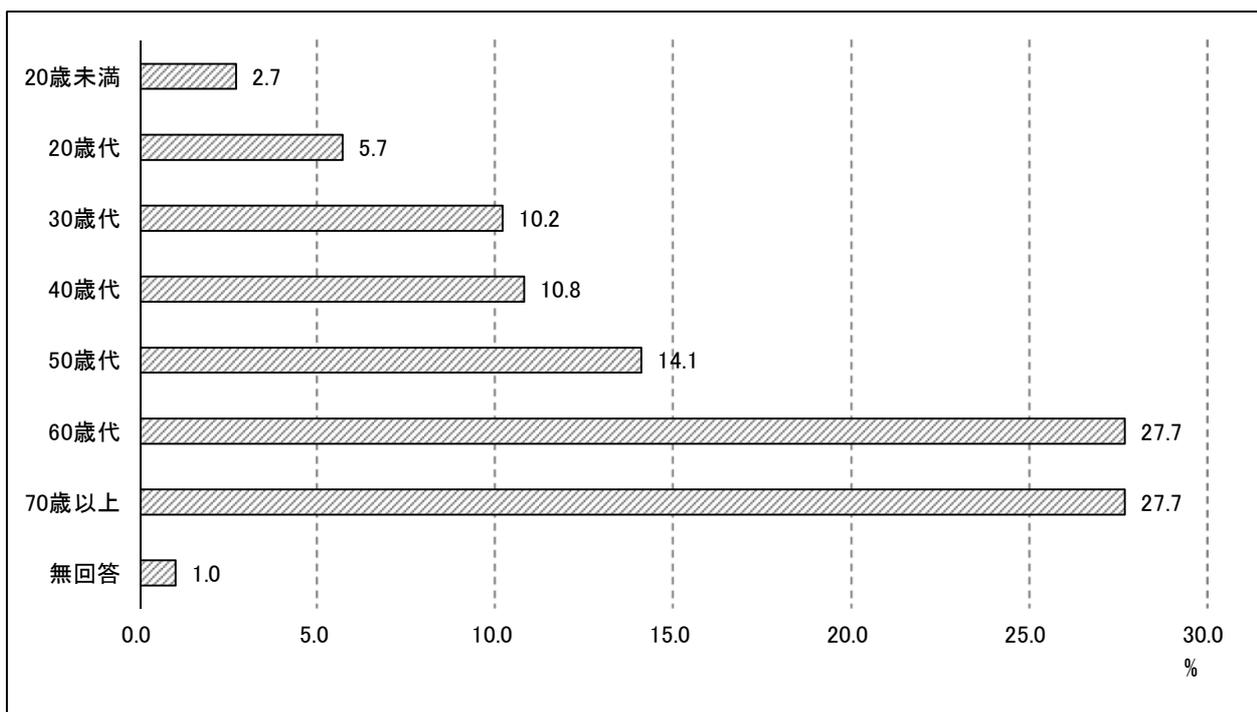
最後にあなたご自身についておたずねします。

(属性別データ：資料編 P87～90)

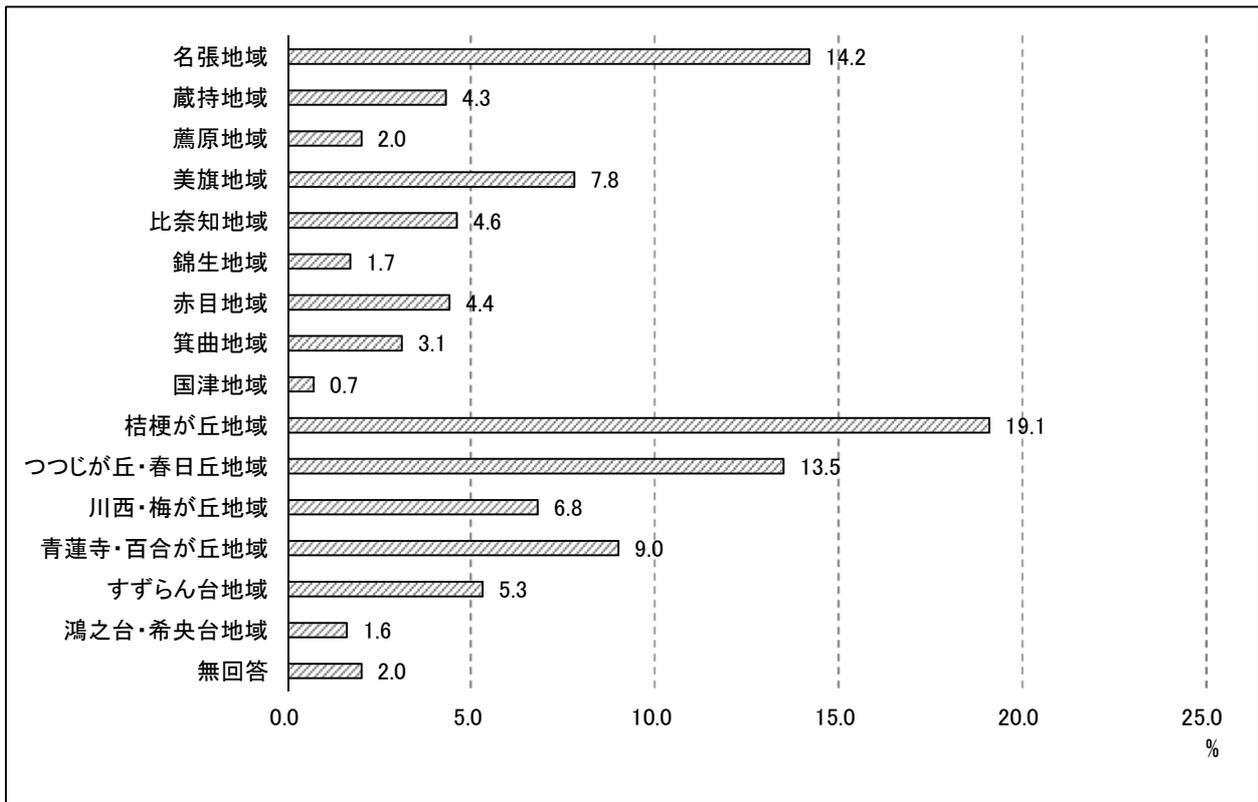
問 28 あなたの性別をおたずねします。
あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



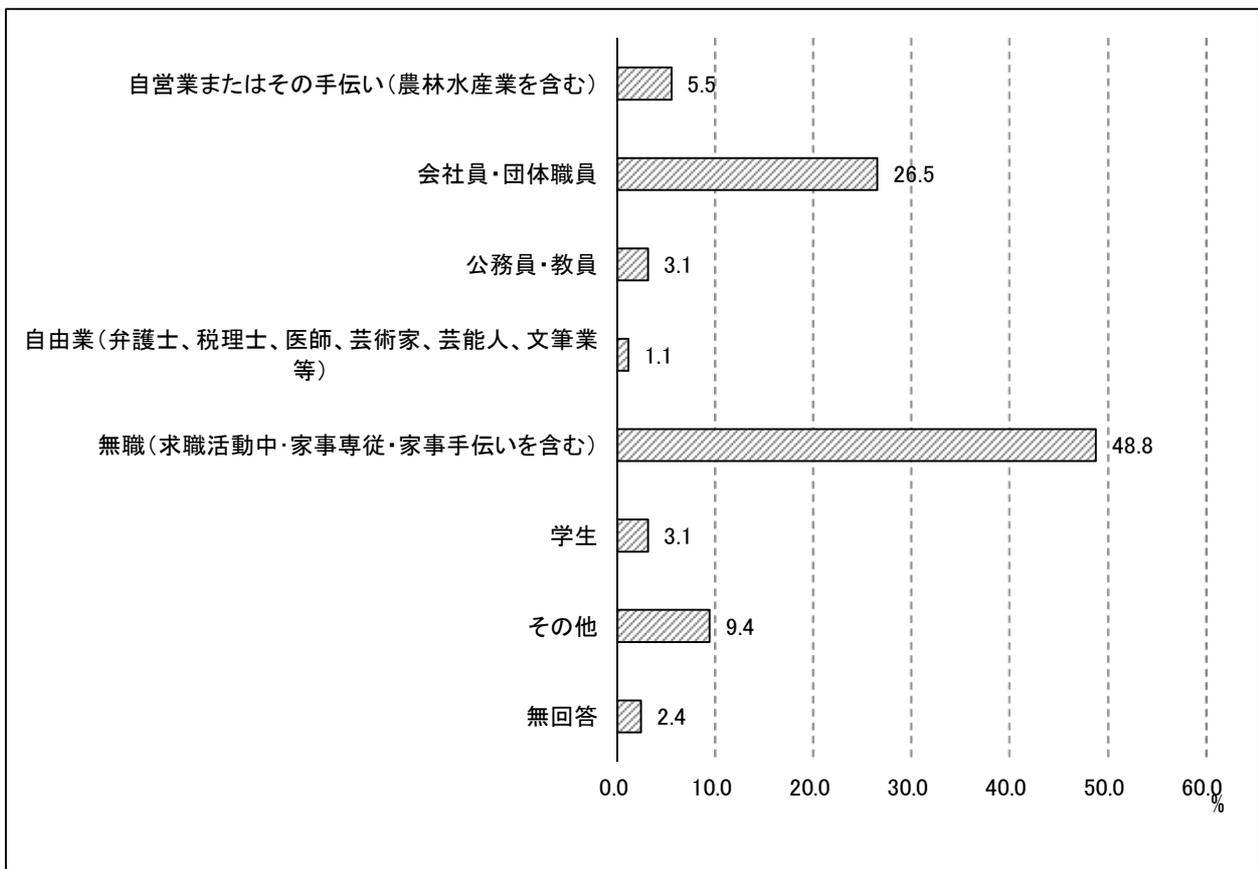
問 29 あなたの年齢をおたずねします。
あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



問 30 あなたがお住まいの地域はどちらですか。「地域づくり組織単位」で、あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



問 31 あなたの職業をおたずねします。
あてはまる回答の数字に一つだけ○をつけてください。



32 自由記述

問 32 最後に、人権に関してあなたが思うことや伝えたいことなどがあれば、自由にご記入ください。

全有効回答 703 件のうち 25.5%にあたる 179 件に人権に関連した記述がありました。

自由記述の内容としては、「同和問題」に関するものが 36 件で最も多く、「人権尊重」に関するもの 28 件、「人権侵害・差別」に関するもの 24 件、「教育・啓発」に関するもの 23 件、「今回の意識調査に関して」14 件、「障害者問題」に関するもの 13 件、「行政への意見」8 件などとなっています。

一般的にこうした調査の自由記述欄に自らの意見を記載するという行為は、その課題について積極的な関心（肯定的、否定的を問わず）を持っていることの表れであると言えます。また、記載された意見は決して特異な少数意見ではなく、市民の意見を一定程度反映している側面もあると考えられます。

さらに、こうした調査においては、自由記述の内容としてマイノリティ問題やマイノリティ当事者に対する否定的な意見が多くなる傾向が見られます。

今回の意識調査でも同様の傾向が見られ、特に同和問題や同和地区及び同和地区出身者に対する否定的な意見が多く、中には明らかな差別的意見も見られました。

こうした意見をそのまま掲載することは差別の拡散につながりかねないため、掲載を見送り、報告書には「人権に関する多くの貴重な意見をいただきました。今後の市の取組の参考とさせていただきます。」と記載することも検討しました。

しかし、この報告書を手にとられたみなさんは同和問題をはじめとした人権問題に強い関心をお持ちで、そうした問題解決を願う方々であることを踏まえ、行政としてこうした差別的な意見があるという事実を率直に受け止めたうえで、みなさんにそのままお伝えすることが、そうした意見の背景にある課題と、その克服をめざす人権教育・啓発をはじめとする施策のあり方を共に考え、共有する第一歩になり、さらに共に取組を進めることで、さまざまな人権問題の解決につながると判断し、掲載することとしました。ご理解ください。

同和問題に関する記述内容を見てみると、根深く存在している部落差別の不当性を指摘し、部落差別の解消を願うものもわずかに含まれていますが、「同和問題について教育や啓発をするから部落差別がなくなる」「何もしなければそのうちなくなる」といった「寝た子を起こすな論」が最も多く、同和地区は行政から特別に優遇されていて「逆差別」だと指摘するものも少なくありませんでした。

ここでは「寝た子を起こすな論」と「逆差別論」について考えてみたいと思います。

「寝た子を起こすな論」については、問 3 で「そっとしておけば、部落差別はそのうち自然になくなっていく」に 37.8%が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答したように、1965 年の同和対策審議会（同対審）答申において明確に否定されたにもかかわらず、半世紀以上経過した現在においても一定の「支持」を得ています。こうした傾向は今回の「人権についての名張市民意識調査」に限らず、過去数十年、全国各地の自治体で実施された同和問題に関する意識調査でも見られるものです。

「寝た子を起こすな論」は、現状として部落差別に起因する様々な問題点があるにもかかわらず、それらを直視しないことによって問題がないことにしてしまうという考え方ですが、何もしないのですから結果としてそのまま問題が放置されてしまうこととなります。

「問題がないことにしてしまう」とは、現に部落差別に苦しんでいる当事者にとっては、部落差別に抗議したり、差別撤廃の声をあげたりすることを否定されるのに等しく、さらに言えば当事者とし

ての存在そのものが否定されることであり、全くの誤りです。

報告書で繰り返し触れたように 2016 年 12 月 16 日に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」で、国は「部落差別が現存する」ことを明言し、その解消のための取組推進を国の責務としました。すなわち、国として改めて「寝た子を起こすな論」を明確に否定したのです。

同対審答申が明らかにしたように部落差別は取組めば解決できる社会問題です。これは言い換えるなら取組まなければ決して解決しないということです。

「寝た子を起こすな論」の克服は今後の大きな取組課題です。

同和地区は行政から特別に優遇されているといういわゆる「逆差別論」については、特別措置法時代（1969～2002 年）になぜ特別措置による同和対策事業が必要であるのかといった、必要性や目的、背景等について、同和問題の啓発と連携した十分な説明がなされないままに事業が進められたため、同和地区外の住民のなかに生じた「なぜ、同和地区だけが」「我々より優遇されているではないか」といった感情論で、以前から持っていた同和地区に対する偏見や差別意識と相まって同和問題解決を阻害する要因の一つとなってきました。

2002 年 3 月に最後の「特別措置法」が失効し、基本的には同和地区に対する特別の施策がなくなつてから 15 年が経過しているにもかかわらず、未だに特別な優遇施策があつて「逆差別」であるとの意見が出されているという背景には、行政による同和行政、同和教育、同和対策事業に関する啓発が不十分であったことに起因する同和問題や同和地区住民、同和対策事業に関する断片的で誤った情報が一定浸透してしまい払拭されていない現状や、同和地区外の住民のなかにある景気の閉塞感や格差社会に対する不安や不満の高まり、「自己責任・自助自立」の考え方などがあるとされます。

「逆差別論」の克服に向けては、行政施策全般の透明性を確保し説明責任を果たすとともに、部落差別を解決するための「施策についての理解」と「部落差別そのものについての理解」を一体的に深めることが必要です。例えば、小中学生の教科書無償化は、高知県の被差別部落の母親たちが立ち上がり、政府を動かして実現したものですし、同和地区出身者に対する就職差別をなくす取組が、履歴書の様式や採用時面接のあり方を大きく変えました。また、同和対策事業によって整備された道路や橋梁を利用するのは同和地区の人々だけではありません。部落差別の歴史や現状とともに、部落差別をなくすためのさまざまな取組やその成果が同和地区の人々だけでなく、隣接地域の人々、さらには他の多くの市民にも役立ってきたこと、またそうした取組が、現在全国各地で取組まれている「人権のまちづくり」の原点になっていることなど、取組の積極面を教育・啓発を通して伝える必要があります。

また、「自分たちも苦しいが自助自立のため努力している、優遇なんかするべきでない」という意見については、自助自立の大切さは認めつつも、様々な事情でそれができない人々が存在すること等に理解を求めることが大切です。

かつて、同和地区に象徴的に現れていた生活課題が、現在は、ひとり親家庭、単身の高齢者・障害者世帯、外国人世帯などでも現れています。人権問題は多くの場合単独ではなく、複合的に絡み合つて表出します。こうした人たちの課題を解決するための取組が同和問題の解決にもつながります。

「寝た子を起こすな論」と「逆差別論」について考えてみましたが、いずれも同和問題の解決に向けて克服しなければならない大きな課題です。

「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行を契機に「部落差別の現実から深く学ぶ」という原点に立ち返り、「部落差別についての正しい理解の促進」「部落差別をなくすための施策についての正しい理解の促進」を車の両輪として、さまざまな人権課題の解決も視野に入れて人権教育・啓発を進めていく必要があります。